

愛知地方最低賃金審議会
第1回愛知県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会

日時 令和6年9月27日(金)
午前10時00分～
場所 名古屋合同庁舎第2号館2階
愛知労働局北大会議室

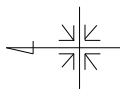
会 議 次 第

- 1 開 会
- 2 委員の紹介
- 3 議 題
 - (1) 部会長及び部会長代理の選出について
 - (2) 愛知地方最低賃金審議会愛知県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会の運営について
 - (3) 令和6年度愛知県輸送用機械器具製造業最低賃金の改正について
 - (4) その他
- 4 閉 会

次回予定(第2回) 令和6年10月1日(火) 午後2時00分～ 名古屋合同庁舎第2号館2階 愛知労働局北大会議室
--

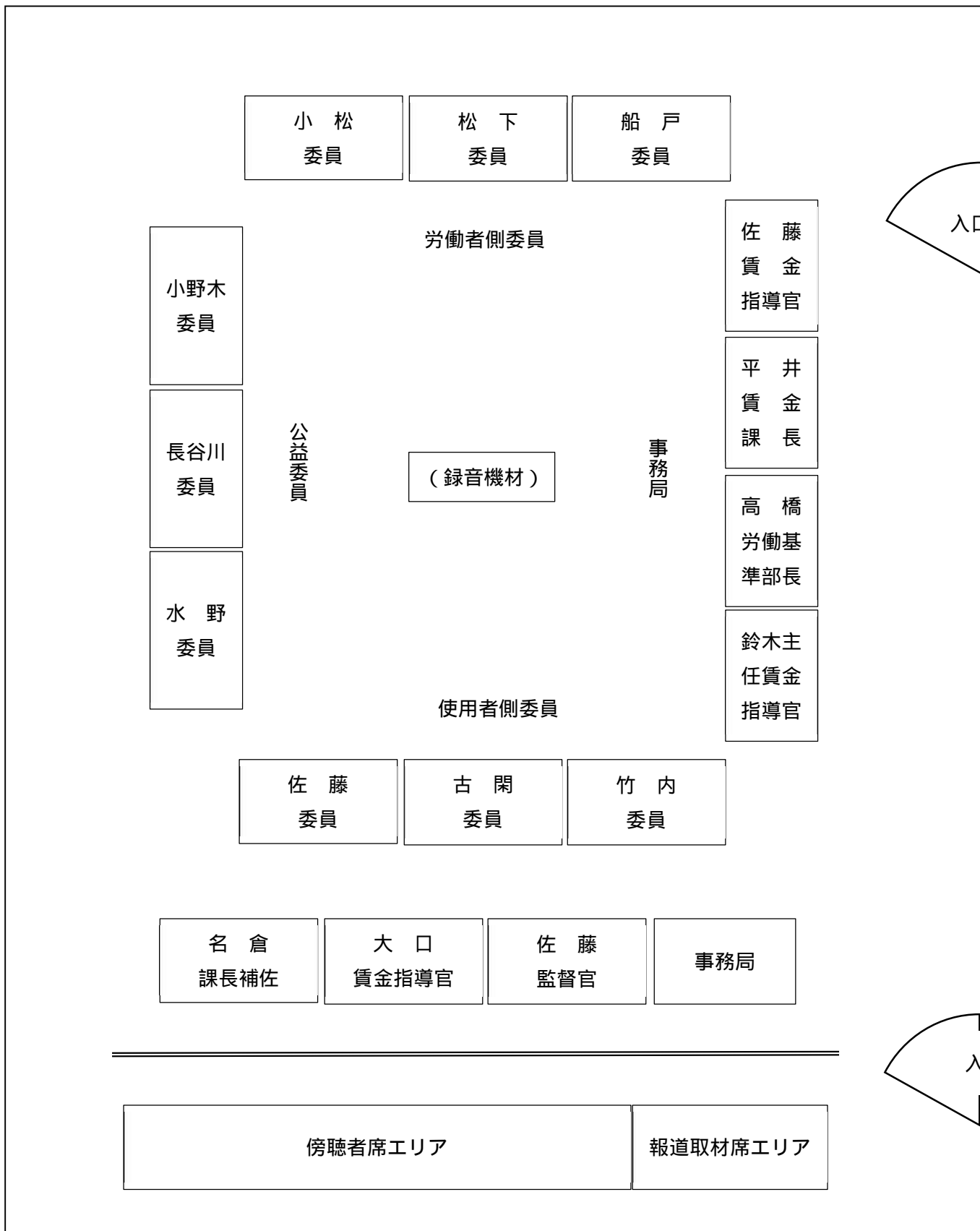
愛知地方最低賃金審議会

第 1 回 愛知県輸送用機械器具製造業専門部会 配席図



日 時：令和 6 年 9 月 27 日 (金) 午前 10 時 00 分～

場 所：名古屋合同庁舎第 2 号館 2 階 愛知労働局北大会議室



資 料 目 次

資料

1. 愛知地方最低賃金審議会 輸送用機械器具製造業
最低賃金専門部会委員名簿 ... P 1
2. 愛知地方最低賃金審議会 愛知県輸送用機械器具製造業
最低賃金専門部会運営規程(案) ... P 2
3. 令和6年度特定最低賃金の改正決定に関する申出書の内容等一覧 ... P 4
4. 令和6年度 特定最低賃金の審議の流れ ... P 5
5. 愛知県輸送用機械器具製造業最低賃金適用早見表 ... P 6
6. 最低賃金引上状況等の推移(愛知)令和6年度版 ... P 7
7. 愛知県輸送用機械器具製造業最低賃金(時間額)の推移 ... P 8
8. 令和6年 最低賃金に関する基礎調査について(確定値)
(1) 輸送用機械器具製造業に係る総括表 ... P 9
9. 輸送用機械器具製造業に係る未満率・影響率の推移 ... P 16
10. 輸送用機械器具製造業に係る特性値の推移 ... P 17
11. 令和5年度 特定最低賃金決定状況(全国) ... P 18
12. 令和6年7月分 最近の雇用情勢 ... P 19
13. 最近の管内総合経済動向 ... P 31

愛知地方最低賃金審議会
輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会委員名簿

(令和6年9月2日現在)

公益代表委員

氏 名	現 職 等
小 ^オ 野 ^ノ 木 ^ギ 昌 ^マ 弘 ^{サヒロ}	中日新聞社 論説委員
長 ^ハ 谷 ^セ 川 ^ガ ふ ^ワ き ^フ 子 ^キ	弁護士
水 ^ミ 野 ^ズ 有 ^ノ 香 ^ユ	愛知大学 経済学部教授

労働者代表委員

氏 名	現 職 等
小 ^コ 松 ^{マツ} 昌 ^マ 亀 ^キ	愛知機械工業労働組合 執行委員長 日産労連 愛知地方協議会 議長
船 ^フ 戸 ^{ナト} 亮 ^{リョウ} 佑 ^{ウスケ}	全トヨタ労働組合連合会 常任執行委員
松 ^{マツ} 下 ^{シタ} 克 ^{カク} 裕 ^{ヒロ}	全トヨタ労働組合連合会 副会長 全日本自動車産業労働組合総連合会愛知地方協議会 議長 日本労働組合総連合会愛知県連合会 執行委員

使用者代表委員

氏 名	現 職 等
古 ^コ 閑 ^{カン} 賢 ^{ケン} 三 ^{ソウ}	愛知県中小企業団体中央会 振興部長兼三河分室長
佐 ^サ 藤 ^{トウ} 秀 ^ヒ 樹 ^{デキ}	盟和精工株式会社 代表取締役社長
竹 ^{タケ} 内 ^{ウチ} 弘 ^{コウ} 一 ^{イチ}	株式会社サーテックカリヤ 代表取締役社長

(敬称略、五十音順)

愛知地方最低賃金審議会
愛知県輸送用機械器具製造業
最低賃金専門部会運営規程

(目的)

第1条 愛知地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)に設置する愛知県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会(以下「専門部会」という。)の議事運営は、最低賃金法(昭和34年法律第137号)及び最低賃金審議会令(昭和34年政令第163号)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(構成)

第2条 専門部会の委員の数は、9人とする。

(会議の招集)

第3条 専門部会の会議(以下「会議」という。)は、部会長が必要と認めたときのほか、愛知労働局長(以下「局長」という。)、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(委員の欠席)

第4条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。)を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令 第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ部会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会会長に報告するものとする。

(専門部会の廃止)

第9条 専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づき、部会長が定める。

(規程の改廃)

第11条 この規程の改廃は、審議会又は専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和6年 ___月 ___日から施行する。

令和6年度特定最低賃金の改正決定に関する申出書の内容等一覧

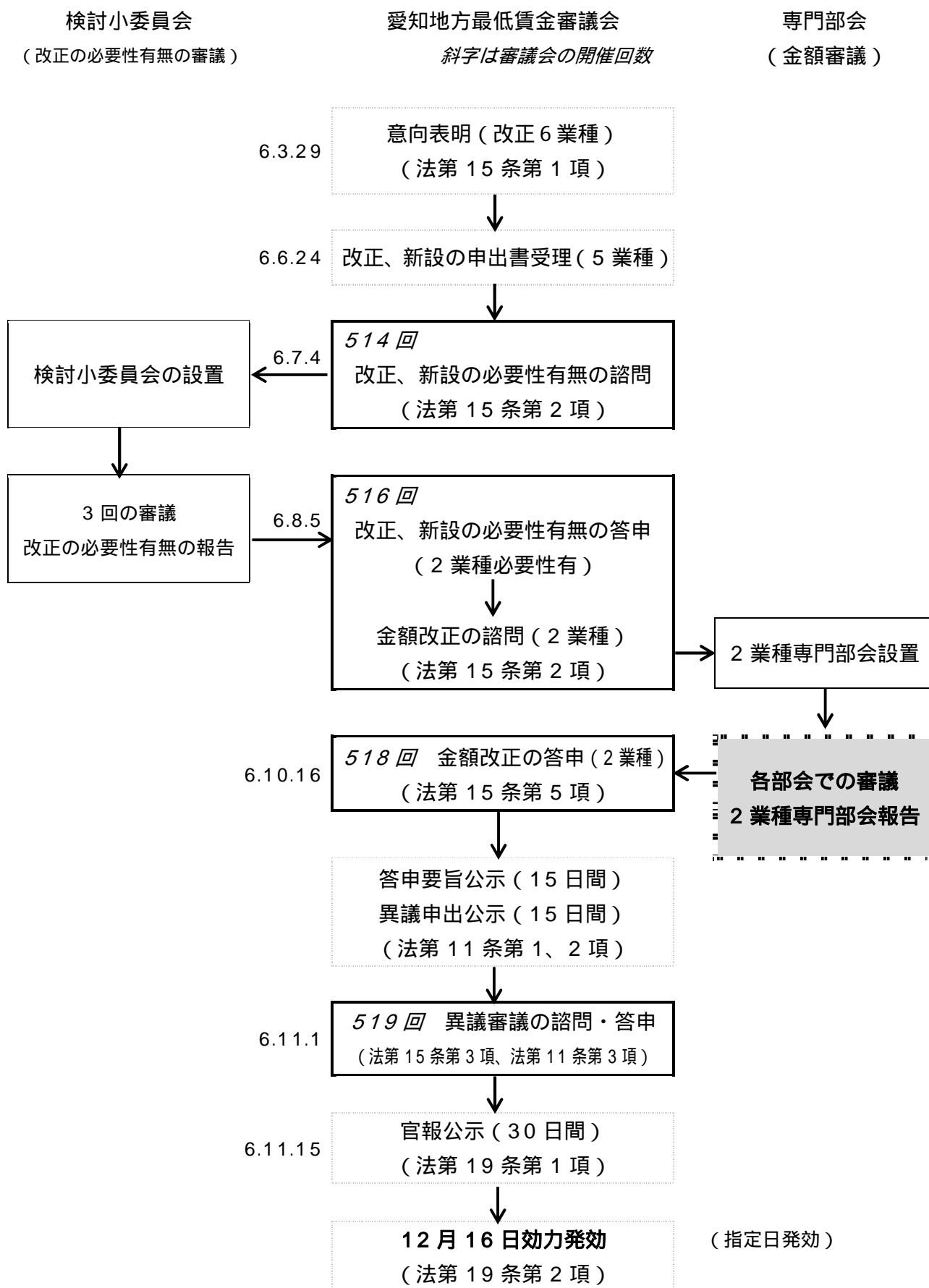
産業	項目	種 類	申 出 ケ ー ス	提 出 月 日	具 体 的 申 出 内 容										- 地賃 差額 時間額 (円)	受 理 月 日	
					労働者数 (人)	申 出 の 合 意 労 働 者 数 等						合意比率 ÷ [÷] (%)	協約による 最低額 時間額 (円)	現行最賃 時間額 (円)			- 差額 時間額 (円)
						組合数	労働者数 (人)	うち労働協約等 (人)		うち機関決定等 (人)							
								組合数	労働者数	組合数	労働者数						
E221 E222 E223	製鉄業、 製鋼・製鋼圧延業、 鋼材製造業	改正	労働協約	6/21	12,850	10	9,966	10	9,966	0	0	77.6 77.6	1,130	1,059	71	103	6/24
E25 E26 E27	はん用機械器具、 生産用機械器具、 業務用機械器具製造業	改正	労働協約	6/21	86,540	18	30,965	11	29,067	7	1,898	35.8 33.6	1,079	(1,027)	52	52	6/24
E28 E29 E30	電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具、 情報通信機械器具製造業	改正	労働協約	6/21	69,650	19	34,003	18	33,955	1	48	48.8 48.8	1,125	(1,027)	98	98	6/24
E31	輸送用機械器具製造業	改正	労働協約	6/21	267,000	55	191,511	28	162,113	27	29,398	71.7 60.7	1,100	1,028	72	73	6/24
I591	自動車(新車)小売業	改正	労働協約	6/21	18,440	12	10,598	9	8,712	3	1,886	57.5 47.2	1,084	(1,027)	57	57	6/24

- (注) 1 申出者は、5業種すべて日本労働組合総連合会愛知県連合会(会長:可知洋二)である。
- 2 産業分類の適用範囲の詳細は次のとおりである。
- ・ E26 = E26のうち建設用ショベルトラック製造業を除く。
 - ・ E29 = E29のうち医療用計測器製造業(心電計製造業を除く。)を除く。
 - ・ E31 = E311 + E312 + E314 + E315 + E319(自転車・同部分品製造業を除く。)(建設用ショベルトラック製造業を含む。)
 - ・ I591 = I5911(細分類)
- 3 「労働協約等」について、賃金の最低額の定めを含む労働協約(労働組合法第14条に規定する要件を満たしたものに限る。)が締結されている場合。
「機関決定」については、労働組合又は使用者団体により最低賃金を改正することが必要であるとの機関決定が行われている場合。

令和6年度 特定最低賃金の審議の流れ

法は「最低賃金法」

日付は本年度の審議日程（予定を含む）



愛知県輸送用機械器具製造業最低賃金適用早見表

最低賃金件名	適用対象業種 (日本標準産業分類)	適用除外業務 (特有の軽易業務等)
輸送用機械器具 製造業	ア.E311 自動車・同附属品製造業 イ.E312 鉄道車両・同部分品製造業 ウ.E314 航空機・同附属品製造業 エ.E315 産業用運搬車両・同部品・付属品製造業 オ.E319 その他の輸送用機械器具製造業 (自転車・同部分品製造業を除く。) カ.E2621 建設用ショベルトラック製造業 キ.E260・E310 アからカまでに掲げる産業において管理、補助的経済活動を行う事業所 ク.L7282 純粹持株会社(管理する全子会社を通じての主要な経済活動がアからカまでに掲げる産業に分類されるものに限る。)	手作業により又は手工具若しくは小型手持動力機を用いて行うバリ取り、穴あけ、検数、選別又は塗装の業務

(注1) 各産業別最低賃金の適用対象業種は、原則として日本標準産業分類に基づく。

(注2) 次に掲げる者及び各産業別最低賃金の「適用除外業務」に主として従事する者については、『愛知県最低賃金』が適用される。

18歳未満又は65歳以上の者。

雇入れ後3か月未満の者であって、技能習得中のもの。

清掃、片付け、賄い又は湯沸かしの業務に主として従事する者。

最低賃金引上状況等の推移（愛知）令和5年度版

単位：時間額，引上額(円)

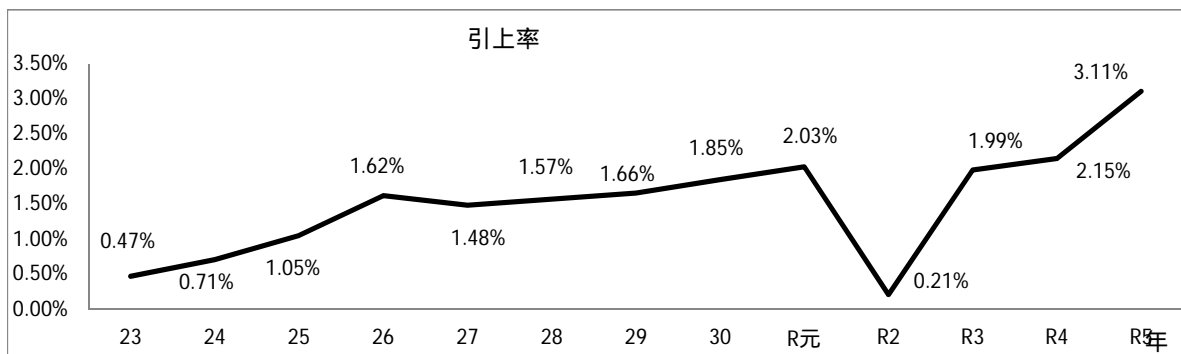
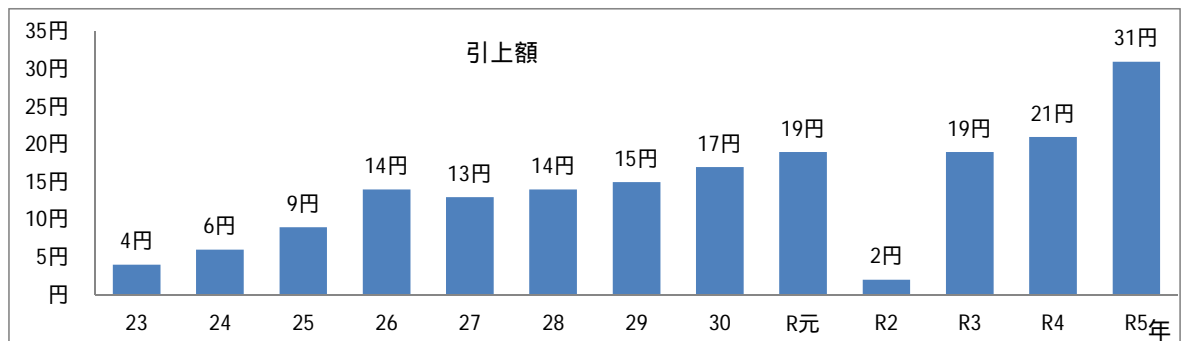
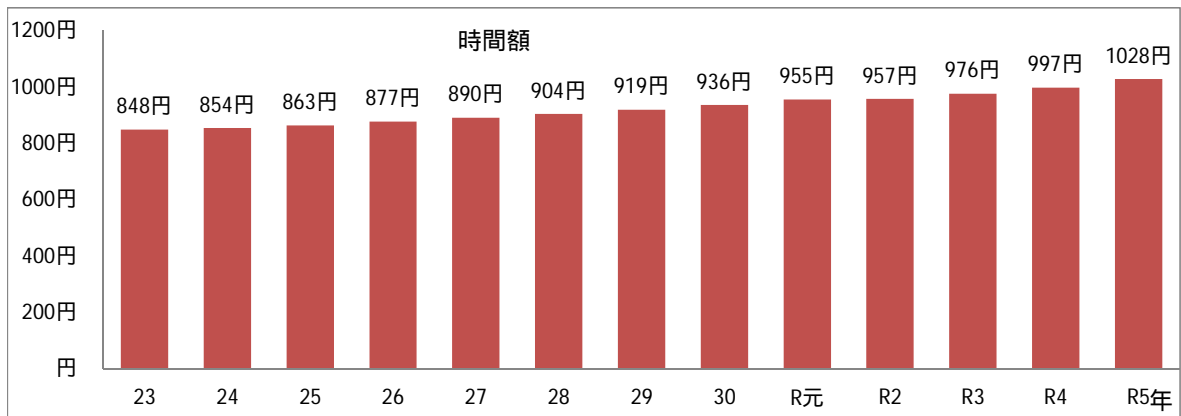
区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効予定日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効予定日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効予定日)	引上額 (引上率)	
愛知県最低賃金	800 (H2610.1)	20 (2.56)	820 (H2710.1)	20 (2.50)	845 (H2810.1)	25 (3.05)	871 (H2910.1)	26 (3.08)	898 (H30.10.1)	27 (3.10)	926 (R1.10.1)	28 (3.12)	927 (R2.10.1)	1 (0.11)	955 (R3.10.1)	28 (3.02)	986 (R4.10.1)	31 (3.25)	1,027 (R5.10.1)	41 (4.16)	1,077 (R6.10.1)	50 (4.87)	
目安額(円) [引上率(%)]	19 (2.44)		19 (2.38)		25 (3.05)		26 (3.08)		27 (3.10)		28 (3.12)		示されず		28 (3.02)		31 (3.25)		41 (4.16)		50 (4.87)		
改定状況調査による 賃金上昇率(%)	1.5		0.8		1.3		1.4		1.4		1.3		1.2		0.4		1.5		2.1		2.3		
区分	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	
特定最低賃金	染色整理業	732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)	
	鉄鋼業	899 (112.3)	14 (1.58)	912 (111.2)	13 (1.45)	926 (109.6)	14 (1.54)	941 (108.0)	15 (1.62)	957 (106.6)	16 (1.70)	975 (105.3)	18 (1.88)	976 (105.3)	1 (0.10)	996 (104.3)	20 (2.05)	1018 (103.2)	22 (2.21)	1059 (103.1)	41 (4.03)		
	はん用機械器具 製造業	870 (108.8)	12 (1.40)	882 (107.6)	12 (1.38)	896 (106.0)	14 (1.59)	911 (104.6)	15 (1.67)	928 (103.3)	17 (1.87)	947 (102.3)	19 (2.05)	948 (102.3)	1 (0.11)	968 (101.4)	20 (2.11)	968 (R3.12.16)		968 (R3.12.16)		968 (R3.12.16)	
	精密機械器具 製造業	827 (103.4)	14 (1.72)	841 (102.6)	14 (1.69)	856 (101.3)	15 (1.78)	875 (100.5)	19 (2.22)	875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)	
	電気機械器具 製造業	837 (104.6)	14 (1.70)	852 (103.9)	15 (1.79)	867 (102.6)	15 (1.76)	883 (101.4)	16 (1.85)	901 (100.3)	18 (2.04)	901 (H30.12.16)		901 (H30.12.16)		901 (H30.12.16)		901 (H30.12.16)		901 (H30.12.16)		901 (H30.12.16)	
	輸送用機械器具 製造業	877 (109.6)	14 (1.62)	890 (108.5)	13 (1.48)	904 (107.0)	14 (1.57)	919 (105.5)	15 (1.66)	936 (104.2)	17 (1.85)	955 (103.1)	19 (2.03)	957 (103.2)	2 (0.21)	976 (102.2)	19 (1.99)	997 (101.1)	21 (2.15)	1,028 (100.1)	31 (3.11)		
	自動車(新車) 小売業	859 (107.4)	13 (1.54)	873 (106.5)	14 (1.63)	888 (105.1)	15 (1.72)	904 (103.8)	16 (1.80)	921 (102.6)	17 (1.88)	941 (101.6)	20 (2.17)	943 (101.7)	2 (2.17)	943 (R2.12.16)		943 (R2.12.16)		943 (R2.12.16)		943 (R2.12.16)	
	各種商品小売業	810 (101.3)	11 (1.38)	823 (100.4)	13 (1.60)	847 (100.2)	24 (2.92)	847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)		847 (H28.12.16)	
	自動車(新車) ・同部品小売業	800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)	
発効日	(H26.12.16)		(H27.12.16)		(H28.12.16)		(H29.12.16)		(H30.12.16)		(R1.12.16)		(R2.12.16)		(R3.12.16)		(R4.12.16)		R5.12.16				

注) 網掛け箇所は当該年度での金額改正が行われなかったもの(カッコ内は発効日)

愛知県輸送用機械器具製造業最低賃金（時間額）の推移

愛知労働局

年	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5
時間額	848円	854円	863円	877円	890円	904円	919円	936円	955円	957円	976円	997円	1028円
引上額	4円	6円	9円	14円	13円	14円	15円	17円	19円	2円	19円	21円	31円
引上率	0.47%	0.71%	1.05%	1.62%	1.48%	1.57%	1.66%	1.85%	2.03%	0.21%	1.99%	2.15%	3.11%



令和6年 最低賃金に関する基礎調査について（確定値）

< 調査の概要 >

1 調査の目的

中小零細企業又は事業所の労働者の賃金の実態等を把握し、地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正等の審議に資することを目的とする。

2 調査の範囲

(1) 対象地域：愛知県全域

(2) 対象産業、事業所規模

産業	規模
製造業、情報通信業のうち新聞業、出版業	100人未満
卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）	30人未満

3 調査方法

事業所母集団データベースにおける母集団のうち、上記産業、規模の調査対象事業所数約97,000事業所から、都道府県、産業、事業所規模（1～9人、10～29人、30～99人）別に層化無作為抽出により選定した事業所2,854に対し標本調査を実施した。

（7月21日現在の有効回答 標本労働者数 17,110人 事業所数 1,463）

4 調査対象労働者、項目

対象労働者：令和6年6月1日において上記事業所に雇用される労働者

調査項目：性、就業形態、年齢、勤続年数、職種又は仕事の内容、当年6月分の賃金形態、当年6月分の基本給額（見込額）、当年6月分の精皆勤手当、通勤手当、家族手当及びその他の手当（各見込額）、当年6月分の月間所定労働日数、当年6月分の1日の所定労働時間数

5 調査組織、調査実施期間

愛知労働局（労働基準部賃金課）、令和6年5月～7月

総括表(1) (産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別表)

06年

総括表(1)

産業：輸送用機械器具製造業

就業形態：(全て)

産別適用除外除く

時間当り所定内賃金額(円) (3手当を除く)	合計	規模別			地域別	年齢別					
		1~9人	10~29人	30~99人	愛知	17歳以下	18~19歳	20~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
計	34,903	2,751	7,169	24,983	34,903		485	27,318	4,522	2,577	
1025 - 1025	403 (1.2)	20 (0.7)	55 (0.8)	328 (1.3)	403 (1.2)			364 (1.3)	8 (0.2)	31 (1.2)	
1026 - 1026	403 (1.2)	20 (0.7)	55 (0.8)	328 (1.3)	403 (1.2)			364 (1.3)	8 (0.2)	31 (1.2)	
1027 - 1027	1,629 (4.7)	344 (12.5)	697 (9.7)	588 (2.4)	1,629 (4.7)		38 (7.8)	1,269 (4.6)	97 (2.1)	225 (8.7)	
1028 - 1028	2,157 (6.2)	480 (17.5)	867 (12.1)	810 (3.2)	2,157 (6.2)		51 (10.5)	1,715 (6.3)	166 (3.7)	225 (8.7)	
1029 - 1029	2,157 (6.2)	480 (17.5)	867 (12.1)	810 (3.2)	2,157 (6.2)		51 (10.5)	1,715 (6.3)	166 (3.7)	225 (8.7)	
1030 - 1030	2,605 (7.5)	563 (20.5)	946 (13.2)	1,096 (4.4)	2,605 (7.5)		73 (15.1)	1,998 (7.3)	213 (4.7)	321 (12.5)	
1031 - 1031	2,605 (7.5)	563 (20.5)	946 (13.2)	1,096 (4.4)	2,605 (7.5)		73 (15.1)	1,998 (7.3)	213 (4.7)	321 (12.5)	
1032 - 1032	2,620 (7.5)	563 (20.5)	946 (13.2)	1,111 (4.4)	2,620 (7.5)		88 (18.2)	1,998 (7.3)	213 (4.7)	321 (12.5)	
1033 - 1033	2,620 (7.5)	563 (20.5)	946 (13.2)	1,111 (4.4)	2,620 (7.5)		88 (18.2)	1,998 (7.3)	213 (4.7)	321 (12.5)	
1034 - 1034	2,674 (7.7)	563 (20.5)	946 (13.2)	1,164 (4.7)	2,674 (7.7)		88 (18.2)	2,051 (7.5)	213 (4.7)	321 (12.5)	
1035 - 1035	2,685 (7.7)	563 (20.5)	958 (13.4)	1,164 (4.7)	2,685 (7.7)		88 (18.2)	2,051 (7.5)	225 (5.0)	321 (12.5)	
1036 - 1036	2,741 (7.9)	606 (22.0)	970 (13.5)	1,164 (4.7)	2,741 (7.9)		88 (18.2)	2,107 (7.7)	225 (5.0)	321 (12.5)	
1037 - 1037	2,750 (7.9)	606 (22.0)	979 (13.7)	1,164 (4.7)	2,750 (7.9)		88 (18.2)	2,115 (7.7)	225 (5.0)	321 (12.5)	
1038 - 1038	2,830 (8.1)	606 (22.0)	979 (13.7)	1,245 (5.0)	2,830 (8.1)		102 (21.1)	2,182 (8.0)	225 (5.0)	321 (12.5)	
1039 - 1039	2,884 (8.3)	606 (22.0)	979 (13.7)	1,299 (5.2)	2,884 (8.3)		102 (21.1)	2,235 (8.2)	225 (5.0)	321 (12.5)	
1040 - 1040	3,079 (8.8)	606 (22.0)	1,094 (15.3)	1,378 (5.5)	3,079 (8.8)		102 (21.1)	2,342 (8.6)	242 (5.4)	392 (15.2)	
1041 - 1041	3,079 (8.8)	606 (22.0)	1,094 (15.3)	1,378 (5.5)	3,079 (8.8)		102 (21.1)	2,342 (8.6)	242 (5.4)	392 (15.2)	
1042 - 1042	3,079 (8.8)	606 (22.0)	1,094 (15.3)	1,378 (5.5)	3,079 (8.8)		102 (21.1)	2,342 (8.6)	242 (5.4)	392 (15.2)	
1043 - 1043	3,103 (8.9)	606 (22.0)	1,094 (15.3)	1,403 (5.6)	3,103 (8.9)		102 (21.1)	2,366 (8.7)	242 (5.4)	392 (15.2)	
1044 - 1044	3,111 (8.9)	606 (22.0)	1,094 (15.3)	1,411 (5.6)	3,111 (8.9)		102 (21.1)	2,374 (8.7)	242 (5.4)	392 (15.2)	
1045 - 1045	3,156 (9.0)	606 (22.0)	1,126 (15.7)	1,424 (5.7)	3,156 (9.0)		102 (21.1)	2,406 (8.8)	256 (5.7)	392 (15.2)	

資料 8(1)

特定最低賃金

1046	1046	3,156 (9.0)	606 (22.0)	1,126 (15.7)	1,424 (5.7)	3,156 (9.0)		102 (21.1)	2,406 (8.8)	256 (5.7)	392 (15.2)
1047	1047	3,177 (9.1)	606 (22.0)	1,146 (16.0)	1,424 (5.7)	3,177 (9.1)		102 (21.1)	2,426 (8.9)	256 (5.7)	392 (15.2)
1048	1048	3,221 (9.2)	606 (22.0)	1,146 (16.0)	1,468 (5.9)	3,221 (9.2)		102 (21.1)	2,455 (9.0)	272 (6.0)	392 (15.2)
1049	1049	3,247 (9.3)	606 (22.0)	1,146 (16.0)	1,495 (6.0)	3,247 (9.3)		102 (21.1)	2,481 (9.1)	272 (6.0)	392 (15.2)
1050	1050	3,784 (10.8)	672 (24.4)	1,295 (18.1)	1,817 (7.3)	3,784 (10.8)		102 (21.1)	2,893 (10.6)	358 (7.9)	430 (16.7)
1051	1051	3,908 (11.2)	672 (24.4)	1,319 (18.4)	1,917 (7.7)	3,908 (11.2)		102 (21.1)	3,017 (11.0)	358 (7.9)	430 (16.7)
1052	1052	3,935 (11.3)	672 (24.4)	1,346 (18.8)	1,917 (7.7)	3,935 (11.3)		102 (21.1)	3,044 (11.1)	358 (7.9)	430 (16.7)
1053	1053	3,935 (11.3)	672 (24.4)	1,346 (18.8)	1,917 (7.7)	3,935 (11.3)		102 (21.1)	3,044 (11.1)	358 (7.9)	430 (16.7)
1054	1054	3,935 (11.3)	672 (24.4)	1,346 (18.8)	1,917 (7.7)	3,935 (11.3)		102 (21.1)	3,044 (11.1)	358 (7.9)	430 (16.7)
1055	1055	3,968 (11.4)	672 (24.4)	1,378 (19.2)	1,917 (7.7)	3,968 (11.4)		102 (21.1)	3,056 (11.2)	358 (7.9)	450 (17.5)
1056	1056	3,988 (11.4)	678 (24.7)	1,378 (19.2)	1,932 (7.7)	3,988 (11.4)		117 (24.2)	3,062 (11.2)	358 (7.9)	450 (17.5)
1057	1057	4,107 (11.8)	678 (24.7)	1,378 (19.2)	2,051 (8.2)	4,107 (11.8)		117 (24.2)	3,148 (11.5)	382 (8.4)	459 (17.8)
1058	1058	4,158 (11.9)	678 (24.7)	1,416 (19.7)	2,064 (8.3)	4,158 (11.9)		117 (24.2)	3,199 (11.7)	382 (8.4)	459 (17.8)
1059	1059	4,190 (12.0)	678 (24.7)	1,416 (19.7)	2,096 (8.4)	4,190 (12.0)		117 (24.2)	3,231 (11.8)	382 (8.4)	459 (17.8)
1060	1060	4,276 (12.3)	678 (24.7)	1,436 (20.0)	2,162 (8.7)	4,276 (12.3)		117 (24.2)	3,284 (12.0)	416 (9.2)	459 (17.8)
1061	1061	4,276 (12.3)	678 (24.7)	1,436 (20.0)	2,162 (8.7)	4,276 (12.3)		117 (24.2)	3,284 (12.0)	416 (9.2)	459 (17.8)
1062	1062	4,285 (12.3)	678 (24.7)	1,436 (20.0)	2,170 (8.7)	4,285 (12.3)		126 (25.9)	3,284 (12.0)	416 (9.2)	459 (17.8)
1063	1063	4,373 (12.5)	726 (26.4)	1,469 (20.5)	2,178 (8.7)	4,373 (12.5)		126 (25.9)	3,349 (12.3)	440 (9.7)	459 (17.8)
1064	1064	4,409 (12.6)	726 (26.4)	1,491 (20.8)	2,192 (8.8)	4,409 (12.6)		126 (25.9)	3,384 (12.4)	440 (9.7)	459 (17.8)
1065	1065	4,438 (12.7)	726 (26.4)	1,507 (21.0)	2,205 (8.8)	4,438 (12.7)		141 (29.2)	3,384 (12.4)	453 (10.0)	459 (17.8)
1066	1066	4,438 (12.7)	726 (26.4)	1,507 (21.0)	2,205 (8.8)	4,438 (12.7)		141 (29.2)	3,384 (12.4)	453 (10.0)	459 (17.8)
1067	1067	4,451 (12.8)	726 (26.4)	1,507 (21.0)	2,218 (8.9)	4,451 (12.8)		141 (29.2)	3,398 (12.4)	453 (10.0)	459 (17.8)
1068	1068	4,466 (12.8)	726 (26.4)	1,507 (21.0)	2,233 (8.9)	4,466 (12.8)		141 (29.2)	3,398 (12.4)	453 (10.0)	474 (18.4)
1069	1069	4,484 (12.8)	726 (26.4)	1,507 (21.0)	2,251 (9.0)	4,484 (12.8)		141 (29.2)	3,415 (12.5)	453 (10.0)	474 (18.4)
		4,547	726	1,539	2,282	4,547		141	3,478	453	474

1070	1070	(13.0)	(26.4)	(21.5)	(9.1)	(13.0)		(29.2)	(12.7)	(10.0)	(18.4)	
		4,630	769	1,539	2,322	4,630		141	3,553	462	474	
1071	1071	(13.3)	(28.0)	(21.5)	(9.3)	(13.3)		(29.2)	(13.0)	(10.2)	(18.4)	
		4,645	769	1,539	2,337	4,645		141	3,568	462	474	
1072	1072	(13.3)	(28.0)	(21.5)	(9.4)	(13.3)		(29.2)	(13.1)	(10.2)	(18.4)	
		4,682	769	1,539	2,373	4,682		150	3,583	475	474	
1073	1073	(13.4)	(28.0)	(21.5)	(9.5)	(13.4)		(30.8)	(13.1)	(10.5)	(18.4)	
		4,682	769	1,539	2,373	4,682		150	3,583	475	474	
1074	1074	(13.4)	(28.0)	(21.5)	(9.5)	(13.4)		(30.8)	(13.1)	(10.5)	(18.4)	
		4,697	769	1,539	2,389	4,697		165	3,583	475	474	
1075	1075	(13.5)	(28.0)	(21.5)	(9.6)	(13.5)		(34.1)	(13.1)	(10.5)	(18.4)	
		4,721	769	1,539	2,413	4,721		165	3,607	475	474	
1076	1076	(13.5)	(28.0)	(21.5)	(9.7)	(13.5)		(34.1)	(13.2)	(10.5)	(18.4)	
		4,736	769	1,539	2,428	4,736		165	3,622	475	474	
1077	1077	(13.6)	(28.0)	(21.5)	(9.7)	(13.6)		(34.1)	(13.3)	(10.5)	(18.4)	
		4,753	769	1,539	2,444	4,753		165	3,638	475	474	
1078	1078	(13.6)	(28.0)	(21.5)	(9.8)	(13.6)		(34.1)	(13.3)	(10.5)	(18.4)	
		4,767	769	1,539	2,459	4,767		165	3,653	475	474	
1079	1079	(13.7)	(28.0)	(21.5)	(9.8)	(13.7)		(34.1)	(13.4)	(10.5)	(18.4)	
		4,876	769	1,555	2,552	4,876		165	3,746	475	489	
1080	1080	(14.0)	(28.0)	(21.7)	(10.2)	(14.0)		(34.1)	(13.7)	(10.5)	(19.0)	
		4,887	769	1,567	2,552	4,887		165	3,758	475	489	
1081	1081	(14.0)	(28.0)	(21.9)	(10.2)	(14.0)		(34.1)	(13.8)	(10.5)	(19.0)	
		4,887	769	1,567	2,552	4,887		165	3,758	475	489	
1082	1082	(14.0)	(28.0)	(21.9)	(10.2)	(14.0)		(34.1)	(13.8)	(10.5)	(19.0)	
		5,001	769	1,624	2,608	5,001		179	3,858	475	489	
1083	1083	(14.3)	(28.0)	(22.7)	(10.4)	(14.3)		(36.8)	(14.1)	(10.5)	(19.0)	
		5,001	769	1,624	2,608	5,001		179	3,858	475	489	
1084	1084	(14.3)	(28.0)	(22.7)	(10.4)	(14.3)		(36.8)	(14.1)	(10.5)	(19.0)	
		5,010	769	1,624	2,616	5,010		187	3,858	475	489	
1085	1085	(14.4)	(28.0)	(22.7)	(10.5)	(14.4)		(38.5)	(14.1)	(10.5)	(19.0)	
		5,010	769	1,624	2,616	5,010		187	3,858	475	489	
1086	1086	(14.4)	(28.0)	(22.7)	(10.5)	(14.4)		(38.5)	(14.1)	(10.5)	(19.0)	
		5,010	769	1,624	2,616	5,010		187	3,858	475	489	
1087	1087	(14.4)	(28.0)	(22.7)	(10.5)	(14.4)		(38.5)	(14.1)	(10.5)	(19.0)	
		5,042	769	1,624	2,649	5,042		187	3,891	475	489	
1088	1088	(14.4)	(28.0)	(22.7)	(10.6)	(14.4)		(38.5)	(14.2)	(10.5)	(19.0)	
		5,100	769	1,662	2,669	5,100		187	3,949	475	489	
1089	1089	(14.6)	(28.0)	(23.2)	(10.7)	(14.6)		(38.5)	(14.5)	(10.5)	(19.0)	
		5,118	769	1,679	2,669	5,118		187	3,966	475	489	
1090	1090	(14.7)	(28.0)	(23.4)	(10.7)	(14.7)		(38.5)	(14.5)	(10.5)	(19.0)	
		5,130	769	1,691	2,669	5,130		187	3,978	475	489	
1091	1091	(14.7)	(28.0)	(23.6)	(10.7)	(14.7)		(38.5)	(14.6)	(10.5)	(19.0)	
		5,130	769	1,691	2,669	5,130		187	3,978	475	489	
1092	1092	(14.7)	(28.0)	(23.6)	(10.7)	(14.7)		(38.5)	(14.6)	(10.5)	(19.0)	
		5,147	769	1,691	2,686	5,147		187	3,996	475	489	
1093	1093	(14.7)	(28.0)	(23.6)	(10.8)	(14.7)		(38.5)	(14.6)	(10.5)	(19.0)	
		5,171	769	1,691	2,710	5,171		187	4,020	475	489	
1094	1094	(14.8)	(28.0)	(23.6)	(10.8)	(14.8)		(38.5)	(14.7)	(10.5)	(19.0)	

愛知県
地域別最低賃金

1095	1095	5,199 (14.9)	769 (28.0)	1,703 (23.8)	2,726 (10.9)	5,199 (14.9)		187 (38.5)	4,047 (14.8)	475 (10.5)	489 (19.0)
1096	1096	5,222 (15.0)	769 (28.0)	1,703 (23.8)	2,749 (11.0)	5,222 (15.0)		187 (38.5)	4,056 (14.8)	475 (10.5)	504 (19.6)
1097	1097	5,242 (15.0)	769 (28.0)	1,710 (23.9)	2,763 (11.1)	5,242 (15.0)		207 (42.8)	4,056 (14.8)	475 (10.5)	504 (19.6)
1098	1098	5,242 (15.0)	769 (28.0)	1,710 (23.9)	2,763 (11.1)	5,242 (15.0)		207 (42.8)	4,056 (14.8)	475 (10.5)	504 (19.6)
1099	1099	5,263 (15.1)	769 (28.0)	1,710 (23.9)	2,783 (11.1)	5,263 (15.1)		207 (42.8)	4,076 (14.9)	475 (10.5)	504 (19.6)
1100	1100	6,477 (18.6)	838 (30.5)	2,149 (30.0)	3,489 (14.0)	6,477 (18.6)		250 (51.5)	4,884 (17.9)	689 (15.2)	654 (25.4)
1101	1101	6,577 (18.8)	838 (30.5)	2,181 (30.4)	3,558 (14.2)	6,577 (18.8)		250 (51.5)	4,967 (18.2)	706 (15.6)	654 (25.4)
1102	1102	6,635 (19.0)	838 (30.5)	2,194 (30.6)	3,602 (14.4)	6,635 (19.0)		250 (51.5)	5,025 (18.4)	706 (15.6)	654 (25.4)
1103	1103	6,646 (19.0)	849 (30.9)	2,194 (30.6)	3,602 (14.4)	6,646 (19.0)		250 (51.5)	5,035 (18.4)	706 (15.6)	654 (25.4)
1104	1104	6,646 (19.0)	849 (30.9)	2,194 (30.6)	3,602 (14.4)	6,646 (19.0)		250 (51.5)	5,035 (18.4)	706 (15.6)	654 (25.4)
1105	1105	6,661 (19.1)	849 (30.9)	2,194 (30.6)	3,617 (14.5)	6,661 (19.1)		250 (51.5)	5,050 (18.5)	706 (15.6)	654 (25.4)
1106	1106	6,688 (19.2)	849 (30.9)	2,206 (30.8)	3,632 (14.5)	6,688 (19.2)		250 (51.5)	5,062 (18.5)	706 (15.6)	669 (26.0)
1107	1107	6,703 (19.2)	849 (30.9)	2,206 (30.8)	3,648 (14.6)	6,703 (19.2)		250 (51.5)	5,062 (18.5)	722 (16.0)	669 (26.0)
1108	1108	6,703 (19.2)	849 (30.9)	2,206 (30.8)	3,648 (14.6)	6,703 (19.2)		250 (51.5)	5,062 (18.5)	722 (16.0)	669 (26.0)
1109	1109	6,732 (19.3)	849 (30.9)	2,206 (30.8)	3,677 (14.7)	6,732 (19.3)		250 (51.5)	5,091 (18.6)	722 (16.0)	669 (26.0)
1110	1110	6,778 (19.4)	849 (30.9)	2,222 (31.0)	3,707 (14.8)	6,778 (19.4)		250 (51.5)	5,091 (18.6)	768 (17.0)	669 (26.0)
1111	1111	6,802 (19.5)	849 (30.9)	2,222 (31.0)	3,731 (14.9)	6,802 (19.5)		250 (51.5)	5,100 (18.7)	768 (17.0)	684 (26.6)
1112	1112	6,832 (19.6)	849 (30.9)	2,222 (31.0)	3,761 (15.1)	6,832 (19.6)		264 (54.5)	5,115 (18.7)	768 (17.0)	684 (26.6)
1113	1113	6,861 (19.7)	849 (30.9)	2,251 (31.4)	3,761 (15.1)	6,861 (19.7)		264 (54.5)	5,144 (18.8)	768 (17.0)	684 (26.6)
1114	1114	6,885 (19.7)	849 (30.9)	2,251 (31.4)	3,785 (15.2)	6,885 (19.7)		264 (54.5)	5,169 (18.9)	768 (17.0)	684 (26.6)
1115	1115	6,919 (19.8)	849 (30.9)	2,251 (31.4)	3,819 (15.3)	6,919 (19.8)		264 (54.5)	5,188 (19.0)	783 (17.3)	684 (26.6)
1116	1116	6,919 (19.8)	849 (30.9)	2,251 (31.4)	3,819 (15.3)	6,919 (19.8)		264 (54.5)	5,188 (19.0)	783 (17.3)	684 (26.6)
1117	1117	6,972 (20.0)	849 (30.9)	2,251 (31.4)	3,872 (15.5)	6,972 (20.0)		278 (57.2)	5,227 (19.1)	783 (17.3)	684 (26.6)
1118	1118	6,996 (20.0)	849 (30.9)	2,274 (31.7)	3,872 (15.5)	6,996 (20.0)		278 (57.2)	5,251 (19.2)	783 (17.3)	684 (26.6)
		7,088	849	2,274	3,964	7,088		322	5,298	783	684

1119	1119	(20.3)	(30.9)	(31.7)	(15.9)	(20.3)		(66.5)	(19.4)	(17.3)	(26.6)
		7,182	860	2,274	4,047	7,182		322	5,385	783	692
1120	1120	(20.6)	(31.3)	(31.7)	(16.2)	(20.6)		(66.5)	(19.7)	(17.3)	(26.8)
		7,211	860	2,274	4,077	7,211		322	5,414	783	692
1121	1121	(20.7)	(31.3)	(31.7)	(16.3)	(20.7)		(66.5)	(19.8)	(17.3)	(26.8)
		7,211	860	2,274	4,077	7,211		322	5,414	783	692
1122	1122	(20.7)	(31.3)	(31.7)	(16.3)	(20.7)		(66.5)	(19.8)	(17.3)	(26.8)
		7,211	860	2,274	4,077	7,211		322	5,414	783	692
1123	1123	(20.7)	(31.3)	(31.7)	(16.3)	(20.7)		(66.5)	(19.8)	(17.3)	(26.8)
		7,340	860	2,274	4,205	7,340		322	5,542	783	692
1124	1124	(21.0)	(31.3)	(31.7)	(16.8)	(21.0)		(66.5)	(20.3)	(17.3)	(26.8)
		7,380	860	2,274	4,245	7,380		322	5,582	783	692
1125	1125	(21.1)	(31.3)	(31.7)	(17.0)	(21.1)		(66.5)	(20.4)	(17.3)	(26.8)
		7,380	860	2,274	4,245	7,380		322	5,582	783	692
1126	1126	(21.1)	(31.3)	(31.7)	(17.0)	(21.1)		(66.5)	(20.4)	(17.3)	(26.8)
		7,380	860	2,274	4,245	7,380		322	5,582	783	692
1127	1127	(21.1)	(31.3)	(31.7)	(17.0)	(21.1)		(66.5)	(20.4)	(17.3)	(26.8)
		7,418	860	2,297	4,261	7,418		322	5,621	783	692
1128	1129	(21.3)	(31.3)	(32.0)	(17.1)	(21.3)		(66.5)	(20.6)	(17.3)	(26.8)
		7,693	872	2,341	4,480	7,693		322	5,808	842	720
1130	1139	(22.0)	(31.7)	(32.6)	(17.9)	(22.0)		(66.5)	(21.3)	(18.6)	(27.9)
		7,821	872	2,419	4,531	7,821		322	5,928	851	720
1140	1149	(22.4)	(31.7)	(33.7)	(18.1)	(22.4)		(66.5)	(21.7)	(18.8)	(27.9)
		8,315	888	2,580	4,847	8,315		352	6,310	917	736
1150	1159	(23.8)	(32.3)	(36.0)	(19.4)	(23.8)		(72.6)	(23.1)	(20.3)	(28.6)
		8,630	898	2,629	5,103	8,630		367	6,540	947	776
1160	1169	(24.7)	(32.7)	(36.7)	(20.4)	(24.7)		(75.6)	(23.9)	(20.9)	(30.1)
		9,016	908	2,678	5,430	9,016		367	6,927	947	776
1170	1179	(25.8)	(33.0)	(37.4)	(21.7)	(25.8)		(75.6)	(25.4)	(20.9)	(30.1)
		9,341	940	2,749	5,652	9,341		412	7,114	1,024	791
1180	1189	(26.8)	(34.2)	(38.3)	(22.6)	(26.8)		(84.9)	(26.0)	(22.6)	(30.7)
		9,570	961	2,765	5,844	9,570		412	7,343	1,024	791
1190	1199	(27.4)	(34.9)	(38.6)	(23.4)	(27.4)		(84.9)	(26.9)	(22.6)	(30.7)
		12,988	1,178	3,659	8,152	12,988		485	10,088	1,353	1,063
1200	1299	(37.2)	(42.8)	(51.0)	(32.6)	(37.2)		(100.0)	(36.9)	(29.9)	(41.2)
		16,204	1,371	4,148	10,685	16,204			12,778	1,671	1,270
1300	1399	(46.4)	(49.8)	(57.9)	(42.8)	(46.4)			(46.8)	(37.0)	(49.3)
		19,242	1,644	4,796	12,802	19,242			15,435	1,936	1,386
1400	1499	(55.1)	(59.7)	(66.9)	(51.2)	(55.1)			(56.5)	(42.8)	(53.8)
		21,886	1,757	5,219	14,910	21,886			17,645	2,160	1,596
1500	1599	(62.7)	(63.9)	(72.8)	(59.7)	(62.7)			(64.6)	(47.8)	(61.9)
		24,154	1,982	5,580	16,591	24,154			19,358	2,398	1,913
1600	1699	(69.2)	(72.1)	(77.8)	(66.4)	(69.2)			(70.9)	(53.0)	(74.2)
		26,217	2,124	5,825	18,268	26,217			21,130	2,619	1,982
1700	1799	(75.1)	(77.2)	(81.3)	(73.1)	(75.1)			(77.3)	(57.9)	(76.9)
		27,799	2,176	6,130	19,493	27,799			22,250	2,918	2,146
1800	1899	(79.6)	(79.1)	(85.5)	(78.0)	(79.6)			(81.4)	(64.5)	(83.3)
		29,169	2,292	6,388	20,489	29,169			23,322	3,216	2,146
1900	1999	(83.6)	(83.3)	(89.1)	(82.0)	(83.6)			(85.4)	(71.1)	(83.3)

2000	34,903 (100.0)	2,751 (100.0)	7,169 (100.0)	24,983 (100.0)	34,903 (100.0)			27,318 (100.0)	4,522 (100.0)	2,577 (100.0)	
月平均賃金額	249,611	233,714	226,792	257,909	249,611		176,551	247,179	273,881	246,548	
時間当平均賃金額	1,561	1,542	1,440	1,598	1,561		1,119	1,538	1,732	1,591	
月一人当たり労働時間数	159	147	155	161	159		158	160	155	151	
第1・20分位数	1,028	1,027	1,027	1,039	1,028		1,027	1,028	1,040	1,027	
第1・10分位数	1,050	1,027	1,028	1,080	1,050		1,028	1,050	1,065	1,030	
第1・4分位数	1,172	1,063	1,100	1,208	1,172		1,062	1,175	1,215	1,100	
中位数	1,437	1,400	1,287	1,485	1,437		1,100	1,432	1,636	1,403	
四分位偏差係数	0.2171	0.2329	0.2164	0.2044	0.2171		0.0482	0.2043	0.2726	0.2252	

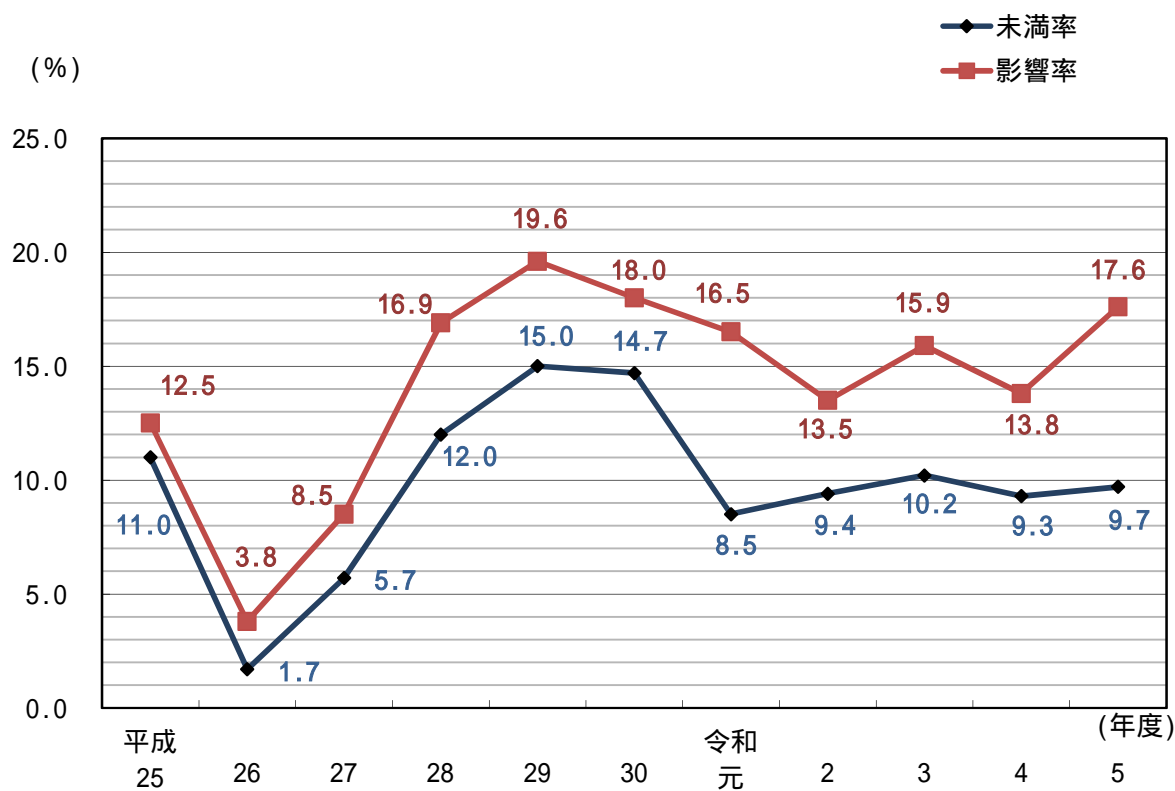
【上段】

累積労働者数

【下段】

累積構成比

輸送用機械器具製造業 に係る未満率・影響率の推移

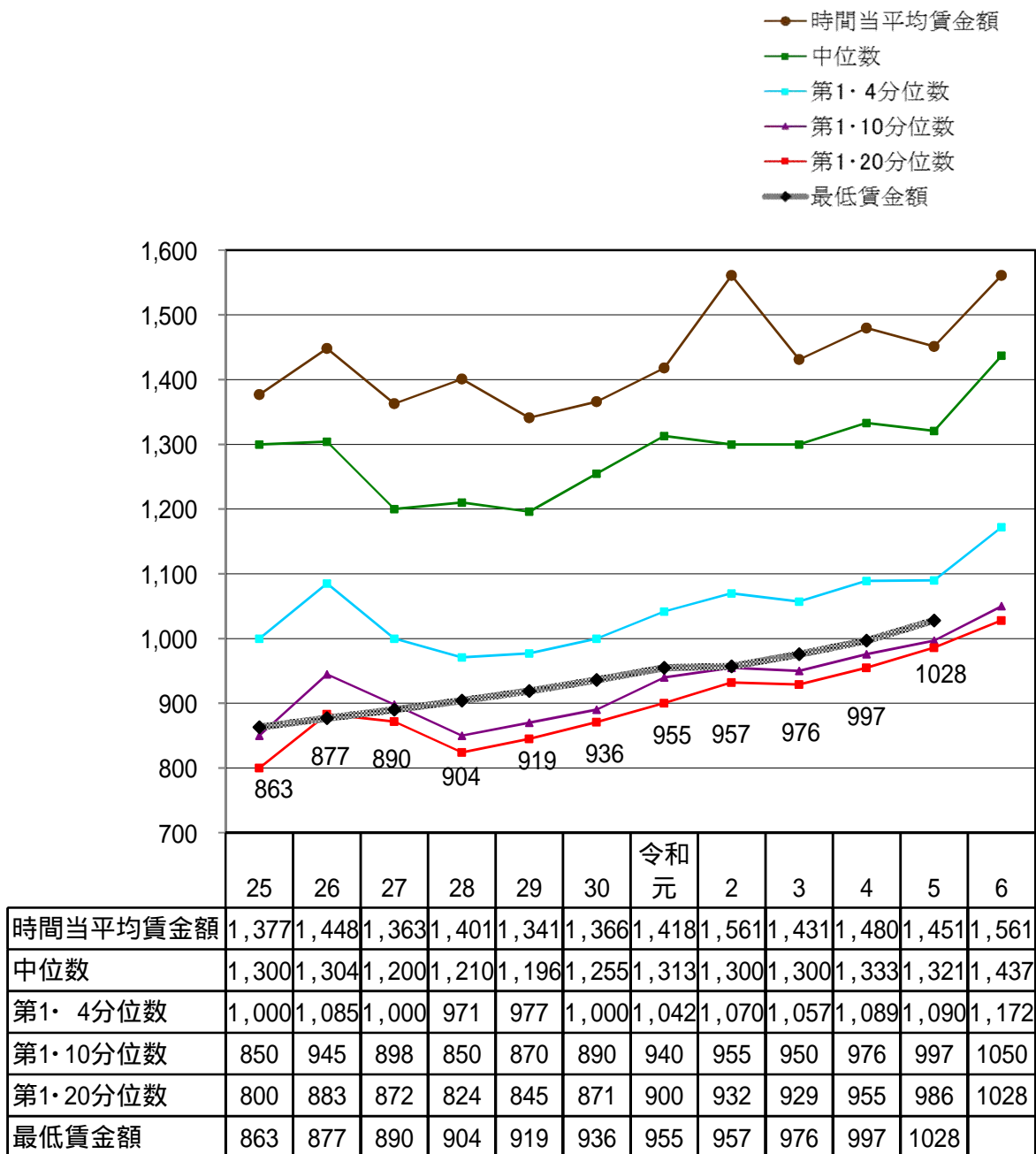


年度	平成 25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5
未満率	11.0	1.7	5.7	12.0	15.0	14.7	8.5	9.4	10.2	9.3	9.7
影響率	12.5	3.8	8.5	16.9	19.6	18.0	16.5	13.5	15.9	13.8	17.6
時間額	863	877	890	904	919	936	955	957	976	997	1,028
引上額	9	14	13	14	15	17	19	2	19	21	31
引上率	1.05	1.62	1.48	1.57	1.66	1.85	2.03	0.21	1.99	2.15	3.11

【未満率】：最低賃金額を改正する前に、最低賃金を下回っている労働者割合

【影響率】：最低賃金を改正した後に、改正後の最低賃金を下回ることとなる労働者割合

輸送用機械器具製造業に係る特性値の推移



【中位数】低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目に該当する者の賃金
 【第1・4分位数】低い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
 【第1・10分位数】低い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金
 【第1・20分位数】低い方から数えて全体の20分の1番目に該当する者の賃金

令和 5 年度 特定最低賃金決定状況（全国）

項目 都道府県名	輸送用機械器具製造業関係			
	時間額	日額		発効日
北海道	990	-	注 1	R 5.12.1
秋田	961	-	自動車・同附属品	R 5.12.24
山形	961	-	自動車・同附属品	R 5.12.25
福島	954	-		R 5.12.28
栃木	1,016	-	自動車・同附属品	R 5.12.31
群馬	1,006	-	建設機械を含む	R 5.12.29
埼玉	1,055	-		R 5.12.1
東京	838	-		H 24.2.18
神奈川	855	-	建設機械を含む	H 25.3.1
富山	995	-	注 2	R 5.12.20
石川	1,000	-		R 5.12.31
山梨	971	-	自動車・同附属品	R 5.12.10
岐阜	1,005	-	自動車・同附属品	R 5.12.21
岐阜	1,031	-	航空機・同附属品	R 5.12.21
静岡	1,028	-	一般機械器具を含む	R 5.12.21
愛知	1,028	-	建設機械を含む	R 5.12.16
三重	1,022	-	建設機械を含む	R 5.12.21
滋賀	1,016	-	自動車・同附属品	R 5.12.31
京都	1,028	-	建設機械を含む	R 6.2.4
大阪	1,068	-	自動車・同附属品	R 5.12.1
兵庫	1,075	-		R 5.12.1
島根	970	-	自動車・同附属品	R 5.12.15
岡山	991	-	自動車・同附属品	R 5.12.15
岡山	1,041	-	船舶製造・修理業、船用機関	R 5.12.29
広島	998	-	自動車・同附属品	R 5.12.31
広島	1,030	-	船舶製造・修理業、船用機関	R 5.12.31
山口	1,036	-		R 5.12.15
香川	1,041	-	船舶製造・修理業、船用機関	R 6.1.3
愛媛	1,015	-	船舶製造・修理業、船用機関	R 5.12.25
福岡	1,029	-		R 5.12.10
長崎	875	-	船舶製造・修理業、船用機関	R 1.11.29
熊本	965	-		R 5.12.15
大分	951	-		R 5.12.25

注 1 船舶製造・修理業（木造船製造・修理業及び木製漁船製造・修理業を除く。）船体ブロック製造業

注 2 玉軸受・ころ軸受、他に分類されないはん用機械・装置、トラクタ、金属工作機械、機械工具、ロボット、自動車・同附属品製造業

令和6年7月分

最近の雇用情勢

令和6年8月30日（金）

【照会先】

職業安定部職業安定課

職業安定課長

地方労働市場情報官

業務補佐

古江 俊博

高橋 英数

小澤 圭

（電話）052-219-5578（ダイヤルイン）

雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるが、一部に改善の動きが弱まっており、引き続き注意する必要がある

○有効求人・求職の状況（グラフP2）

有効求人倍率（季節調整値）	⇒	1.26倍	対前月 - 0.01 ポイント	↓
有効求人数（季節調整値）	⇒	128,394人	対前月 - 1.8 %	↓
有効求職者数（季節調整値）	⇒	102,101人	対前月 - 0.6 %	↓

・有効求人倍率は3か月連続で低下

○新規求人・求職の状況（グラフP2）

新規求人倍率（季節調整値）	⇒	2.36倍	対前月 + 0.04 ポイント	↑
新規求人数（季節調整値）	⇒	43,283人	対前月 + 2.9 %	↑
新規求職者数（季節調整値）	⇒	18,339人	対前月 + 1.3 %	↑

・新規求人倍率は3か月ぶりに上昇

○正社員の状況（グラフP11）

正社員有効求人倍率（原数値）	⇒	1.10倍	対前年同月 - 0.05 ポイント	↓
----------------	---	--------------	-------------------	---

・正社員有効求人倍率は37か月連続で1倍台となった。

○全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）（グラフP3）

全国の有効求人倍率（季節調整値）	⇒	1.24倍	対前月 + 0.01 ポイント	↑
東海の有効求人倍率（季節調整値）	⇒	1.24倍	対前月 同水準	→

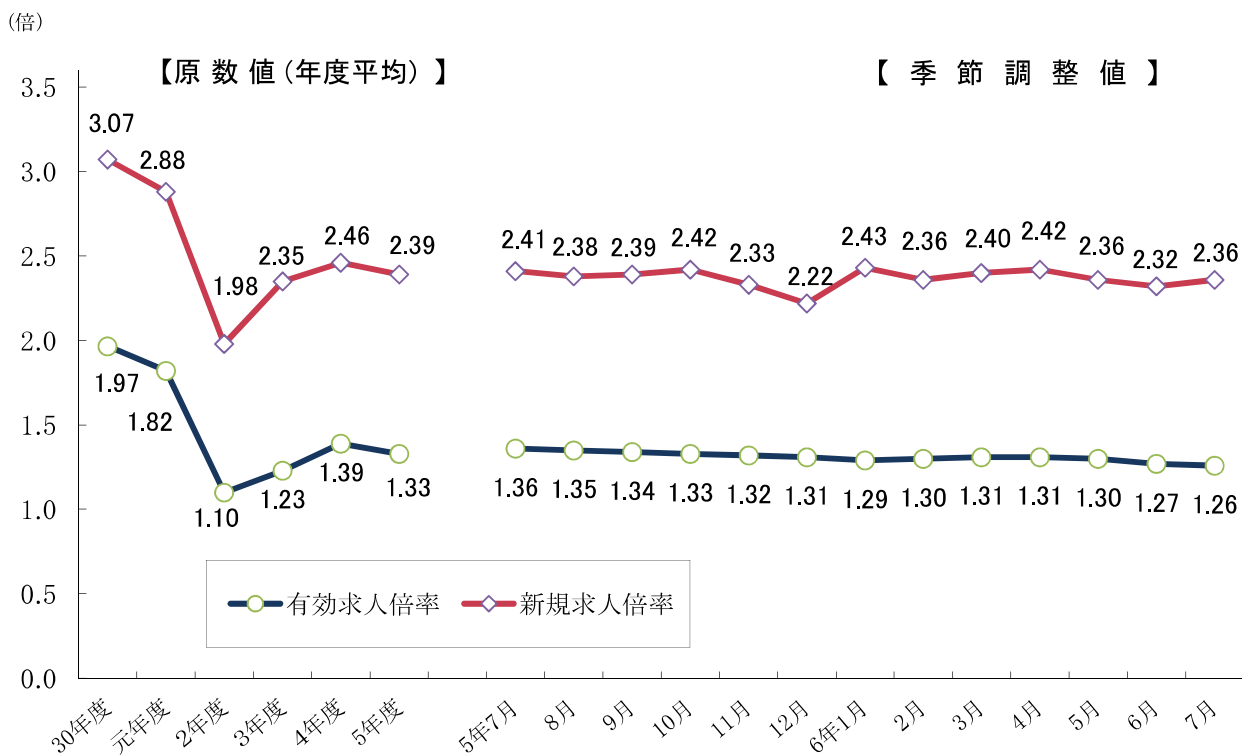
・東海の有効求人倍率は全国と同水準

目次

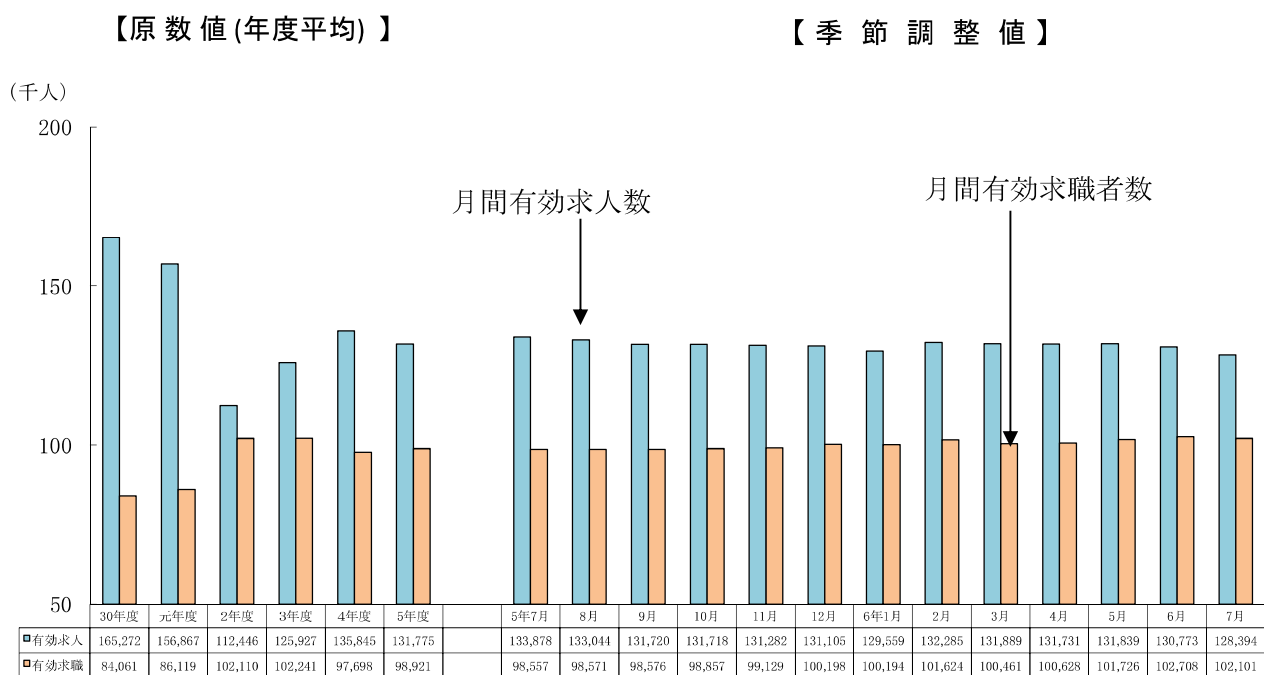
有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移（態様別）	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移（グラフ）	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移（グラフ）	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国・東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標（原数値）の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

求人倍率の推移



月間有効求人・月間有効求職の推移

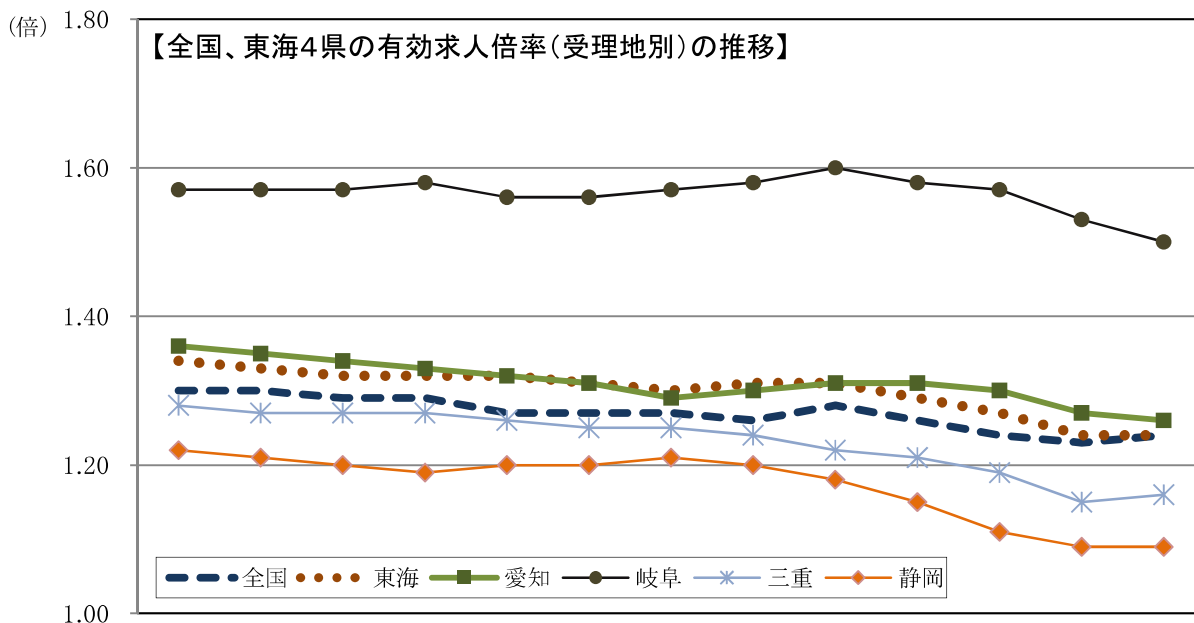


(人)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

全国、東海4県の求人倍率の状況(季節調整値) (P8—表7, 8)

- 全国の有効求人倍率 **1.24倍**
・前月より0.01ポイント上昇
- 東海の有効求人倍率(受理地別) **1.24倍**
・前月と同水準
・全国の求人倍率と同水準
- 東海の新規求人倍率(受理地別) **2.25倍**
・前月より0.06ポイント上昇
・全国の求人倍率(2.22倍)より0.03ポイント高くなっている。



受理地別	5年7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
有効求人倍率	全国	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	
	東海	1.34	1.33	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.31	1.29	1.27	1.24	1.24	
	愛知	1.36	1.35	1.34	1.33	1.32	1.31	1.29	1.30	1.31	1.30	1.27	1.26	
	岐阜	1.57	1.57	1.57	1.58	1.56	1.56	1.57	1.58	1.60	1.58	1.57	1.53	1.50
	三重	1.28	1.27	1.27	1.27	1.26	1.25	1.25	1.24	1.22	1.21	1.19	1.15	1.16
	静岡	1.22	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.21	1.20	1.18	1.15	1.11	1.09	1.09
新規求人倍率	全国	2.27	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25	2.28	2.26	2.38	2.17	2.16	2.22	
	東海	2.32	2.29	2.29	2.35	2.28	2.19	2.35	2.25	2.28	2.28	2.26	2.19	2.25
	愛知	2.41	2.38	2.39	2.42	2.33	2.22	2.43	2.36	2.40	2.42	2.36	2.32	2.36
	岐阜	2.62	2.64	2.59	2.78	2.66	2.47	2.82	2.72	2.65	2.57	2.76	2.52	2.44
	三重	2.04	2.04	2.11	2.10	1.99	2.00	2.09	1.83	1.98	2.10	1.87	1.89	2.07
	静岡	2.14	2.04	2.04	2.11	2.12	2.07	2.09	2.00	2.01	1.96	1.99	1.92	2.06

就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

就業地別	5年7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	全国	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24
	東海	1.40	1.39	1.38	1.38	1.37	1.36	1.35	1.35	1.36	1.34	1.33	1.31
	愛知	1.33	1.33	1.32	1.32	1.31	1.29	1.27	1.27	1.28	1.28	1.27	1.27
	岐阜	1.64	1.64	1.62	1.63	1.61	1.60	1.61	1.62	1.64	1.59	1.58	1.57
	三重	1.50	1.49	1.50	1.50	1.48	1.47	1.45	1.43	1.43	1.41	1.39	1.33
	静岡	1.34	1.33	1.32	1.32	1.32	1.32	1.32	1.33	1.32	1.30	1.27	1.26

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和5年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表1 職業紹介状況

年 月		令和6年7月	令和6年6月	令和5年7月	対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		項 目				
全 数	新規求職申込件数	18,524 件	17,239 件	17,462 件	6.1 %	
	季節調整値	18,339	18,099	18,818		1.3 %
	月間有効求職者数	104,602 人	106,508 人	99,732 人	4.9	
	季節調整値	102,101	102,708	98,557		▲ 0.6
	新規求人数	43,655	43,131	43,672	▲ 0.0	
	季節調整値	43,283	42,046	45,308		2.9
	月間有効求人数	127,033	127,033	131,435	▲ 3.3	
	季節調整値	128,394	130,773	133,878		▲ 1.8
	新規求人倍率	2.36 倍	2.50 倍	2.50 倍	▲ 0.14 P	
	季節調整値	2.36	2.32	2.41		0.04 P
	有効求人倍率	1.21	1.19	1.32	▲ 0.11	
	季節調整値	1.26	1.27	1.36		▲ 0.01
	就職件数	4,070 件	4,025 件	3,834 件	6.2 %	
	就職率	22.0 %	23.3 %	22.0 %	0.0 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	11,459 件	10,437 件	10,938 件	4.8 %	
	月間有効求職者数	60,396 人	60,450 人	58,216 人	3.7	
	新規求人数	25,870	26,821	26,901	▲ 3.8	
	月間有効求人数	78,955	79,308	80,390	▲ 1.8	
	新規求人倍率	2.26 倍	2.57 倍	2.46 倍	▲ 0.20 P	
	有効求人倍率	1.31	1.31	1.38	▲ 0.07	
	就職件数	1,888 件	1,919 件	1,935 件	▲ 2.4 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	7,065 件	6,802 件	6,524 件	8.3 %	
	月間有効求職者数	44,206 人	46,058 人	41,516 人	6.5	
	新規求人数	17,785	16,310	16,771	6.0	
	月間有効求人数	48,078	47,725	51,045	▲ 5.8	
	新規求人倍率	2.52 倍	2.40 倍	2.57 倍	▲ 0.05 P	
	有効求人倍率	1.09	1.04	1.23	▲ 0.14	
	就職件数	2,182 件	2,106 件	1,899 件	14.9 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。
 8 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表2 求人・求職の推移

年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
令和元年度	18,325	▲ 0.9	52,768	▲ 6.9	86,119	2.4	156,867	▲ 5.1	2.88	▲ 0.19	1.82	▲ 0.15	4,697	▲ 8.6
2年度	19,566	6.8	38,652	▲ 26.8	102,110	18.6	112,446	▲ 28.3	1.98	▲ 0.90	1.10	▲ 0.72	4,141	▲ 11.8
3年度	18,613	▲ 4.9	43,681	13.0	102,241	0.1	125,927	12.0	2.35	0.37	1.23	0.13	4,282	3.4
4年度	18,813	1.1	46,224	5.8	97,698	▲ 4.4	135,845	7.9	2.46	0.11	1.39	0.16	4,181	▲ 2.4
5年度	18,778	▲ 0.2	44,956	▲ 2.7	98,921	1.3	131,775	▲ 3.0	2.39	▲ 0.07	1.33	▲ 0.06	4,113	▲ 1.6
5年7月	17,462	2.9	43,672	▲ 2.8	99,732	0.3	131,435	0.4	2.50	▲ 0.15	1.32	0.00	3,834	▲ 0.8
8月	17,716	▲ 0.3	42,864	▲ 4.9	98,910	0.8	131,480	▲ 2.1	2.42	▲ 0.12	1.33	▲ 0.04	3,658	0.2
9月	18,198	▲ 1.4	45,954	▲ 5.0	99,155	1.2	130,647	▲ 4.6	2.53	▲ 0.09	1.32	▲ 0.08	4,104	0.8
10月	19,500	5.5	48,607	1.2	100,594	2.6	133,985	▲ 3.1	2.49	▲ 0.11	1.33	▲ 0.08	4,288	2.4
11月	16,432	▲ 1.0	42,726	▲ 5.0	97,956	3.1	133,268	▲ 3.5	2.60	▲ 0.11	1.36	▲ 0.09	3,922	▲ 1.4
12月	14,164	5.3	44,974	▲ 4.5	93,550	4.5	133,713	▲ 2.9	3.18	▲ 0.32	1.43	▲ 0.11	3,722	5.0
6年1月	19,598	1.4	47,040	▲ 1.8	94,313	4.3	131,710	▲ 4.2	2.40	▲ 0.08	1.40	▲ 0.12	3,302	3.7
2月	19,589	0.1	46,029	▲ 0.7	97,020	4.4	135,354	▲ 2.0	2.35	▲ 0.02	1.40	▲ 0.09	4,412	▲ 0.3
3月	18,913	▲ 6.9	44,175	▲ 3.9	99,245	2.1	134,566	▲ 1.6	2.34	0.08	1.36	▲ 0.05	5,090	▲ 11.6
4月	26,070	5.9	44,081	5.9	105,297	4.3	129,834	1.0	1.69	0.00	1.23	▲ 0.04	4,507	3.2
5月	20,925	1.7	42,952	▲ 0.2	108,114	5.0	127,027	0.7	2.05	▲ 0.04	1.17	▲ 0.05	4,298	0.5
6月	17,239	▲ 7.1	43,131	▲ 11.5	106,508	3.7	127,033	▲ 2.6	2.50	▲ 0.13	1.19	▲ 0.08	4,025	▲ 8.1
7月	18,524	6.1	43,655	▲ 0.0	104,602	4.9	127,033	▲ 3.3	2.36	▲ 0.14	1.21	▲ 0.11	4,070	6.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和6年7月)

地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	18,524	6.1	43,655	▲ 0.0	104,602	4.9	127,033	▲ 3.3	2.36	▲ 0.14	1.21	▲ 0.11	4,070	6.2
名古屋	6,888	4.8	21,901	4.7	41,527	5.6	65,769	▲ 1.4	3.18	0.00	1.58	▲ 0.11	1,392	10.0
尾張	5,236	7.1	10,105	▲ 9.4	28,734	3.3	28,128	▲ 8.8	1.93	▲ 0.35	0.98	▲ 0.13	1,164	8.4
西三河	4,179	6.7	7,960	2.3	22,897	5.3	22,487	▲ 0.1	1.90	▲ 0.09	0.98	▲ 0.06	945	1.8
東三河	2,221	6.6	3,689	▲ 3.3	11,444	5.5	10,649	▲ 6.7	1.66	▲ 0.17	0.93	▲ 0.12	569	0.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和6年7月)

項目 産業	全 数		一 般 (パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,361	▲ 7.1	3,086	▲ 8.6	3,052	▲ 9.2	275	15.1	
製造業	4,925	▲ 12.1	3,900	▲ 11.8	3,775	▲ 12.5	1,025	▲ 13.3	
食料品製造業	477	▲ 23.3	230	▲ 28.6	220	▲ 28.1	247	▲ 17.7	
繊維工業	169	▲ 10.6	101	▲ 9.8	94	▲ 9.6	68	▲ 11.7	
木材・木製品製造業	55	▲ 22.5	49	▲ 18.3	49	▲ 18.3	6	▲ 45.5	
印刷・同関連業	126	63.6	85	54.5	84	52.7	41	86.4	
プラスチック製品製造業	305	▲ 13.4	213	▲ 12.7	204	▲ 15.4	92	▲ 14.8	
窯業・土石製品製造業	190	▲ 34.3	156	▲ 36.6	148	▲ 37.8	34	▲ 20.9	
鉄鋼業	153	▲ 0.6	134	▲ 5.6	134	▲ 5.6	19	58.3	
金属製品製造業	462	▲ 17.8	383	▲ 18.7	380	▲ 18.8	79	▲ 13.2	
はん用機械器具製造業	365	▲ 28.0	311	▲ 28.5	305	▲ 27.4	54	▲ 25.0	
生産用機械器具製造業	211	▲ 21.3	187	▲ 18.0	184	▲ 17.1	24	▲ 40.0	
電気機械器具製造業	278	▲ 31.5	227	▲ 33.2	224	▲ 33.9	51	▲ 22.7	
情報通信機械器具製造業	11	37.5	10	25.0	10	150.0	1	0.0	
輸送用機械器具製造業	1,267	3.2	1,153	5.8	1,102	4.4	114	▲ 17.4	
情報通信業	1,356	▲ 1.2	1,219	▲ 1.4	1,163	▲ 0.8	137	0.7	
情報サービス業	1,063	9.6	988	15.4	932	17.7	75	▲ 34.2	
運輸業, 郵便業	3,718	(▲ 8.7)	2,878	(▲ 12.2)	2,750	(▲ 13.0)	840	(5.7)	
卸売業, 小売業	4,939	(6.3)	2,642	(1.1)	2,594	(0.8)	2,297	(12.9)	
金融業, 保険業	404	▲ 14.9	324	▲ 21.9	324	▲ 21.5	80	33.3	
不動産業, 物品賃貸業	861	10.0	547	▲ 5.9	540	▲ 7.1	314	55.4	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,357	3.7	1,050	11.5	1,027	11.5	307	▲ 16.3	
宿泊業, 飲食サービス業	2,944	▲ 7.4	750	▲ 12.3	733	▲ 12.8	2,194	▲ 5.6	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,147	1.1	627	4.0	627	5.9	520	▲ 2.3	
医療, 福祉	11,472	(8.3)	5,134	(7.0)	5,007	(5.3)	6,338	(9.4)	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,478	(4.2)	2,956	(3.4)	2,938	(3.5)	4,522	(4.7)	
サービス業(他に分類されないもの)	5,523	(6.0)	3,140	(▲ 2.5)	2,872	(▲ 4.6)	2,383	(19.9)	
職業紹介・労働者派遣業	1,174	▲ 5.0	929	▲ 7.3	853	▲ 6.3	245	4.7	
計	43,655	▲ 0.0	25,870	▲ 3.8	24,996	▲ 4.7	17,785	6.0	
企業規模別	4人以下	1,652	▲ 5.4	1,056	1.7	1,038	3.0	596	▲ 15.8
	5～29人	9,038	0.6	5,601	▲ 4.1	5,453	▲ 5.7	3,437	9.2
	30～99人	8,376	▲ 6.4	5,175	▲ 9.8	5,083	▲ 10.1	3,201	▲ 0.4
	100～299人	8,204	▲ 3.4	5,363	▲ 9.6	5,113	▲ 11.6	2,841	11.0
	300～499人	2,470	▲ 10.4	1,589	▲ 19.5	1,518	▲ 19.6	881	12.5
	500～999人	3,059	3.4	1,666	1.4	1,582	1.3	1,393	6.0
	1,000人以上	10,856	10.9	5,420	14.3	5,209	14.6	5,436	7.7

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

3 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

表5 常用新規求職者の推移

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前 職 雇 用 者						在 職 者		無 業 者	
					定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
令和	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
元年度	11,595	▲ 0.5	7,534	2.8	282	▲ 7.0	1,975	8.4	5,162	1.5	3,307	▲ 6.0	754	▲ 6.3
2年度	12,510	7.9	8,750	16.1	255	▲ 9.7	3,215	62.8	5,140	▲ 0.4	3,034	▲ 8.3	726	▲ 3.6
3年度	11,483	▲ 8.2	7,439	▲ 15.0	237	▲ 6.9	2,068	▲ 35.7	5,000	▲ 2.7	3,288	8.4	756	4.0
4年度	11,410	▲ 0.6	7,504	0.9	240	1.2	1,874	▲ 9.4	5,244	4.9	3,185	▲ 3.1	721	▲ 4.6
5年度	11,324	▲ 0.8	7,537	0.4	251	4.5	1,881	0.4	5,269	0.5	3,075	▲ 3.5	712	▲ 1.2
5年7月	10,921	0.7	7,415	4.3	220	11.7	1,874	2.7	5,193	4.9	2,797	▲ 7.0	709	▲ 2.6
8月	11,186	▲ 0.5	7,388	0.2	206	▲ 11.2	1,741	3.5	5,282	▲ 0.6	3,122	▲ 3.1	676	3.5
9月	11,015	▲ 1.6	7,361	▲ 1.7	199	0.0	1,548	▲ 7.4	5,481	0.5	2,985	▲ 2.4	669	3.6
10月	11,745	5.4	8,054	6.4	251	4.6	2,040	8.4	5,614	5.8	2,964	4.7	727	▲ 2.4
11月	9,896	▲ 0.8	6,523	0.1	179	▲ 1.6	1,576	▲ 2.1	4,630	0.7	2,743	▲ 4.8	630	8.2
12月	8,902	4.2	5,709	3.9	176	5.4	1,508	0.5	3,917	5.1	2,652	5.5	541	2.3
6年1月	11,828	▲ 0.7	7,726	0.5	246	0.8	1,932	0.4	5,408	0.8	3,433	▲ 3.3	669	▲ 1.3
2月	11,915	1.4	7,586	4.3	246	7.0	1,947	11.7	5,264	2.2	3,646	▲ 4.2	683	1.6
3月	11,551	▲ 7.4	7,321	▲ 8.0	226	▲ 5.0	1,808	▲ 5.4	5,132	▲ 9.2	3,345	▲ 8.0	885	▲ 0.2
4月	14,488	5.8	10,625	7.4	520	▲ 3.9	3,048	12.9	6,903	5.7	2,969	1.3	894	2.9
5月	12,066	2.0	8,310	3.8	259	▲ 12.5	2,176	6.8	5,725	3.1	2,923	▲ 4.8	833	10.5
6月	10,420	▲ 8.6	6,923	▲ 7.2	221	▲ 2.6	1,809	▲ 3.1	4,738	▲ 9.3	2,763	▲ 14.0	734	0.4
7月	11,434	4.7	7,833	5.6	240	9.1	2,026	8.1	5,395	3.9	2,830	1.2	771	8.7

(注) 1 各欄の数値は、新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く原数値である。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム有効求職者数		正社員有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数				
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比		
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P	
令和															
元年度	76,163	▲ 3.7	52,302	1.7	1.46	▲ 0.08	25,440	▲ 5.9	48.2	0.5	2,099	▲ 11.3	44.7	▲ 1.4	
2年度	57,723	▲ 24.2	63,590	21.6	0.91	▲ 0.55	19,581	▲ 23.0	50.7	2.5	1,692	▲ 19.4	40.9	▲ 3.8	
3年度	63,763	10.5	61,203	▲ 3.8	1.04	0.13	21,806	11.4	49.9	▲ 0.8	1,736	2.6	40.5	▲ 0.4	
4年度	67,495	5.9	57,689	▲ 5.7	1.17	0.13	22,750	4.3	49.2	▲ 0.7	1,635	▲ 5.8	39.1	▲ 1.4	
5年度	67,125	▲ 0.5	57,757	0.1	1.16	▲ 0.01	22,757	0.0	50.6	1.4	1,582	▲ 3.2	38.5	▲ 0.6	
5年7月	66,753	0.0	58,131	▲ 1.3	1.15	0.02	22,683	▲ 0.5	51.9	1.2	1,576	▲ 1.9	41.1	▲ 0.4	
8月	67,458	▲ 0.3	58,465	▲ 0.7	1.15	0.00	21,796	0.1	50.8	2.5	1,476	▲ 2.4	40.3	▲ 1.1	
9月	67,134	▲ 2.0	58,465	▲ 0.2	1.15	▲ 0.02	23,409	▲ 4.1	50.9	0.4	1,657	▲ 1.4	40.4	▲ 0.9	
10月	68,267	▲ 0.9	58,910	1.4	1.16	▲ 0.03	23,950	0.4	49.3	▲ 0.4	1,706	4.6	39.8	0.8	
11月	68,608	0.5	57,151	2.1	1.20	▲ 0.02	22,203	5.3	52.0	5.1	1,577	▲ 2.7	40.2	▲ 0.5	
12月	68,390	1.2	54,724	3.4	1.25	▲ 0.03	23,211	▲ 0.8	51.6	1.9	1,503	▲ 0.4	40.4	▲ 2.2	
6年1月	67,293	0.7	55,395	3.1	1.21	▲ 0.03	22,938	▲ 0.7	48.8	0.6	1,290	▲ 2.1	39.1	▲ 2.3	
2月	68,922	2.0	57,039	3.4	1.21	▲ 0.01	23,498	8.1	51.1	4.2	1,610	2.2	36.5	0.9	
3月	68,574	2.8	58,170	0.8	1.18	0.02	22,746	0.1	51.5	2.0	1,699	▲ 12.8	33.4	▲ 0.4	
4月	66,527	3.0	60,518	3.3	1.10	0.00	21,652	1.2	49.1	▲ 2.3	1,700	4.6	37.7	0.5	
5月	66,228	3.7	61,660	4.2	1.07	▲ 0.01	23,115	9.9	53.8	4.9	1,547	▲ 2.7	36.0	▲ 1.2	
6月	66,091	0.7	60,371	2.5	1.09	▲ 0.02	22,277	▲ 8.0	51.6	1.9	1,536	▲ 8.5	38.2	▲ 0.1	
7月	66,138	▲ 0.9	60,311	3.8	1.10	▲ 0.05	21,631	▲ 4.6	49.5	▲ 2.4	1,485	▲ 5.8	36.5	▲ 4.6	

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。
6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期比	前年同期差	P
令和元年	3.05	0.03	1.93	▲ 0.02	79	11.3	1.9	0.2
2年	2.08	▲ 0.97	1.21	▲ 0.72	107	35.4	2.5	0.6
3年	2.24	0.16	1.17	▲ 0.04	106	▲ 0.9	2.5	0.0
4年	2.48	0.24	1.37	0.20	87	▲ 17.9	2.0	▲ 0.5
5年	2.40	▲ 0.08	1.35	▲ 0.02	84	▲ 3.4	2.0	0.0
5年7月	2.41	▲ 0.13	1.36	0.00	84	▲ 2.3	2.0	0.0
8月	2.38	▲ 0.03	1.35	▲ 0.01				
9月	2.39	0.01	1.34	▲ 0.01				
10月	2.42	0.03	1.33	▲ 0.01	73	▲ 5.2	1.7	▲ 0.1
11月	2.33	▲ 0.09	1.32	▲ 0.01				
12月	2.22	▲ 0.11	1.31	▲ 0.01				
6年1月	2.43	0.21	1.29	▲ 0.02	87	▲ 2.2	2.0	0.0
2月	2.36	▲ 0.07	1.30	0.01				
3月	2.40	0.04	1.31	0.01				
4月	2.42	0.02	1.31	0.00				
5月	2.36	▲ 0.06	1.30	▲ 0.01				
6月	2.32	▲ 0.04	1.27	▲ 0.03				
7月	2.36	0.04	1.26	▲ 0.01				

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県県民文化局統計課 労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前月差	P
令和元年	2.42	0.03	1.60	▲ 0.01	162	▲ 3.0	2.4	0.0
2年	1.95	▲ 0.47	1.18	▲ 0.42	192	18.5	2.8	0.4
3年	2.02	0.07	1.13	▲ 0.05	195	1.6	2.8	0.0
4年	2.26	0.24	1.28	0.15	179	▲ 8.2	2.6	▲ 0.2
5年	2.29	0.03	1.31	0.03	178	▲ 0.6	2.6	0.0
5年7月	2.27	▲ 0.04	1.30	▲ 0.01	183	4.0	2.6	0.1
8月	2.31	0.04	1.30	0.00	186	5.1	2.6	0.0
9月	2.25	▲ 0.06	1.29	▲ 0.01	182	▲ 2.7	2.6	0.0
10月	2.25	0.00	1.29	0.00	175	▲ 1.7	2.5	▲ 0.1
11月	2.25	0.00	1.27	▲ 0.02	169	2.4	2.5	0.0
12月	2.25	0.00	1.27	0.00	156	▲ 1.3	2.5	0.0
6年1月	2.28	0.03	1.27	0.00	163	▲ 0.6	2.4	▲ 0.1
2月	2.26	▲ 0.02	1.26	▲ 0.01	177	1.7	2.6	0.2
3月	2.38	0.12	1.28	0.02	185	▲ 4.1	2.6	0.0
4月	2.17	▲ 0.21	1.26	▲ 0.02	193	1.6	2.6	0.0
5月	2.16	▲ 0.01	1.24	▲ 0.02	193	2.7	2.6	0.0
6月	2.26	0.10	1.23	▲ 0.01	181	1.1	2.5	▲ 0.1
7月	2.22	▲ 0.04	1.24	0.01	188	2.7	2.7	0.2

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。
 6 総務省統計局「労働力調査」の数値は、2020年国勢調査基準により切り替えた新基準のベンチマーク人口に基づき適宜又は補正された時系列接続用数値に置き換えたものである。

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和6年7月)

	新規求人 人数	月間有効 求人 数	新規求職 申込件数	月間有効 求職者 数	紹介件数	就職件数	新規求人 人倍率	有効求人 人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業従事者	135	333	53	287	46	5	2.55	1.16
専門的・技術的職業従事者	9,395	27,344	2,292	12,649	1,692	386	4.10	2.16
製造技術者(開発)	532	1,473	100	607	95	17	5.32	2.43
製造技術者(開発を除く)	305	869	240	1,222	83	19	1.27	0.71
建築・土木・測量技術者	1,099	3,298	97	444	94	25	11.33	7.43
情報処理・通信技術者	1,126	3,108	251	1,603	296	23	4.49	1.94
その他の技術者	46	141	13	76	29	5	3.54	1.86
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	131	331	26	160	7	4	5.04	2.07
保健師、助産師、看護師	1,961	5,526	426	2,051	249	83	4.60	2.69
医療技術者	735	2,202	123	573	56	17	5.98	3.84
その他の保健医療従事者	409	1,173	116	553	57	11	3.53	2.12
社会福祉専門職業従事者	1,869	5,599	364	2,131	398	135	5.13	2.63
芸術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	107	263	163	1,304	75	9	0.66	0.20
その他の専門的職業	1,075	3,361	373	1,925	253	38	2.88	1.75
事務従事者	3,614	10,184	3,821	23,250	4,828	767	0.95	0.44
一般事務従事者	2,441	6,733	3,177	19,813	3,513	573	0.77	0.34
会計事務従事者	368	1,033	221	1,224	482	59	1.67	0.84
生産関連事務従事者	244	755	113	573	258	52	2.16	1.32
営業・販売事務従事者	350	957	191	904	429	51	1.83	1.06
外勤事務従事者	14	29	1	2	3	-	14.00	14.50
運輸・郵便事務従事者	128	422	23	131	63	12	5.57	3.22
事務用機器操作員	69	255	95	603	80	20	0.73	0.42
販売従事者	3,413	12,650	817	4,433	837	139	4.18	2.85
商品販売従事者	1,649	5,355	447	2,643	367	92	3.69	2.03
販売類似職業従事者	99	274	25	106	17	2	3.96	2.58
営業職業従事者	1,665	7,021	345	1,684	453	45	4.83	4.17
サービス職業従事者	7,979	23,787	1,442	7,441	1,745	568	5.53	3.20
家庭生活支援サービス職業従事者	89	153	4	16	4	4	22.25	9.56
介護サービス職業従事者	3,714	10,084	465	2,335	540	187	7.99	4.32
保健医療サービス職業従事者	491	1,276	67	388	127	61	7.33	3.29
生活衛生サービス職業従事者	464	1,469	88	485	47	19	5.27	3.03
飲食物調理従事者	1,687	5,502	358	1,898	476	157	4.71	2.90
接客・給仕職業従事者	969	3,448	241	1,234	239	70	4.02	2.79
居住施設・ビル等管理人	144	379	81	359	156	39	1.78	1.06
その他のサービス職業従事者	421	1,476	138	726	156	31	3.05	2.03
保安職業従事者	1,790	4,593	134	611	300	119	13.36	7.52
農林漁業従事者	179	466	91	591	113	42	1.97	0.79
生産工程従事者	4,188	12,230	2,084	10,164	2,058	568	2.01	1.20
生産設備制御・監視従事者(金属製品)	113	247	52	214	54	12	2.17	1.15
生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	72	249	32	123	60	20	2.25	2.02
機械組立設備制御・監視従事者	21	64	28	133	9	1	0.75	0.48
製品製造・加工処理従事者(金属製品)	848	2,510	376	1,544	485	110	2.26	1.63
製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	952	2,671	301	1,636	653	212	3.16	1.63
機械組立従事者	788	1,917	781	3,913	253	68	1.01	0.49
機械整備・修理従事者	741	2,615	96	475	125	42	7.72	5.51
製品検査従事者(金属製品)	102	309	112	446	105	22	0.91	0.69
製品検査従事者(金属製品を除く)	143	358	54	251	119	41	2.65	1.43
機械検査従事者	109	367	134	667	87	15	0.81	0.55
生産関連・生産類似作業従事者	299	923	118	762	108	25	2.53	1.21
輸送・機械運転従事者	3,095	8,855	679	3,143	792	256	4.56	2.82
鉄道運転従事者	3	6	1	3	-	-	3.00	2.00
自動車運転従事者	2,695	7,489	454	2,053	623	222	5.94	3.65
船舶・航空機運転従事者	2	2	3	7	1	-	0.67	0.29
その他の輸送従事者	129	454	157	757	86	20	0.82	0.60
位置・建設機械運転従事者	266	904	64	323	82	14	4.16	2.80
建設・採掘従事者	1,932	5,540	170	878	198	80	11.36	6.31
建設躯体工事従事者	301	1,066	23	124	22	12	13.09	8.60
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	628	1,631	59	281	69	23	10.64	5.80
電気工事従事者	383	989	49	256	32	13	7.82	3.86
土木作業従事者	607	1,831	39	215	70	30	15.56	8.52
採掘従事者	13	23	-	2	5	2	-	11.50
運搬・清掃・包装等従事者	3,504	9,221	2,232	14,853	2,198	582	1.57	0.62
運搬従事者	1,243	3,559	498	2,599	735	173	2.50	1.37
清掃従事者	1,276	3,315	365	2,030	733	221	3.50	1.63
包装従事者	126	299	70	408	135	45	1.80	0.73
その他の運搬・清掃・包装等従事者	859	2,048	1,299	9,816	595	143	0.66	0.21
分類不能の職業	-	-	4,648	26,043	-	-	-	-
(IT関連計)	1,723	5,186	429	2,630	483	65	4.02	1.97
(福祉関連計)	7,383	20,648	1,087	5,425	1,123	367	6.79	3.81
(うち介護関連小計)	5,005	13,733	591	3,019	824	270	8.47	4.55
合 計	39,224	115,203	18,463	104,343	14,807	3,512	2.12	1.10
年齢別								
19歳以下	677	1,549	251	1,074	161	52	2.70	1.44
20歳~24歳	3,751	10,857	1,389	7,528	1,250	257	2.70	1.44
25歳~29歳	5,302	16,444	1,966	11,409	1,475	289	2.70	1.44
30歳~34歳	4,374	13,593	1,632	9,513	1,089	233	2.68	1.43
35歳~39歳	3,942	11,955	1,490	8,588	1,099	265	2.65	1.39
40歳~44歳	3,770	10,767	1,538	8,550	1,159	288	2.45	1.26
45歳~49歳	3,594	10,548	1,640	9,547	1,495	368	2.19	1.10
50歳~54歳	4,004	11,944	1,845	10,920	1,865	447	2.17	1.09
55歳~59歳	3,712	11,003	1,711	10,062	1,724	388	2.17	1.09
60歳~64歳	2,846	8,726	1,900	12,120	1,658	419	1.50	0.72
65歳以上	3,252	7,817	3,101	15,032	1,832	506	1.05	0.52

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 令和5年4月分より平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。主な職業のみであるので、計とは一致しない。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

年月	適用状況								給付状況							
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
令和	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%		
元年度	119,469	1.2	44,693	▲ 3.0	41,351	▲ 1.4	2,918,686	1.4	6,014	3.6	4,856	3.5	20,258	2.6		
2年度	122,110	2.2	39,406	▲ 11.8	39,030	▲ 5.6	2,925,589	0.2	7,342	22.1	6,359	31.0	27,338	35.0		
3年度	123,171	0.9	39,870	1.2	39,854	2.1	2,925,058	0.0	5,991	▲ 18.4	5,258	▲ 17.3	23,917	▲ 12.5		
4年度	124,265	0.9	42,957	7.7	42,601	6.9	2,925,732	0.0	6,197	3.4	5,319	1.2	22,600	▲ 5.5		
5年度	125,000	0.6	43,370	1.0	42,178	▲ 1.0	2,943,257	0.6	6,402	3.3	5,564	4.6	23,838	5.5		
5年7月	124,811	0.8	37,163	▲ 0.5	39,876	2.9	2,960,460	▲ 0.1	5,940	11.8	6,398	7.6	25,724	6.7		
8月	124,839	0.8	37,086	10.2	37,936	▲ 1.2	2,960,517	0.1	6,200	4.0	6,598	9.5	26,985	4.8		
9月	124,334	0.8	37,100	8.4	39,971	1.1	2,957,271	0.2	6,158	6.7	4,780	▲ 1.5	25,338	3.5		
10月	124,453	0.7	42,027	6.7	48,191	▲ 7.1	2,951,117	0.4	6,489	3.6	5,217	10.5	25,242	9.1		
11月	124,635	0.7	38,235	2.8	35,157	▲ 1.4	2,954,603	0.4	6,003	1.2	5,693	3.3	23,564	4.6		
12月	124,755	0.8	33,053	5.6	31,774	0.0	2,956,050	0.5	4,845	3.5	4,761	2.3	22,616	3.9		
6年1月	124,900	0.8	33,502	8.9	43,581	2.6	2,945,874	0.6	5,511	▲ 0.3	4,900	1.8	23,171	4.7		
2月	124,984	0.6	34,607	▲ 4.5	36,970	3.5	2,943,662	0.5	6,423	4.9	5,505	13.0	22,642	6.2		
3月	125,000	0.6	35,567	▲ 9.1	37,792	▲ 12.7	2,943,257	0.6	6,189	▲ 5.2	4,354	▲ 10.4	21,752	1.5		
4月	125,039	0.5	83,961	32.3	73,269	▲ 0.8	2,953,974	1.3	8,329	5.6	5,729	7.0	22,775	8.5		
5月	125,195	0.5	69,586	▲ 14.5	41,123	▲ 4.7	2,981,935	1.0	9,031	5.5	7,668	3.8	24,661	3.5		
6月	125,376	0.6	35,859	▲ 24.1	34,935	▲ 7.8	2,983,300	0.7	6,240	▲ 5.6	5,727	▲ 1.7	24,945	3.0		
7月	125,404	0.5	41,278	11.1	41,586	4.3	2,982,687	0.8	6,367	7.2	7,478	16.9	28,188	9.6		

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。
 3 令和2年1月以降の「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

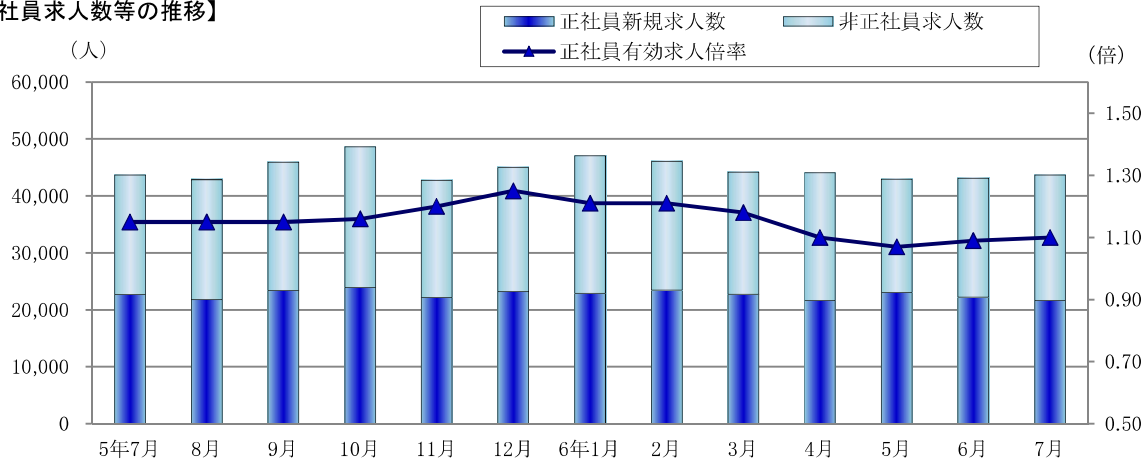
		令和6年7月	前年比	前々年比	令和5年7月	令和4年7月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	18,524	6.1	9.1	17,462	16,977	
	うち常用(パートを除く)	11,434	4.7	5.4	10,921	10,849	
	主要態様	事業主都合	2,026	8.1	11.0	1,874	1,825
		自己都合	5,395	3.9	9.0	5,193	4,951
		在職者	2,830	1.2	▲ 5.9	2,797	3,009
		無業者	771	8.7	5.9	709	728
	月間有効求職者数	104,602	4.9	5.2	99,732	99,389	
	新規求人数	43,655	▲ 0.0	▲ 2.8	43,672	44,924	
	月間有効求人数	127,033	▲ 3.3	▲ 3.0	131,435	130,955	
就職件数	4,070	6.2	5.3	3,834	3,866		
雇用保険関係	資格取得者数	41,278	11.1	10.5	37,163	37,346	
	資格喪失者数	41,586	4.3	7.3	39,876	38,748	
	月末被保険者数	2,982,687	0.8	0.7	2,960,460	2,962,888	
	受給者実人員	28,188	9.6	16.9	25,724	24,116	

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考1 正社員求人状況(原数値) (P7-表6)

- 「正社員新規求人数」 21,631人 前年同月22,683人 4.6%減
 ・2か月連続で前年同月比減 新規求人に占める正社員求人の割合は49.5%で前年同月より2.4ポイント低下。
 ・「正社員有効求人倍率」 1.10倍 前年同月1.15倍 0.05ポイント低下
 ・「非正社員新規求人数」 22,024人 前年同月20,989人 4.9%増 (3か月ぶりに前年同月比増)

【正社員求人数等の推移】



	5年7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
正社員新規求人数	22,683	21,796	23,409	23,950	22,203	23,211	22,938	23,498	22,746	21,652	23,115	22,277	21,631
正社員求人割合	51.9	50.8	50.9	49.3	52.0	51.6	48.8	51.1	51.5	49.1	53.8	51.6	49.5
正社員有効求人倍率	1.15	1.15	1.15	1.16	1.20	1.25	1.21	1.21	1.18	1.10	1.07	1.09	1.10
正社員求人への就職件数	1,576	1,476	1,657	1,706	1,577	1,503	1,290	1,610	1,699	1,700	1,547	1,536	1,485
正社員就職割合	41.1	40.3	40.4	39.8	40.2	40.4	39.1	36.5	33.4	37.7	36.0	38.2	36.5

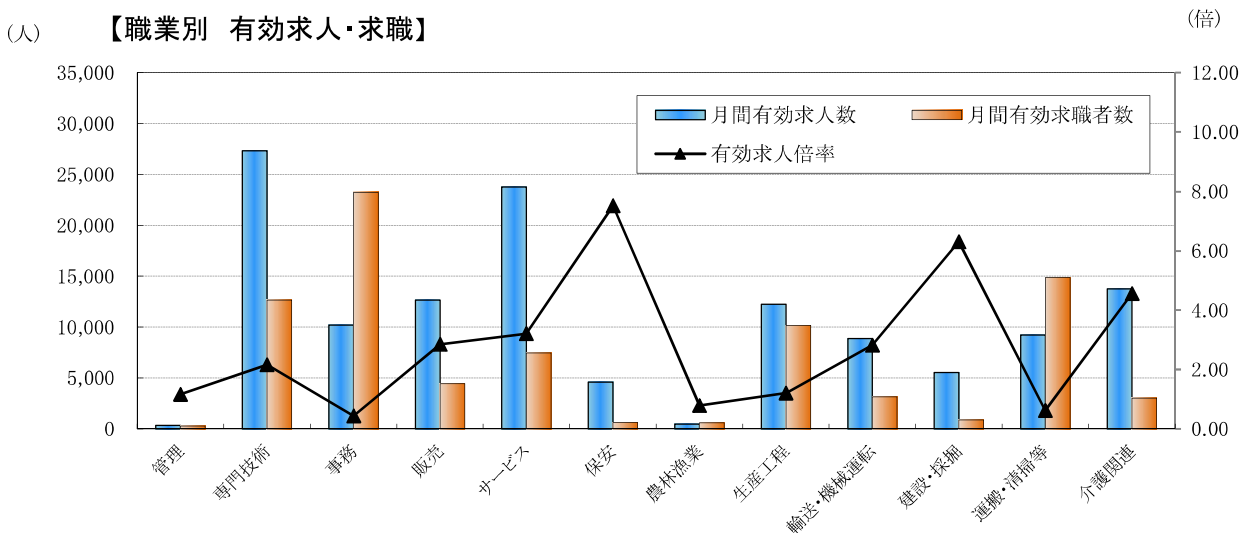
(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考2 求人・求職バランスシート(原数値) (P9-表9)

令和6年7月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	115,203	333	27,344	10,184	12,650	23,787	4,593	466	12,230	8,855	5,540	9,221	13,733
月間有効求職者数	104,343	287	12,649	23,250	4,433	7,441	611	591	10,164	3,143	878	14,853	3,019
有効求人倍率	1.10	1.16	2.16	0.44	2.85	3.20	7.52	0.79	1.20	2.82	6.31	0.62	4.55

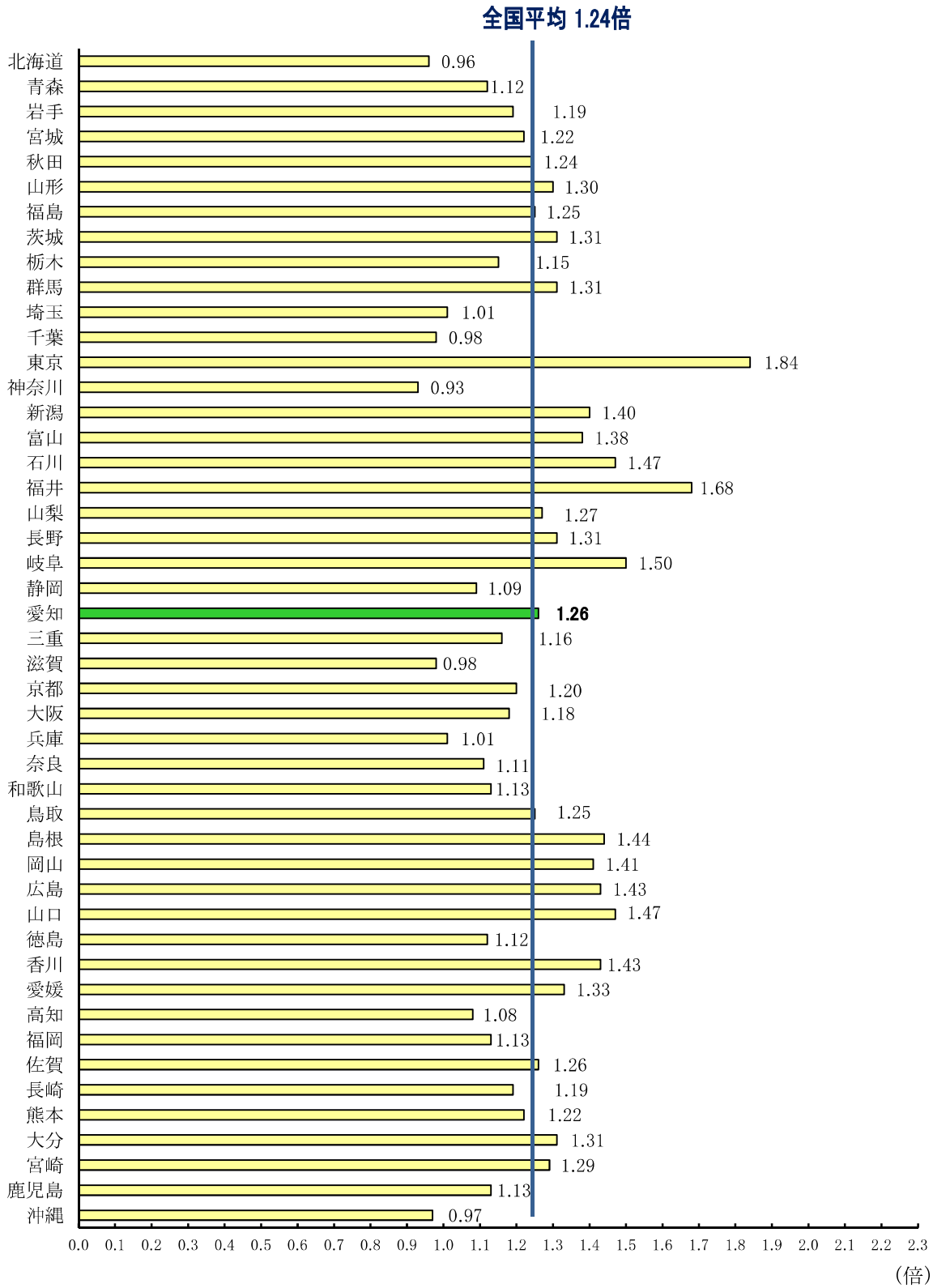
(注) 1 「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和6年7月



(注) 1 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」
 2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

最近の管内総合経済動向 (2024年6月指標を中心として)

- 31 -

2024年8月21日

経済産業省 中部経済産業局
企画調査課

- 注) 1. 比較は、断りのあるものを除き、2024年6月実績値による。
2. 「P」は、速報値。
3. 「管内」とは、富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県を指す。
4. 前月比及び前年同月比は、増減率(%)を表す。
5. 下線部は、先月から変更した判断。

(お問合せ先)

中部経済産業局 総務企画部 企画調査課長 吉岡

担当：中島

電話：052-951-2723 (直通)










最近の管内総合経済動向 (2024年6月指標を中心として)

- 生産は、持ち直しの動きがみられる。
- 個人消費は、持ち直している。
- 設備投資は、東海・北陸ともに、全産業では前年度を上回る計画となっている。
- 公共投資は、公共工事前払金保証請負金額が2か月ぶりに前年同月を上回った。
- 住宅投資は、新設住宅着工戸数が2か月連続で前年同月を下回った。
- 輸出は、名古屋税関管内の輸出通関額が29か月連続で前年同月を上回った。
- 雇用は、有効求人倍率が3か月連続で低下した。また、新規求人数が2か月連続で前年同月を下回った。
- 企業倒産は、倒産件数が3か月ぶりに前年同月を下回った。

以上、総合的に判断して、最近の管内の経済動向は、緩やかに持ち直している。

総括判断は、2024年5月発表以来、4か月連続。

判断の推移

公表年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年	前月との 判断比較	
公表月日	3月14日	4月17日	5月15日	6月19日	7月17日	8月21日		
実績月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
総括判断	持ち直しているものの、生産面が弱含みとなっている	持ち直しているものの、生産面が弱含みとなっている	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	 4か月連続	
管内生産（総合）	弱含みとなっている	弱含みとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	 4か月連続	
主要業種の生産動向	◎輸送機械	弱含みとなっている	弱含みとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	 4か月連続
	◎生産用機械	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	 10か月連続
	◎電子部品・デバイス	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに増加している	緩やかに増加している	緩やかに増加している	 3か月連続
	◎電気機械	弱含みとなっている	弱含みとなっている	弱含みとなっている	弱含みとなっている	弱含みとなっている	弱含みとなっている	 6か月連続
	◎金属製品	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	 4か月連続
	◎鉄鋼	緩やかに持ち直している	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	 5か月連続
個人消費	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	 12か月連続	

※下線部は判断を変更。



動向の推移

公表年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年	
公表月日	3月14日	4月17日	5月15日	6月19日	7月17日	8月21日	
実績月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
需 要 の 動 向	◎設備投資	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業では2022年度を上回る見込みとなっている	東海・北陸ともに、全産業では2022年度を上回る見込みとなっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業では前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業では前年度を上回る計画となっている
	◎公共投資	公共工事前払金保証請負金額が3か月ぶりに前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が2か月連続で前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が3か月連続で前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が4か月連続で前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が5か月ぶりに前年同月を下回った	公共工事前払金保証請負金額が2か月ぶりに前年同月を上回った
	◎住宅投資	新設住宅着工戸数が6か月ぶりに前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が2か月ぶりに前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が2か月ぶりに前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が2か月連続で前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が3か月ぶりに前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が2か月連続で前年同月を下回った
	◎輸出	名古屋税関管内の輸出通関額が24か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が25か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が26か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が27か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が28か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が29か月連続で前年同月を上回った
	◎雇用	有効求人倍率が前月と同値であった。また、新規求人数が8か月連続で前年同月を下回った。	有効求人倍率が2か月ぶりに低下した。また、新規求人数が9か月連続で前年同月を下回った。	有効求人倍率が16か月ぶりに上昇した。また、新規求人数が10か月連続で前年同月を下回った。	有効求人倍率が2か月ぶりに低下した。また、新規求人数が11か月ぶりに前年同月を上回った。	有効求人倍率が2か月連続で低下した。また、新規求人数が2か月ぶりに前年同月を下回った。	有効求人倍率が3か月連続で低下した。また、新規求人数が2か月連続で前年同月を下回った。
	◎企業倒産	倒産件数が17か月ぶりに前年同月を下回った	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を上回った	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を下回った	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を上回った	倒産件数が2か月連続で前年同月を上回った	倒産件数が3か月ぶりに前年同月を下回った

1. 生産

生産は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数(6月速報)は、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業等がプラス寄与となったものの、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、生産用機械工業等がマイナス寄与となったことから、前月比▲7.5%と2か月ぶりの低下となった。また、前年同月比は▲8.6%と2か月ぶりの低下となった。

業種の動向を見ると、主力の輸送機械工業は、自動車において特定車種のリコールによる生産停止や部品欠品による一部工場での稼働停止の影響がみられたものの、おおむね生産計画どおりとなっていることから、持ち直しの動きがみられる。生産用機械工業は、引き続き金属工作機械において在庫状況を踏まえた生産調整が続いており、弱い動きとなっている。電子部品・デバイス工業は、集積回路では需要全般の動向に動きがみられ生産活動の高まりが継続しており、また液晶素子も横ばいとなっていることから、緩やかに増加している。他業種を含めた複合的な要因を考慮して、4か月連続で「持ち直しの動きがみられる」と判断した。

先行きについては、為替変動や海外経済の動向、不安定な世界情勢等によって引き続き不透明な状況が続いており、今後の動向を注視していく必要がある。

1. 生産

(2020年=100)

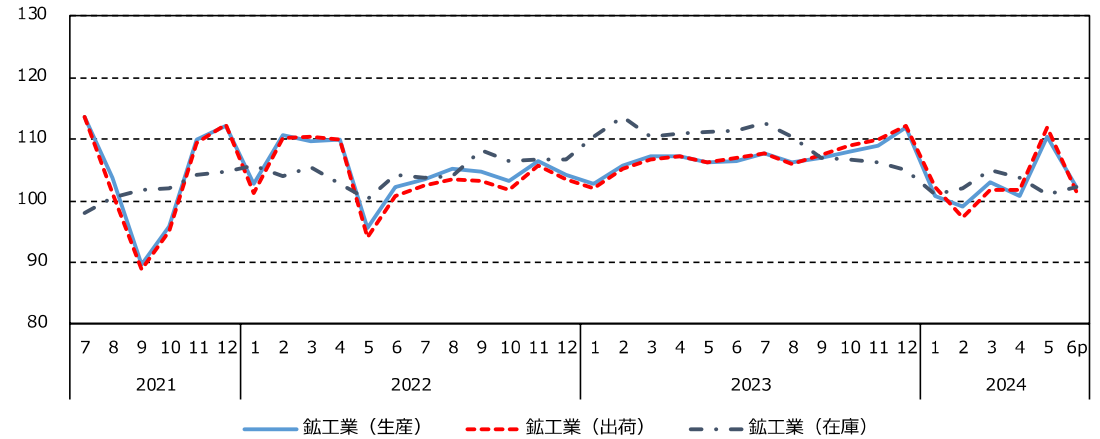
管内	季節調整済指数			原指数 2024年 6月p	前年 同月比
	2024年 5月	2024年 6月p	前月比		
生産	110.5	102.2	▲ 7.5	103.9	▲ 8.6
出荷	112.0	101.4	▲ 9.5	102.7	▲ 9.3
在庫	101.0	102.3	+1.3	103.7	▲ 8.3

(2020年=100)

全国	季節調整済指数			原指数 2024年 6月p	前年 同月比
	2024年 5月	2024年 6月p	前月比		
生産	104.4	100.6	▲ 3.6	100.3	▲ 7.3
出荷	103.9	99.4	▲ 4.3	99.0	▲ 7.7
在庫	103.3	102.7	▲ 0.6	103.5	▲ 2.6

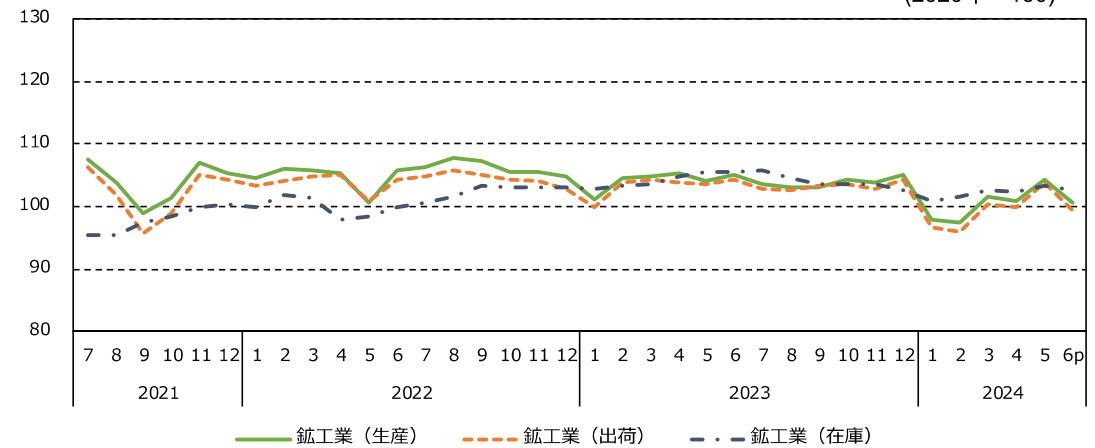
管内 鋳工業指数 (季節調整済)

(2020年=100)



全国 鋳工業指数 (季節調整済)

(2020年=100)



1. 生産

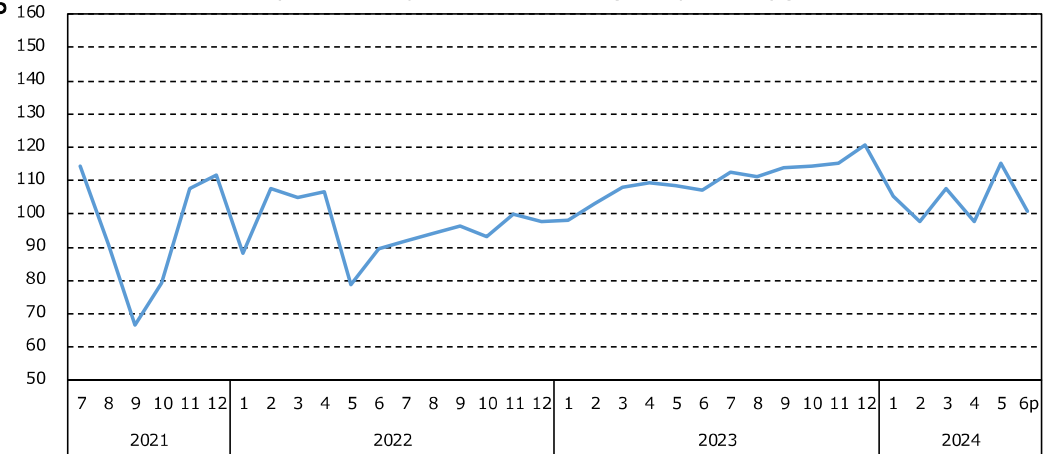
(1) 輸送機械の生産は、持ち直しの動きがみられる。

自動車は特定車種のリコールによる生産停止や部品欠品による一部工場での稼働停止の影響がみられたものの、おおむね生産計画どおりとなっていることから、持ち直しの動きがみられる。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数 2024年 6月p	前年 同月比
	2024年 5月	2024年 6月p	前月比		
生産	115.5	100.9	▲ 12.6	103.7	▲ 12.8

管内 主要業種別生産指数（輸送機械工業） (2020年=100)



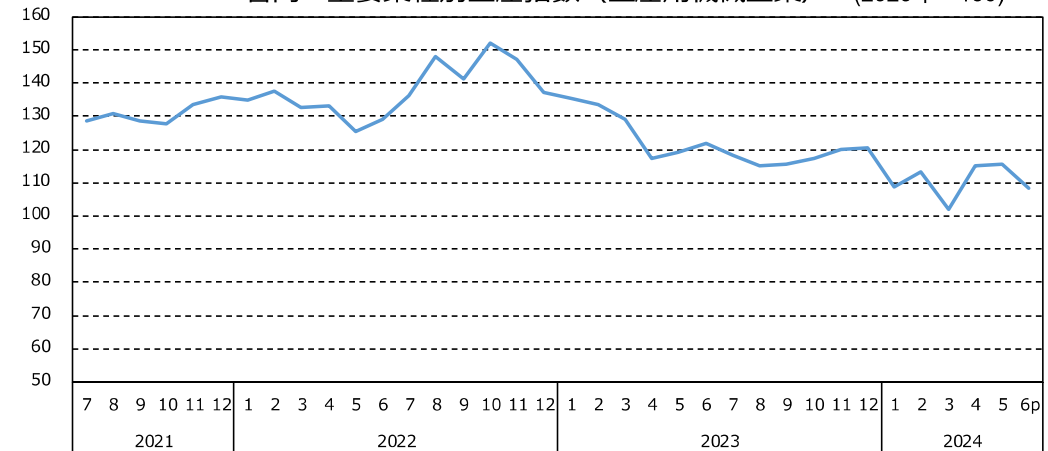
(2) 生産用機械の生産は、弱い動きとなっている。

引き続き金属工作機械において在庫状況を踏まえた生産調整が続いており、弱い動きとなっている。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数 2024年 6月p	前年 同月比
	2024年 5月	2024年 6月p	前月比		
生産	115.7	108.2	▲ 6.5	111.2	▲ 13.3

管内 主要業種別生産指数（生産用機械工業） (2020年=100)



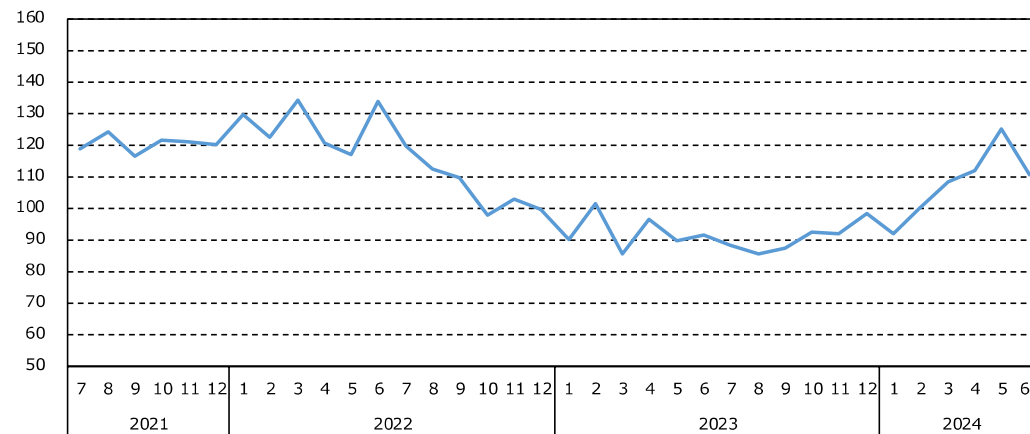
1. 生産

(3) 電子部品・デバイスの生産は、緩やかに増加している。

集積回路は需要全般の動向に動きがみられ生産活動が高まりが継続しており、また液晶素子も横ばいで推移している。

管内	季節調整済指数			原指数 2024年 6月p	前年 同月比
	2024年 5月	2024年 6月p	前月比		
生産	125.5	110.9	▲ 11.6	114.4	+ 18.4

管内 主要業種別生産指数（電子部品・デバイス工業）

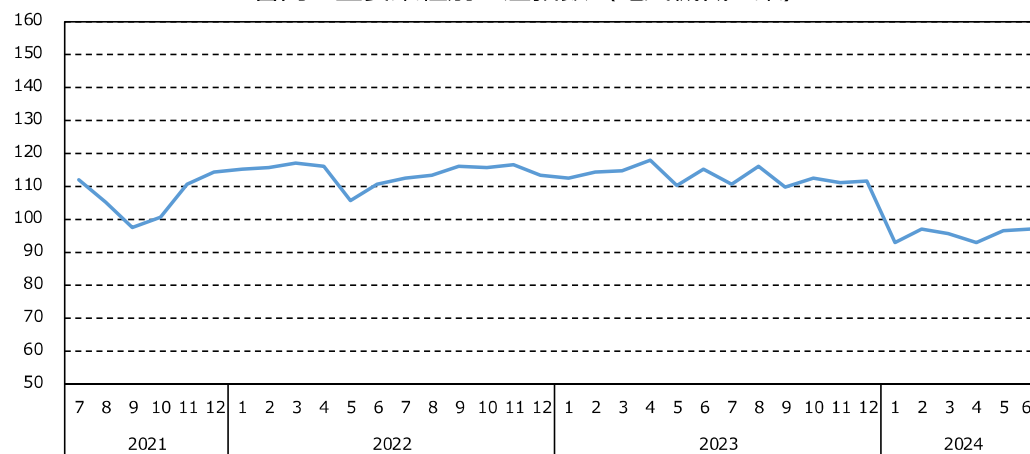


(4) 電気機械の生産は、弱含みとなっている。

FA機器関連の多くの製品で商流在庫が過剰な状況にあり、引き続き生産調整が行われている。

管内	季節調整済指数			原指数 2024年 6月p	前年 同月比
	2024年 5月	2024年 6月p	前月比		
生産	96.7	97.2	+0.5	96.3	▲ 20.5

管内 主要業種別生産指数（電気機械工業）



1. 生産

(5) 金属製品の生産は、横ばいとなっている。

アルミニウム建材は、リフォーム需要により横ばいの動きとなっている。

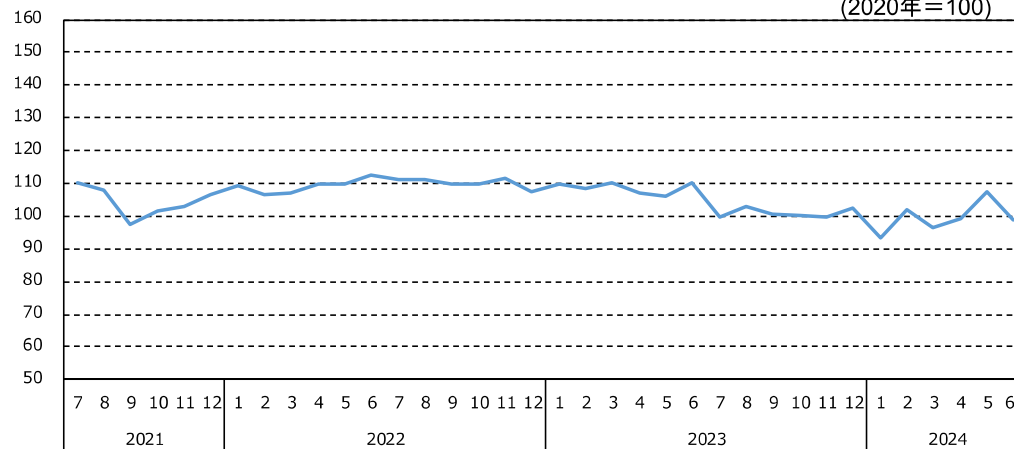
ばねは、自動車がおおむね生産計画どおりとなっていることから、持ち直しの動きがみられる。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数	前年 同月比
	2024年 5月	2024年 6月p	前月比	2024年 6月p	
生産	107.4	98.8	▲ 8.0	97.9	▲ 15.4

管内 主要業種別生産指数（金属製品工業）

(2020年=100)



(6) 鉄鋼の生産は、横ばいとなっている。

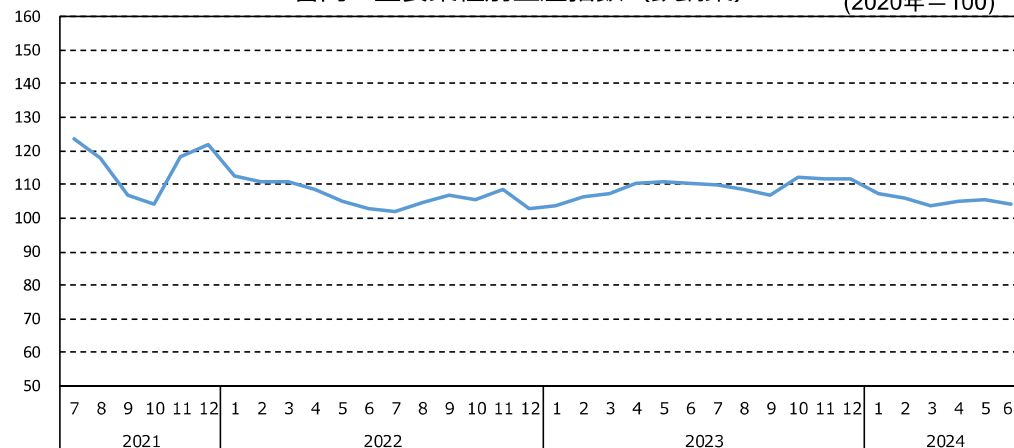
自動車メーカーの需要が伸び悩んでいることから、横ばいとなっている。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数	前年 同月比
	2024年 5月	2024年 6月p	前月比	2024年 6月p	
生産	105.5	104.3	▲ 1.1	107.9	▲ 6.7

管内 主要業種別生産指数（鉄鋼業）

(2020年=100)



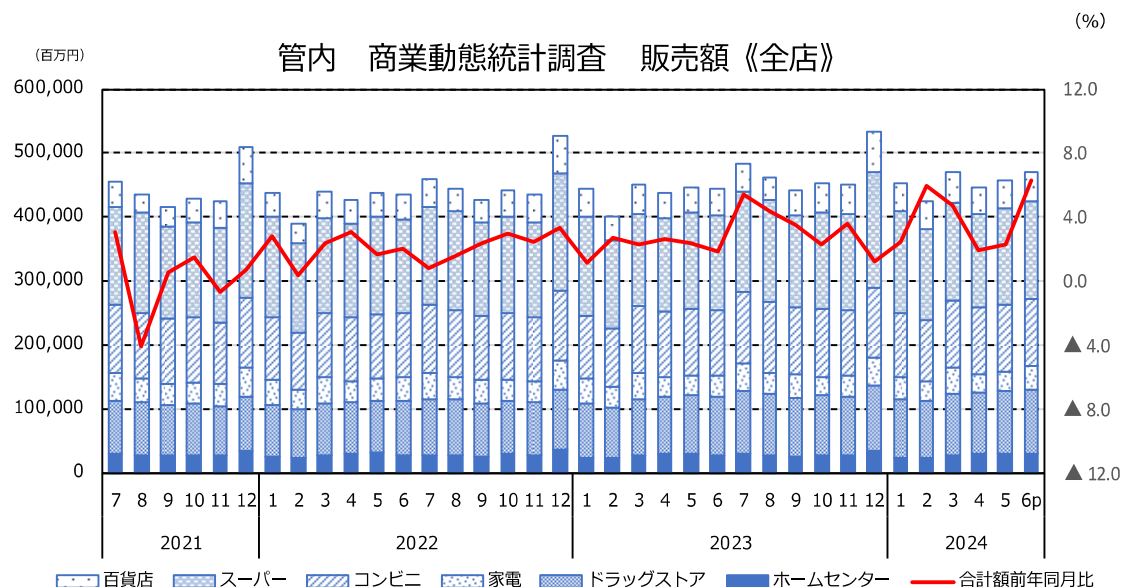
2. 個人消費

個人消費は、持ち直している。

6月の管内商業動態統計(販売額(速報値))は、前年同月比+6.3%と全体では31か月連続で前年を上回った。前年同月と比較して、土日が2日多かったことが、各業態の売上や客数の増加に寄与した。また、梅雨入りが遅く好天が続いたことから、季節商品の売上が好調となった。百貨店は、ブラウスやTシャツ等の夏物衣料や日傘、帽子、化粧品等の紫外線対策商品の売上が好調となった。スーパーは、飲料やアイスクリーム、乾麺等の売上が好調となった。家電大型専門店は、気温の上昇からエアコンや扇風機等の季節家電の売上が好調なほか、巣ごもり需要の反動減が続いていたテレビは、大型モデル等の高単価商品が伸長した。ドラッグストアは、日焼け止めや飲料、アイスクリーム、殺虫剤等の季節商品の売上が好調となった。ホームセンターは、扇風機等の冷房器具や遮光用品等の季節商品の売上が好調となった。以上のことから、12か月連続で「持ち直している」と判断した。

先行きについては、物価の高騰や為替変動、インバウンド需要等の複合的な影響を注視していく必要がある。

管内 6月速報値	販売額	前年同月比
百貨店	47,174	+15.1
スーパー	152,085	+3.3
コンビニエンスストア	105,002	+1.7
家電大型専門店	37,550	+13.2
ドラッグストア	100,388	+9.7
ホームセンター	29,249	+6.1
合計	471,447	+6.3



2. 個人消費

(1) 百貨店販売額

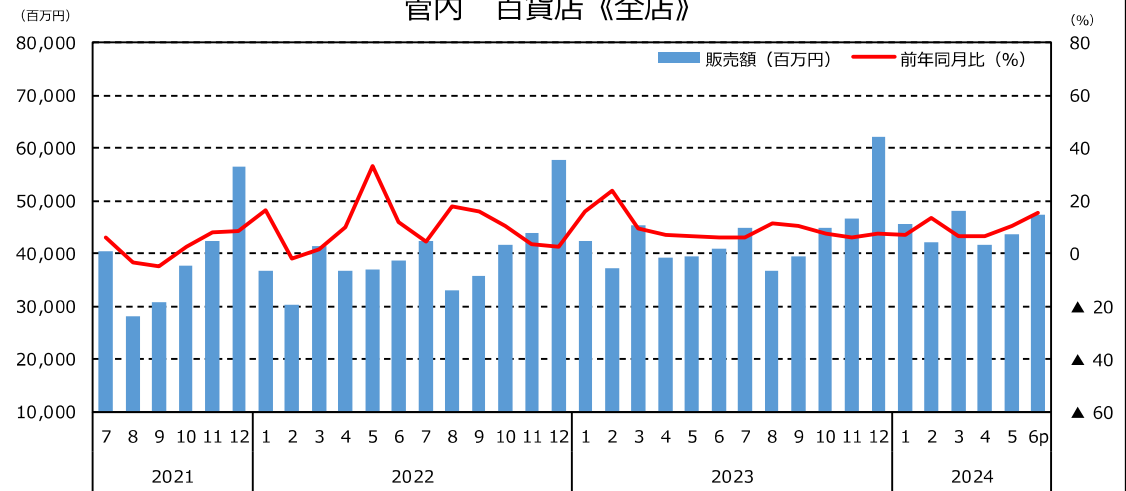
百貨店は、28か月連続で前年を上回った。

気温が上昇し、ブラウスやTシャツ等の夏物衣料や日傘、帽子、化粧品等の紫外線対策商品の売上が好調となった。かばんや時計、宝飾品等の高額品の売上が好調なほか、円安を追い風に免税売上も好調を維持している。

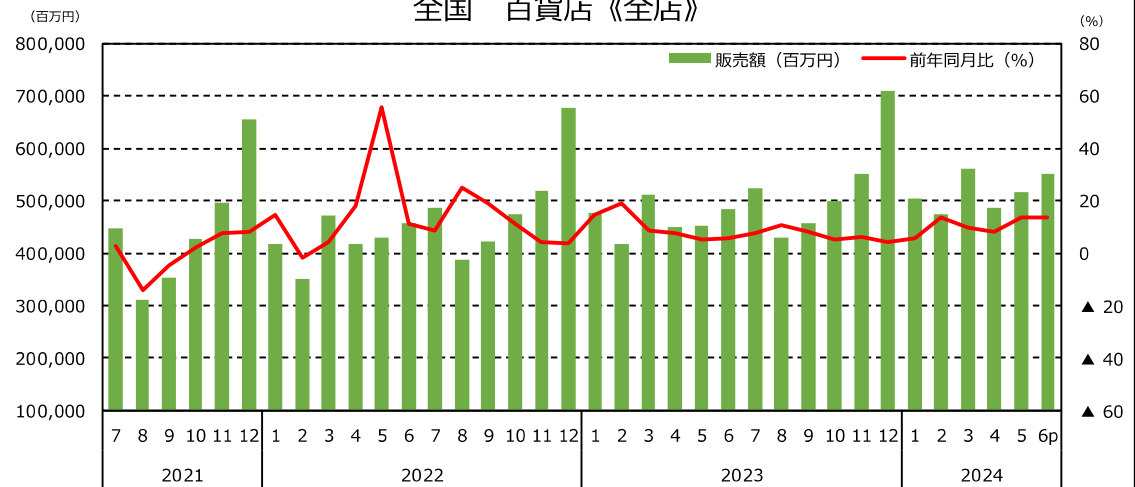
管内 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
百貨店	47,174	+15.1	+16.6

全国 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
百貨店	549,516	+13.5	+13.8

管内 百貨店《全店》



全国 百貨店《全店》



2. 個人消費

(2)スーパー販売額

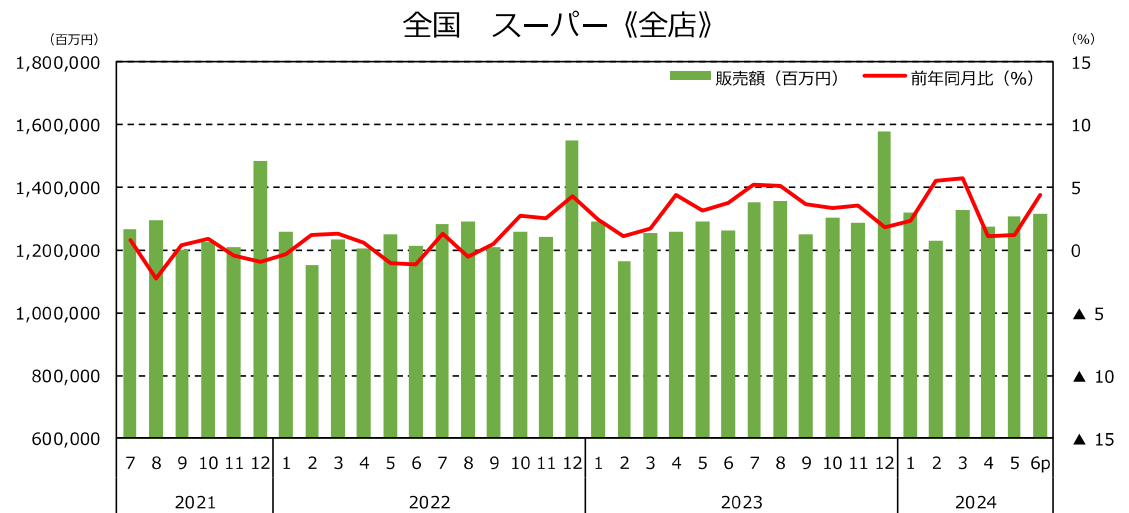
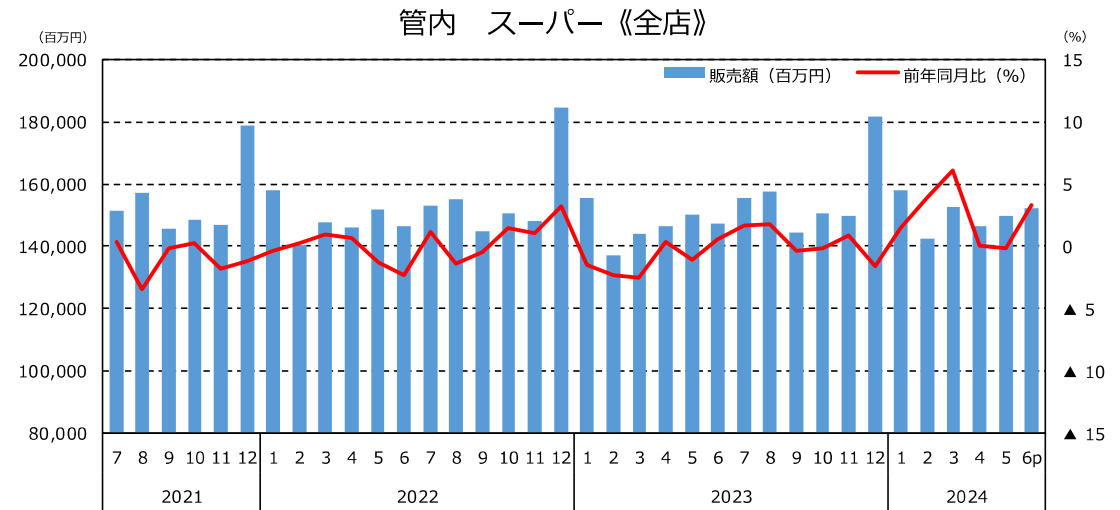
スーパーは、2か月ぶりに前年を上回った。

気温の上昇により、飲料やアイスクリーム、乾麺等の売上が好調。また、米や野菜が相場高となり売上増加に寄与した。

輸入品の青果や牛肉は円安により、価格が上昇傾向にあり、品目毎に売上への影響が異なっている。

管内 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
スーパー	152,085	+3.3	+3.7

全国 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
スーパー	1,317,905	+4.4	+3.9



2. 個人消費

(3) コンビニエンスストア販売額

コンビニエンスストアは、3か月連続で前年を上回った。

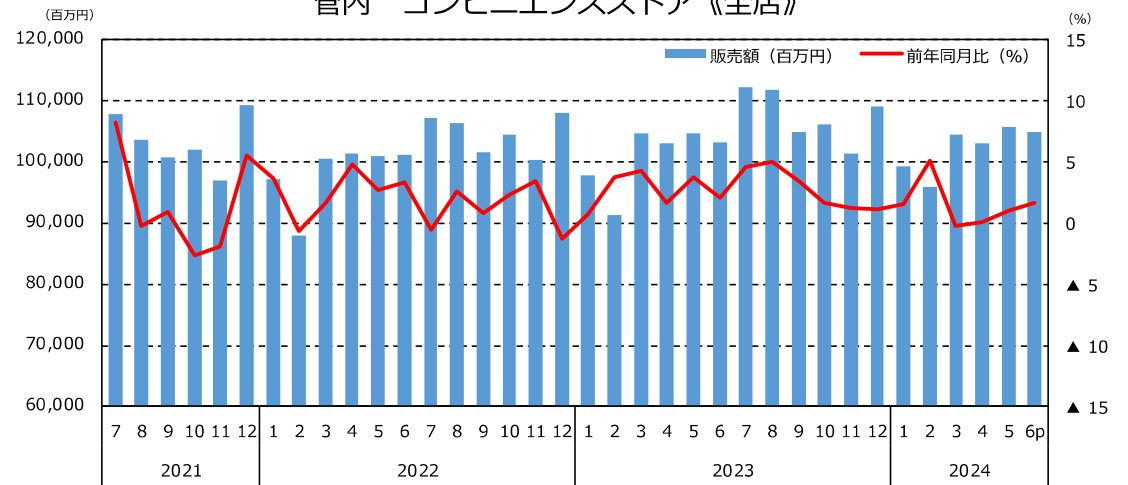
梅雨入りが遅く、気温の上昇により、飲料や冷やし麺、アイスクリーム等の季節商品の売上が好調となった。

前年同月と比較して土日が2日多かったことから、客単価が伸長した。

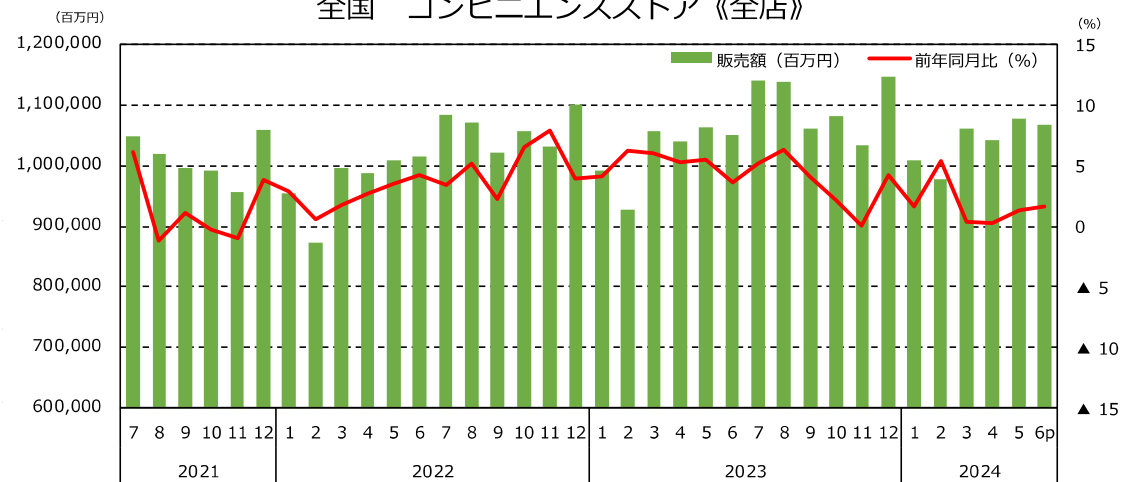
管内 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
コンビニエンスストア	105,002	+1.7

全国 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
コンビニエンスストア	1,067,030	+1.6

管内 コンビニエンスストア《全店》



全国 コンビニエンスストア《全店》



2. 個人消費

(4) 家電大型専門店販売額

家電販売は、3か月ぶりに前年を上回った。

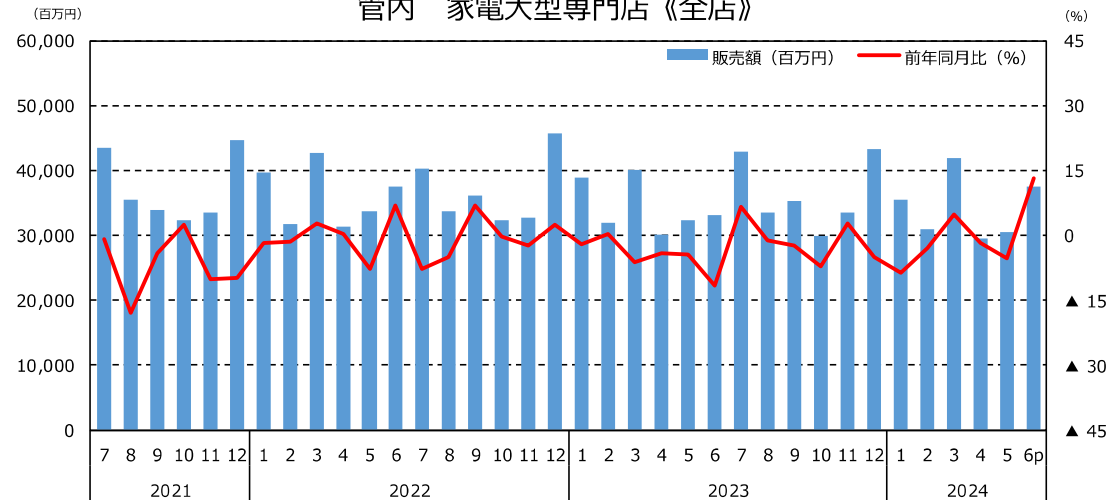
気温の上昇や前年同月の反動増からエアコンや扇風機等の季節家電の売上が好調となった。

巣ごもり需要の反動減が続いていたテレビは、大型モデル等の高単価商品が伸長し、売上増加に寄与した。

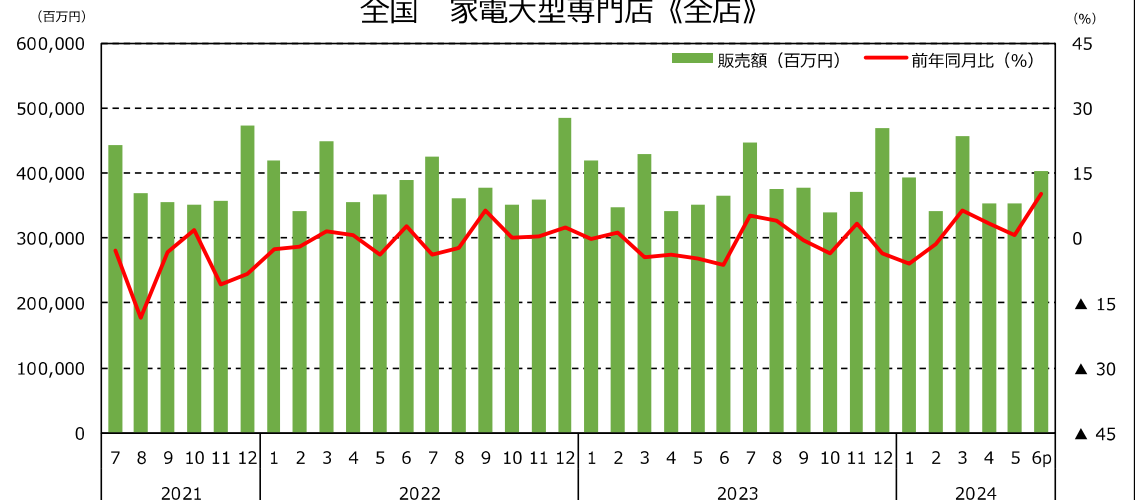
管内 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
家電大型専門店	37,550	+13.2

全国 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
家電大型専門店	403,653	+10.3

管内 家電大型専門店《全店》



全国 家電大型専門店《全店》



2. 個人消費

(5)ドラッグストア販売額

ドラッグストアは、38か月連続で前年を上回った。

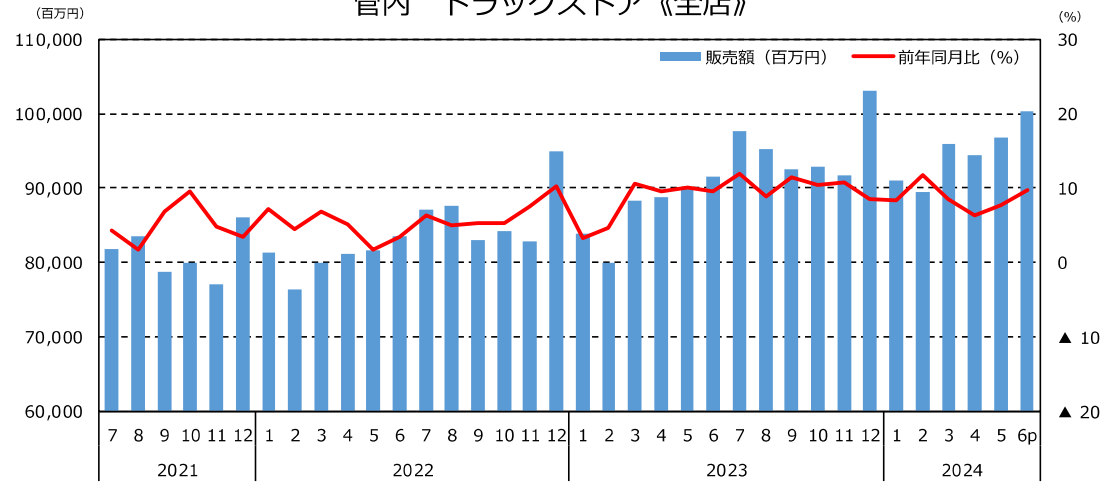
気温の上昇で、日焼け止めや飲料、アイスクリーム、殺虫剤等の季節商品の売上が好調となった。

品目別販売額の3割ほどを占めている食品部門が売上をけん引する傾向が継続している。

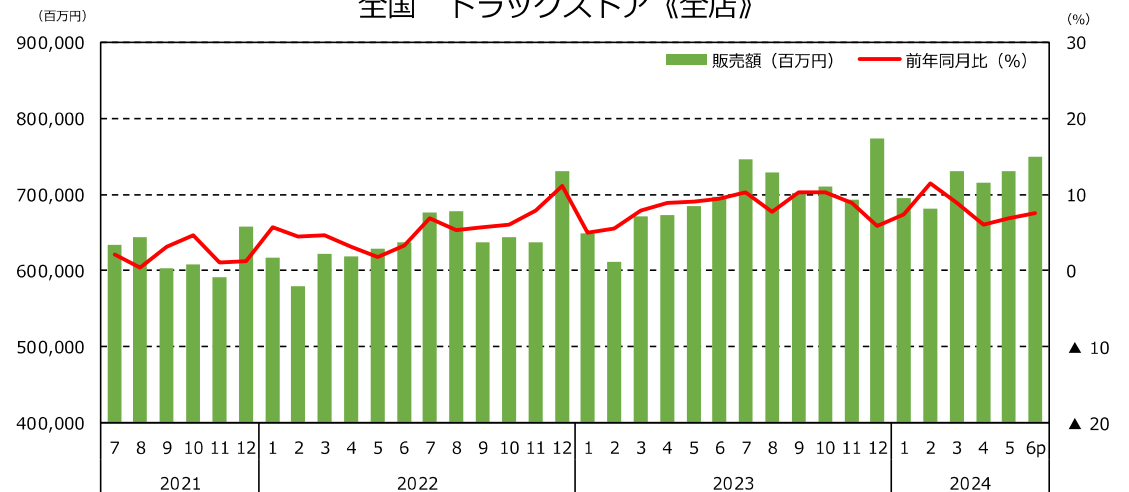
管内 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ドラッグストア	100,388	+9.7

全国 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ドラッグストア	749,838	+7.5

管内 ドラッグストア《全店》



全国 ドラッグストア《全店》



2. 個人消費

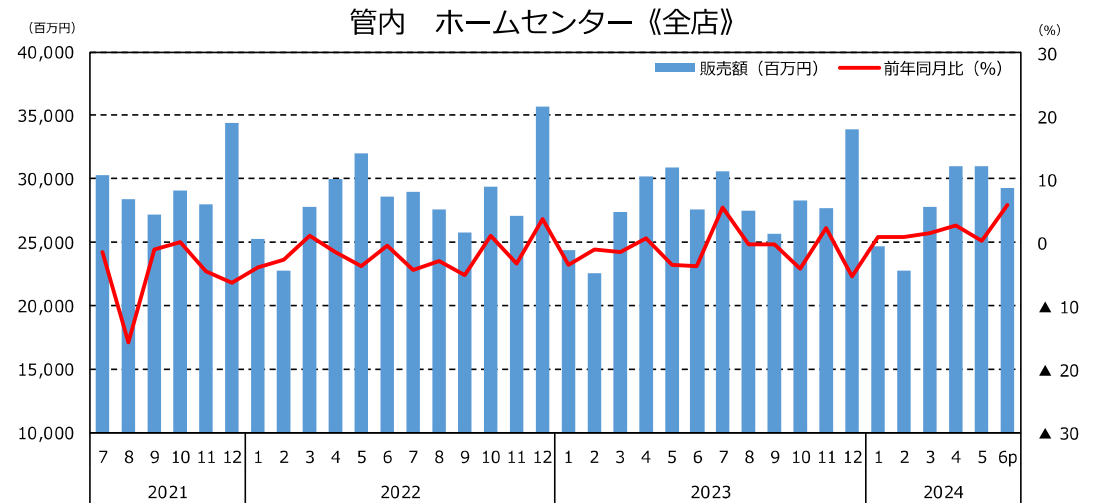
(6)ホームセンター販売額

ホームセンターは、6か月連続で前年を上回った。

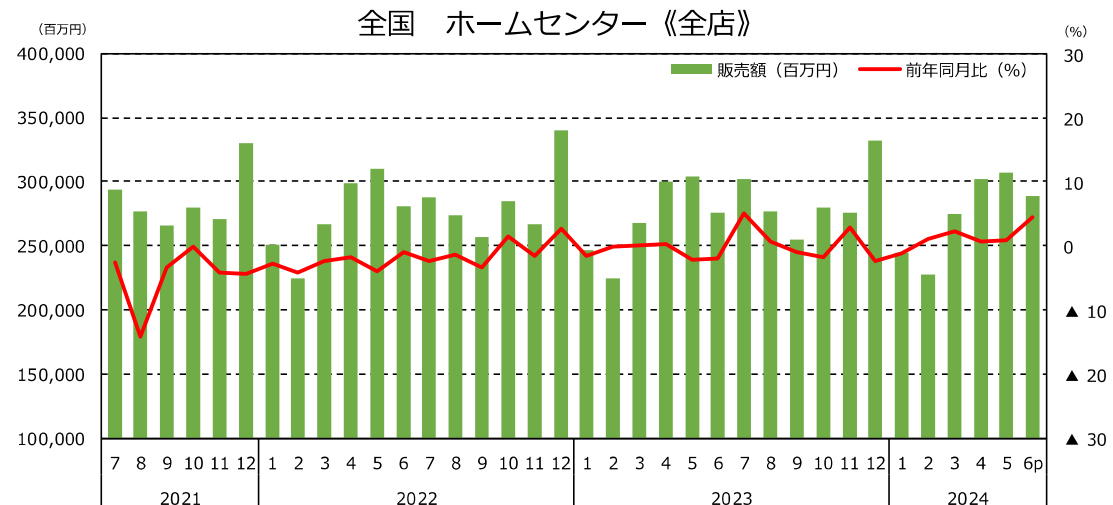
梅雨入りが遅く、気温の上昇により、扇風機等の冷房器具や遮光用品等の季節商品の売上が好調となった。

家庭菜園資材や除草剤、草刈り機等の主力の園芸用品の売上が堅調となった。

管内 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ホームセンター	29,249	+6.1



全国 6月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ホームセンター	288,833	+4.6



2. 個人消費

(7) 乗用車新規登録・届出台数

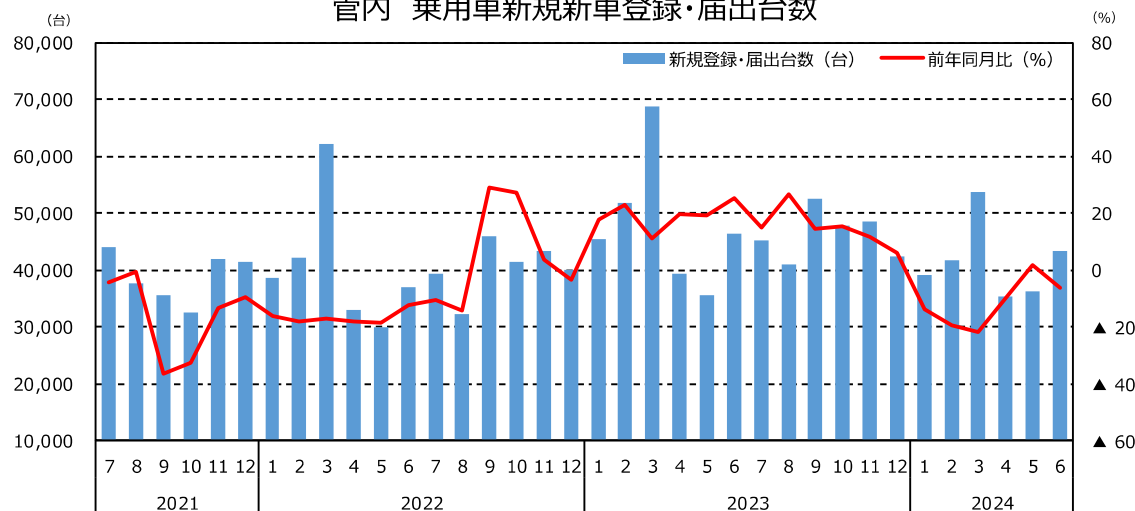
乗用車新車登録・届出台数は、2か月ぶりに前年を下回った。

6月に発生した自動車メーカーの認証不正による生産・出荷停止の影響により、乗用車全体の登録・届出台数は前年同月比を下回った。

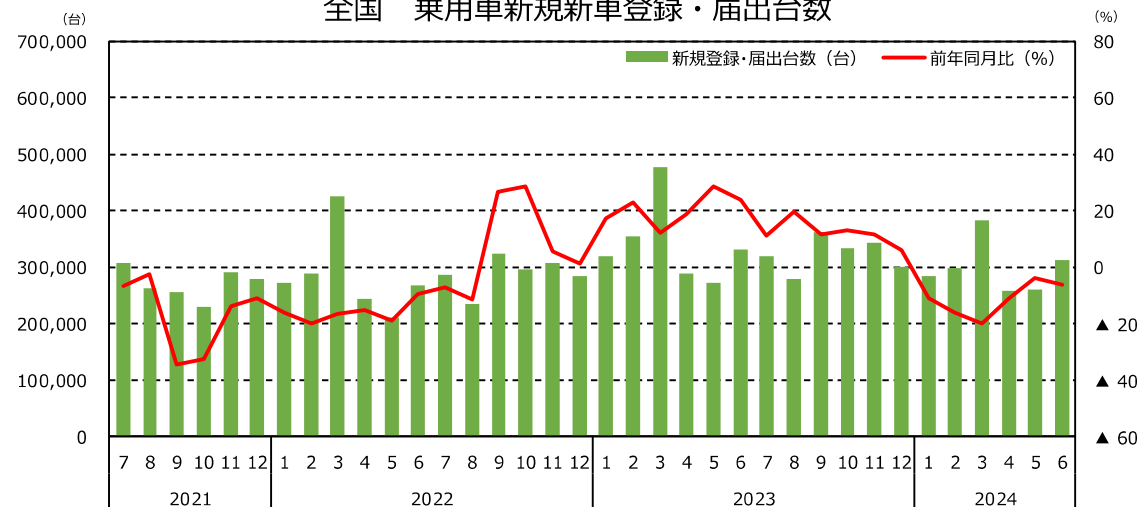
管内 6月	新規登録・届出台数	前年同月比
乗用車	43,372	▲ 6.4

全国 6月	新規登録・届出台数	前年同月比
乗用車	311,488	▲ 6.1

管内 乗用車新規新車登録・届出台数



全国 乗用車新規新車登録・届出台数



出所 (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

3. 設備投資

設備投資は、東海・北陸ともに、全産業では前年度を上回る計画となっている。

(1) 企業短期経済観測調査(設備投資計画等) 2024年6月調査

(対前年度増減率%)

	東海		北陸	
	2023年度実績	2024年度計画	2023年度実績	2024年度計画
全産業	+6.2	+10.7	+14.6	+14.5
製造業	+7.3	+9.5	+26.8	+29.6
非製造業	+2.8	+14.8	+3.0	▲ 3.1

出所) 日本銀行名古屋支店、日本銀行金沢支店 ※東海: ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)
 ※東海(愛知、岐阜、三重)、北陸(石川、富山、福井) 北陸: ソフトウェア・研究開発を除く設備投資額(含む土地投資額)

(2) 法人企業景気予測調査 2024年4-6月期調査

(対前年度増減率%)

	東海	北陸
	2024年度(見込み)	2024年度(見込み)
全産業	+19.1	+16.5
製造業	+10.7	+28.8
非製造業	+26.6	▲ 1.7

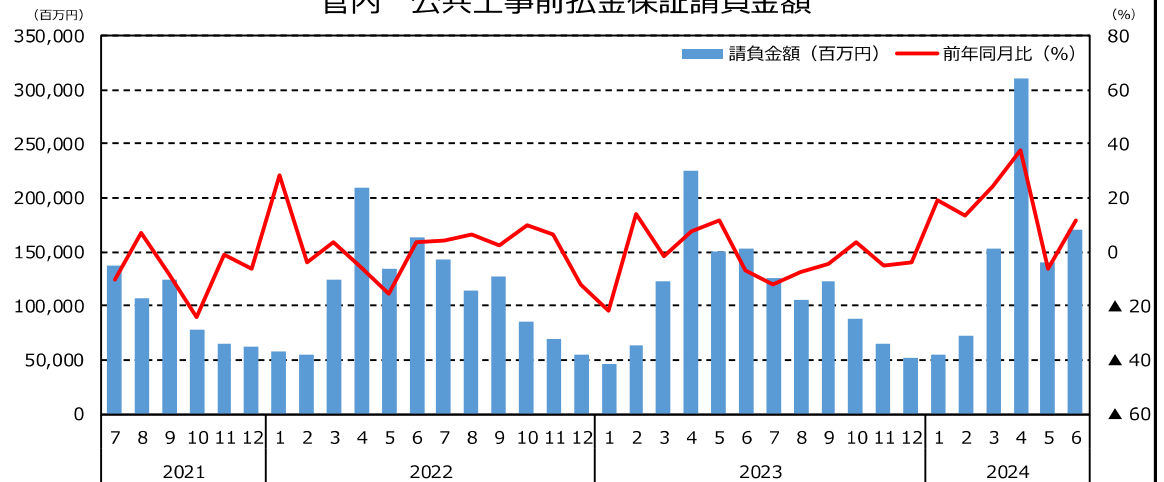
出所) 東海財務局、北陸財務局
 ※東海(愛知、岐阜、静岡、三重)、北陸(石川、富山、福井)

4. 公共投資

公共投資は、公共工事前払金保証請負金額が2か月ぶりに前年同月を上回った。

管内 6月	請負金額	前年同月比
前払金保証 請負金額	170,664	+11.7

管内 公共工事前払金保証請負金額



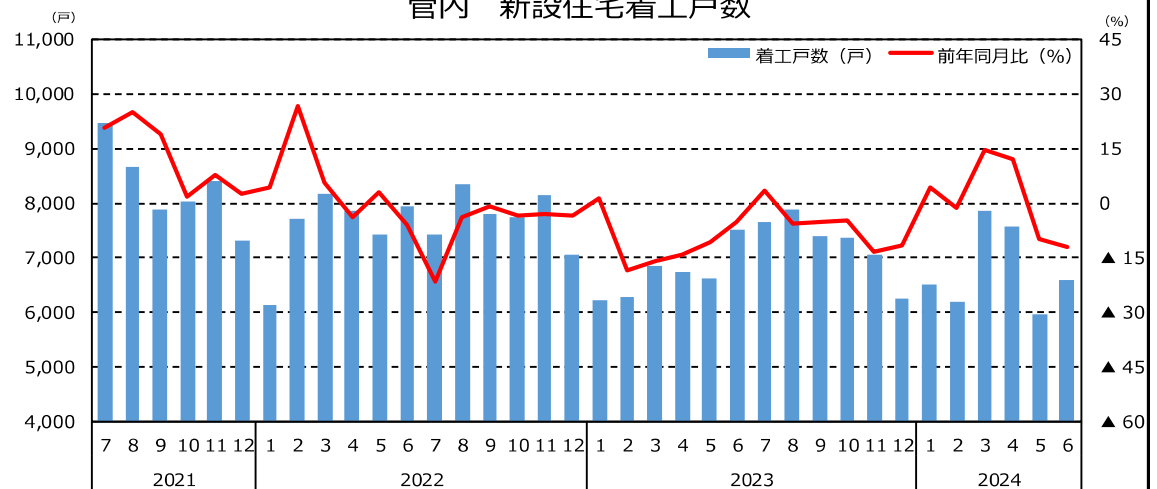
出所)北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

5. 住宅投資

住宅投資は、新設住宅着工戸数が2か月連続で前年同月を下回った。

管内 6月	戸数	前年同月比
新設住宅 着工戸数	6,608	▲ 12.2

管内 新設住宅着工戸数

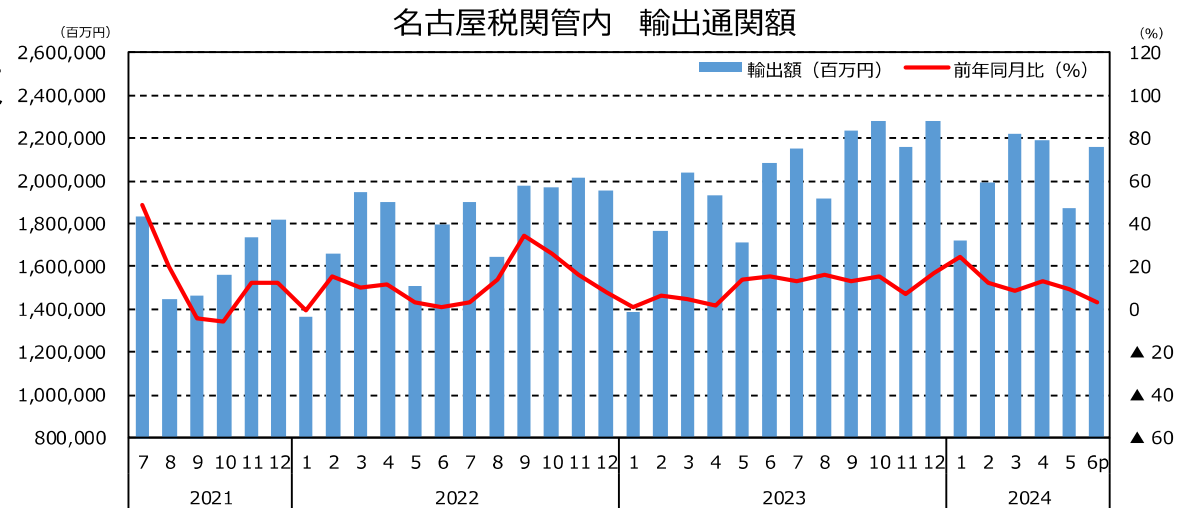


出所)国土交通省

6. 輸出

輸出は、名古屋税関管内の輸出通関額が29か月連続で前年同月を上回った。

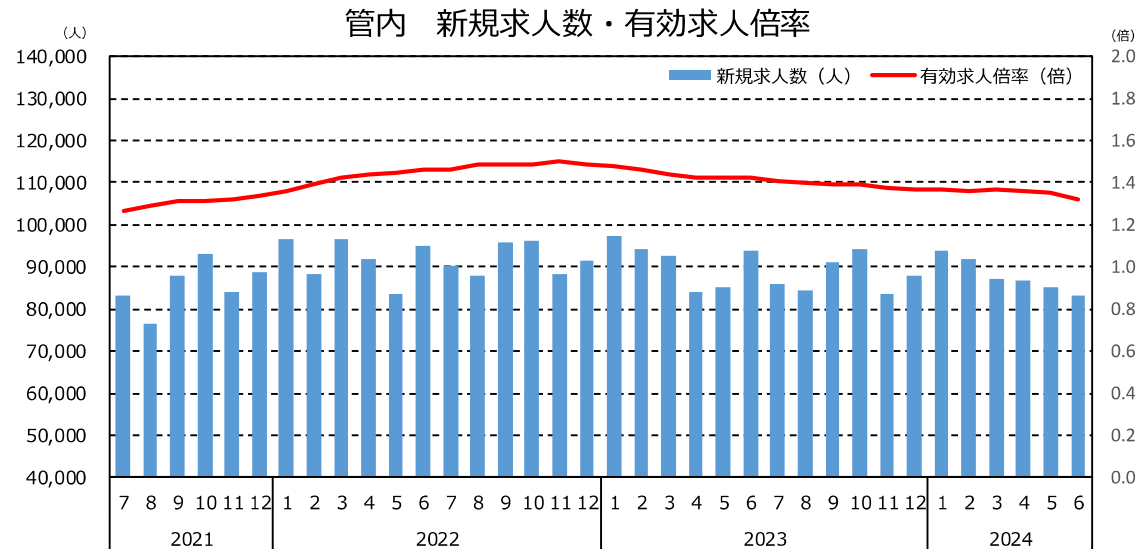
6月	輸出通関額 (速報)	前年同月比
名古屋税関管内	2,156,943	+3.6



7. 雇用

雇用は、有効求人倍率が3か月連続で低下した。また、新規求人数が2か月連続で前年同月を下回った。

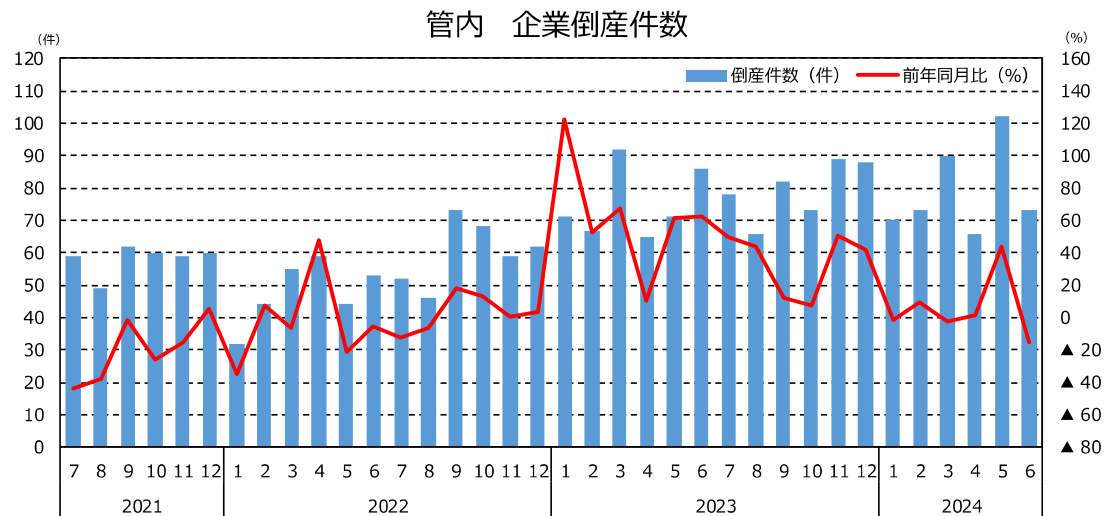
6月	管内
新規求人数 (原数値)	83,077
有効求人倍率 (季節調整値)	1.32



8. 企業倒産

企業倒産は、倒産件数が3か月ぶりに前年同月を下回った。

管内 6月	件数	前年同月比
企業倒産	73	▲ 15.1



出所) 株式会社東京商工リサーチ

輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会

労働者代表委員資料

2024年9月27日

輸送用機器製造業 特定最低賃金引上げに対する考え方

<自動車産業の立ち位置>

- ・ 経済活動別国内総生産（GDP）で、製造業は全産業の19.3%を占め、輸送用機器は製造業の12.9%を占める。
（内閣府-経済社会総合研究所「2022年度国民経済計算」より）
- ・ 国内の製造品出荷額等および付加価値額においても、輸送用機器は全産業の中でトップ。
- ・ 輸送用機器製造業の中で、製造品出荷額では愛知県が構成比54.2%を占めており全国1位。
（経済産業省「2023年経済構造実態調査二次集計結果」より）

<自動車産業の今後と課題>

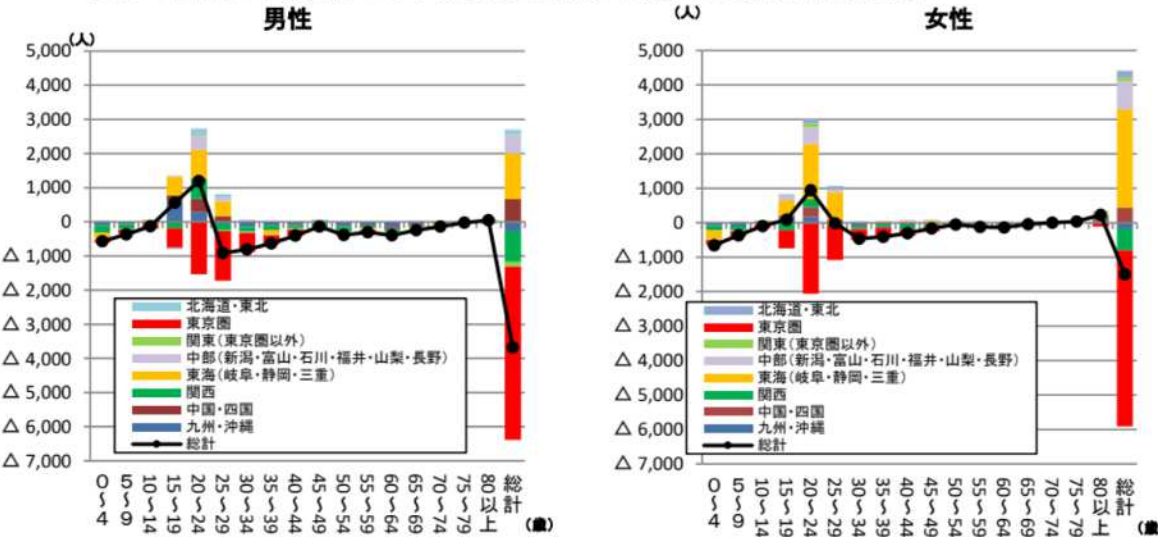
- ・ 自動車産業はCASE・MaaSに加えカーボンニュートラル等の対応が求められている中、企業の競争力強化に向けて、これまで以上に生産性向上や製品の付加価値向上が求められている。生産性や付加価値を生み出すのは人であり、裾野の広い自動車産業全体で優秀な人材を確保し、産業の更なる発展を目指す必要がある。
- ・ 近年、金属産業全体は就職先として選ばれない傾向へ変化してきており、人材確保が困難な状況にある。
- ・ 輸送用機器製造業は、日本経済を牽引してきており、また、高い付加価値額を生み出していることから賃金においても優位性が示されるべきである。

輸送用機器製造業 特定最低賃金引上げに対する考え方

< 愛知県の転出入状況、推移 >

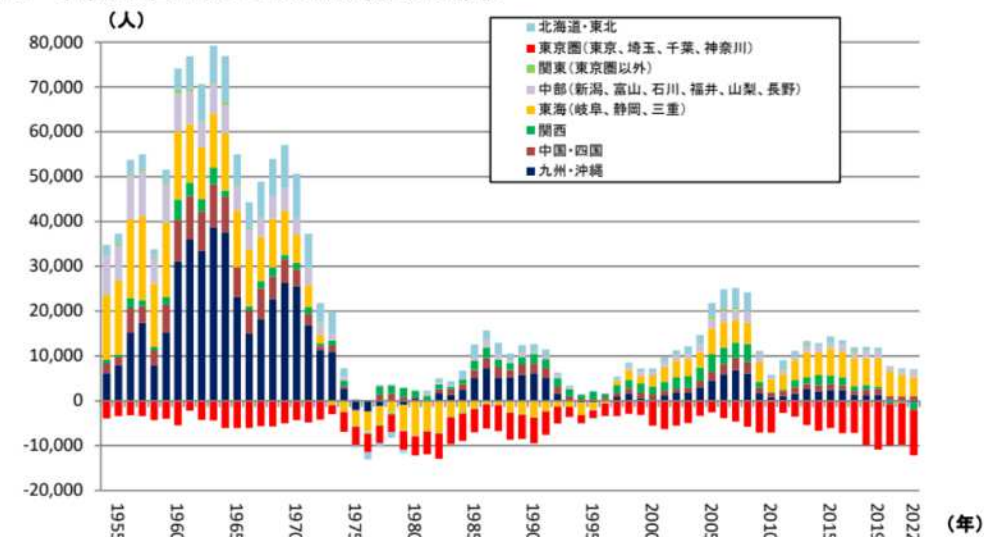
出典：愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略2023-2027
(2023年10月 愛知県公表資料)

図13 本県と全国地域ブロック別の転出入状況（年齢（5歳階級）、男女別）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2022年) ※日本人のみ

図15 本県の全国地域ブロック別の転出入の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」 ※日本人のみ

東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への転出超過は、男性が20～29歳、女性が20～29歳で顕著
18～20歳代の移住に関する意向として、「就職・転職」（33.3%）が第1位
第2位は「自身の結婚」（26.5%）

輸送用機器製造業 特定最低賃金引上げに対する考え方

< 愛知県のアルバイト・パート時給 >

Press Release



2024年8月21日

■2024年7月度 アルバイト・パート募集時平均時給調査 <都道府県別>

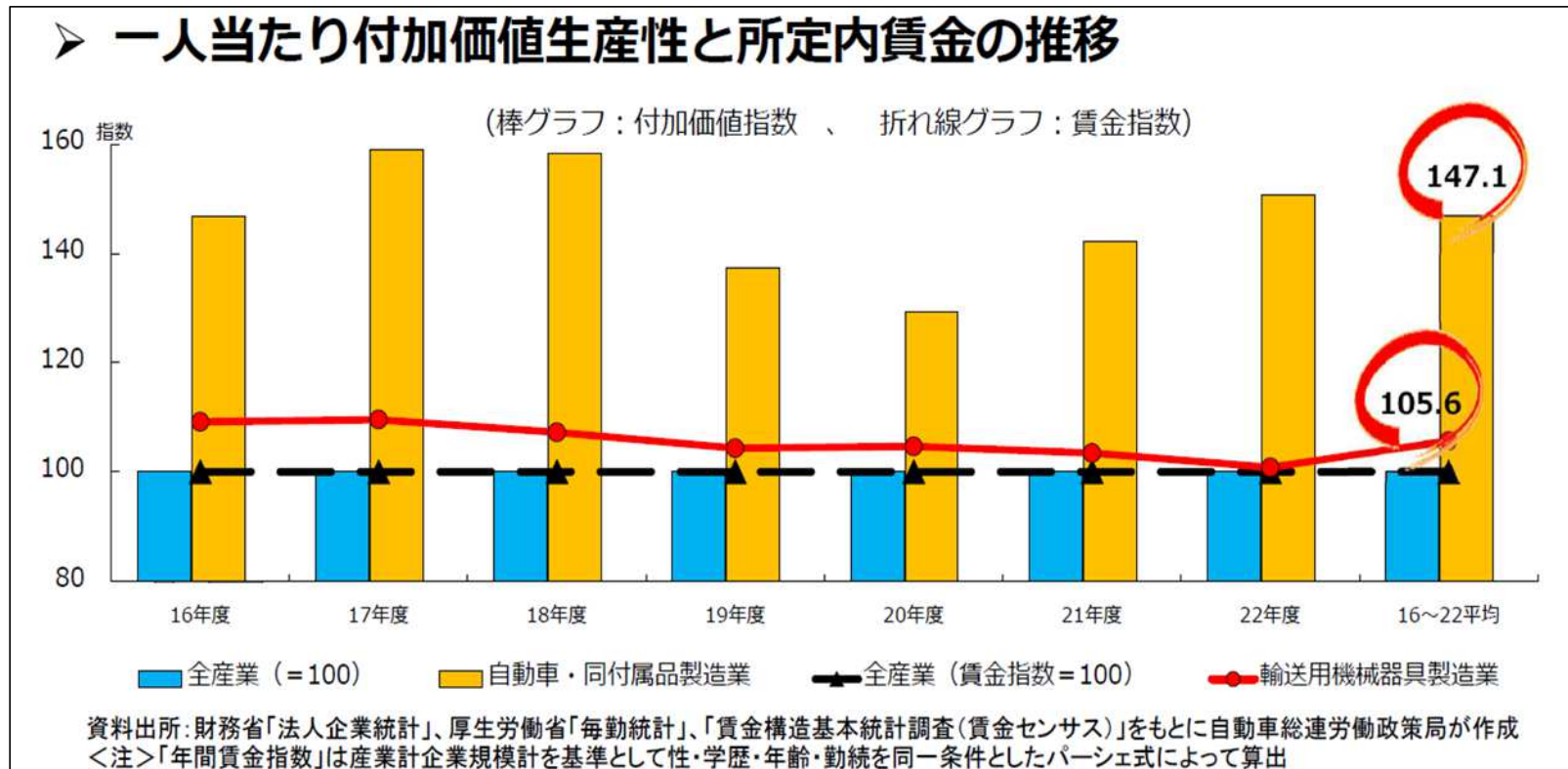
都道府県	職種 大分類	今月	前年同月比較 (2023年7月)			前月比較 (2024年6月)		
		平均時給 (円)	平均時給 (円)	増減額 (円)	増減率	平均時給 (円)	増減額 (円)	増減率
愛知県	販売・サービス系	1,125	1,087	38	3.5%	1,121	4	0.4%
	フード系	1,106	1,065	41	3.8%	1,109	▲ 3	-0.3%
	製造・物流・清掃系	1,149	1,110	39	3.5%	1,142	7	0.6%
	事務系	1,165	1,099	66	6.0%	1,151	14	1.2%
	営業系	1,166	1,097	69	6.3%	1,157	9	0.8%
	専門職系	1,297	1,243	54	4.3%	1,289	8	0.6%
	全体	1,139	1,098	41	3.7%	1,132	7	0.6%

出典：㈱リクルート ジョブリサーチセンター
「都道府県別2024年7月アルバイトパート募集時平均時給調査」

いずれの産業も、平均で見れば地域別最低賃金をはるかに上回る時給額

輸送用機器製造業 特定最低賃金引上げに対する考え方

< 付加価値生産性と所定内賃金 >



出典：自動車総連

自動車産業の高い付加価値は、高い労働の質により生み出されている
 労働の質にふさわしい賃金水準は、地域別最低賃金とは大きく異なる
 しかしながら、自動車製造業の賃金は付加価値生産性と見合っていない

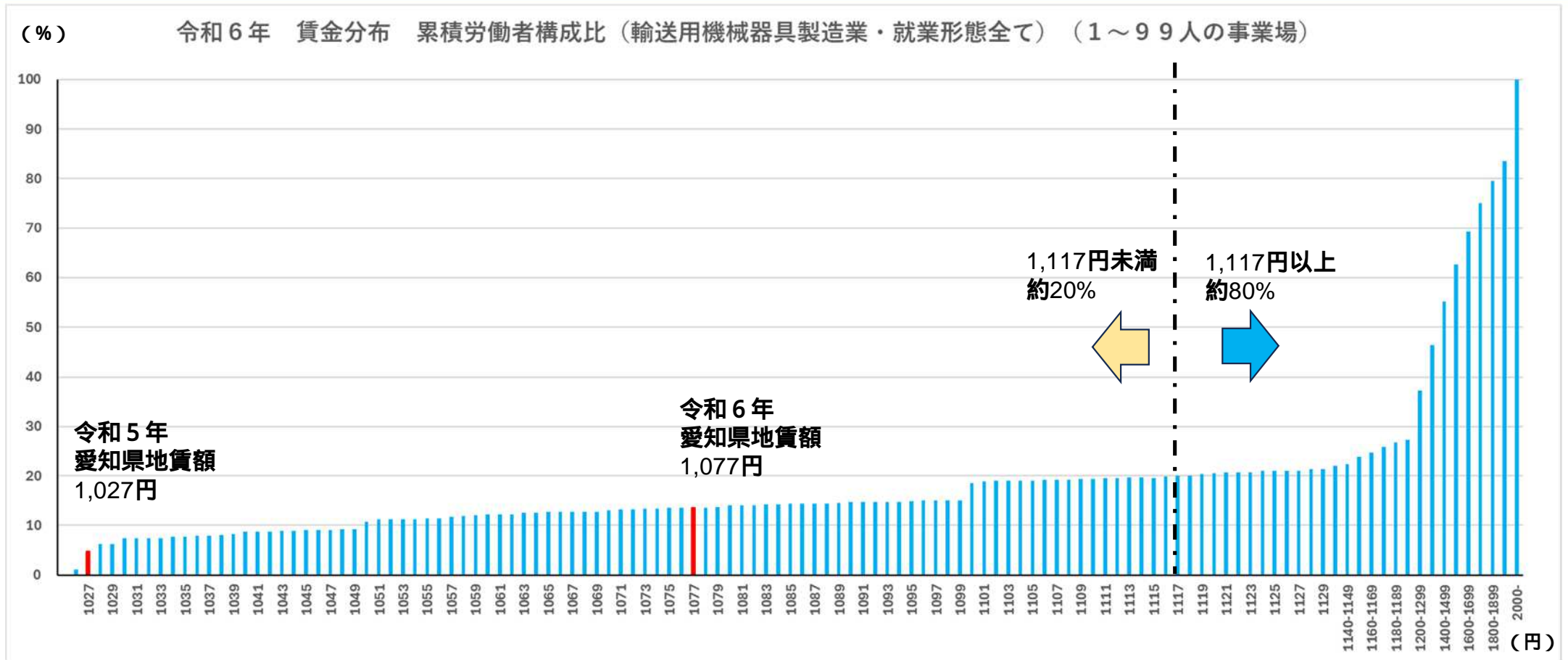
輸送用機器製造業 特定最低賃金引上げに対する考え方

<自動車総連 24春闘結果>

8月末時点で全体の約7割の単組において企業内最賃を締結し、平均締結額は前年を上回る177,892円（前年比+7,212円）。時給換算すると1,111円相当。

自動車総連の各加盟組合企業労使が、高い労働の質を踏まえて締結している水準企業内最低賃金を締結できない企業においても、サプライチェーンの一躍を担う仲間である労働者に対して、同等の水準に引き上げていく必要あり

輸送用機器製造業 特定最低賃金引上げに対する考え方



出典：令和6年愛知県最低賃金審議会資料
(令和6年最低賃金に関する基礎調査について)

愛知県の輸送用機械器具製造業100人未満事業所で働く労働者の約80%が1,117円以上で雇用されている

輸送用機器製造業 特定最低賃金引上げに対する考え方

< 愛知県 2024年4月～6月中小企業景況調査 >

出典：愛知県「2024年4月～6月期 中小企業景況調査」

1 業況判断D. I.

業種	2023. 4-6	2023. 7-9	2023. 10-12	2024. 1-3	2024. 4-6(今期)	2024. 7-9(来期)
全産業	△ 21.5	△ 24.2	△ 22.4	△ 28.9	↗	△ 28.3
製造業	△ 19.4	△ 21.6	△ 20.5	△ 33.7	↗	△ 29.7
食料品	18.8	8.6	12.7	6.3	↗	6.6
繊維工業	2.9	△ 19.4	△ 32.0	△ 39.7	↘	△ 44.1
木材・木製品	△ 47.7	△ 47.8	△ 28.9	△ 28.9	↘	△ 50.0
家具・装備品	△ 29.4	△ 37.5	△ 35.7	△ 50.0	↗	△ 36.4
紙・加工品	△ 36.1	△ 50.0	△ 14.3	△ 40.6	↗	△ 31.3
印刷	△ 33.3	△ 12.0	△ 60.0	△ 45.8	↗	△ 42.9
化学・ゴム	△ 21.1	△ 10.7	△ 10.2	△ 45.5	↗	△ 10.3
窯業・土石	△ 40.0	△ 54.7	△ 44.2	△ 33.3	↘	△ 38.3
鉄鋼・非鉄	△ 36.2	△ 32.3	△ 31.6	△ 50.0	↘	△ 54.3
金属製品	△ 28.7	△ 36.9	△ 27.2	△ 45.9	↗	△ 44.7
一般・精密機器	△ 20.6	△ 5.7	△ 33.3	△ 23.6	↗	△ 9.4
電気機器	△ 34.4	△ 30.0	△ 31.4	△ 43.3	↘	△ 48.5
輸送機器	4.3	16.7	17.1	△ 22.0	↗	△ 8.0
卸・小売業	△ 28.8	△ 37.5	△ 32.8	△ 26.0	↘	△ 35.3
卸売業	△ 23.4	△ 37.5	△ 30.3	△ 22.4	↘	△ 32.5
小売業	△ 39.3	△ 37.6	△ 36.5	△ 31.6	↘	△ 40.0
建設業	△ 22.7	△ 18.8	△ 23.9	△ 14.1	↗	△ 13.4
建築業	△ 27.9	△ 20.0	△ 20.8	△ 10.0	↗	△ 7.9
土木業	△ 13.0	△ 16.7	△ 30.4	△ 20.8	↗	△ 20.7
サービス業	△ 18.2	△ 12.1	△ 9.6	△ 15.2	↗	△ 11.9
物品賃貸業	△ 17.8	△ 11.4	△ 2.3	△ 17.4	↗	△ 5.1
情報サービス業	△ 15.3	△ 19.1	△ 16.7	△ 8.2	↘	△ 19.1
広告業	△ 29.4	6.3	△ 5.6	△ 29.4	↗	△ 6.7

2 売上D. I.

業種	2023. 4-6	2023. 7-9	2023. 10-12	2024. 1-3	2024. 4-6(今期)	2024. 7-9(来期)
全産業	△ 13.8	△ 16.5	△ 16.1	△ 25.4	↗	△ 23.3
製造業	△ 9.7	△ 13.3	△ 12.8	△ 30.8	↗	△ 24.7
食料品	40.0	39.7	27.0	11.1	↗	21.3
繊維工業	5.7	△ 22.6	△ 24.0	△ 36.5	↘	△ 39.7
木材・木製品	△ 40.9	△ 50.0	△ 44.4	△ 36.8	↘	△ 50.0
家具・装備品	△ 35.3	△ 31.3	△ 28.6	△ 28.6	↗	△ 27.3
紙・加工品	△ 22.2	△ 28.1	17.1	△ 15.6	↗	△ 12.5
印刷	△ 19.4	△ 8.0	△ 60.0	△ 54.2	↗	△ 50.0
化学・ゴム	△ 5.3	0.0	△ 1.7	△ 40.0	↗	△ 13.8
窯業・土石	△ 35.0	△ 43.4	△ 27.5	△ 35.4	↘	△ 38.3
鉄鋼・非鉄	△ 19.6	△ 16.1	△ 23.7	△ 52.9	↗	△ 42.9
金属製品	△ 22.1	△ 25.5	△ 22.4	△ 43.6	↗	△ 29.3
一般・精密機器	△ 23.8	△ 21.1	△ 29.4	△ 16.1	↘	△ 17.0
電気機器	△ 21.9	△ 20.0	△ 20.0	△ 40.0	↘	△ 48.5
輸送機器	19.6	28.2	23.2	△ 22.9	↗	△ 9.2
卸・小売業	△ 20.4	△ 28.9	△ 25.9	△ 22.3	↘	△ 29.5
卸売業	△ 12.3	△ 27.1	△ 22.6	△ 15.6	↘	△ 24.5
小売業	△ 36.0	△ 31.2	△ 30.8	△ 32.6	↘	△ 37.8
建設業	△ 13.6	△ 14.1	△ 15.5	△ 1.6	↗	1.5
建築業	△ 18.6	△ 7.5	△ 8.3	5.0	↗	10.5
土木業	△ 4.3	△ 25.0	△ 30.4	△ 12.5	↗	△ 10.3
サービス業	△ 25.6	△ 10.2	△ 14.8	△ 13.4	↘	△ 14.9
物品賃貸業	△ 24.4	△ 13.6	△ 11.6	△ 13.0	↗	△ 5.1
情報サービス業	△ 23.7	△ 12.8	△ 20.4	△ 4.1	↘	△ 19.1
広告業	△ 35.3	5.9	△ 5.6	△ 41.2	↗	△ 26.7

3 採算D. I.

業種	2023. 4-6	2023. 7-9	2023. 10-12	2024. 1-3	2024. 4-6(今期)	2024. 7-9(来期)
全産業	△ 7.2	△ 6.5	△ 1.7	△ 7.6	↗	△ 4.8
製造業	△ 8.5	△ 6.7	△ 0.7	△ 11.5	↗	△ 6.2
食料品	4.3	5.2	19.0	9.7	↗	18.0
繊維工業	△ 11.4	△ 14.5	△ 28.0	△ 19.0	↗	△ 16.2
木材・木製品	△ 29.5	△ 24.4	△ 20.5	△ 15.8	↘	△ 17.4
家具・装備品	△ 35.3	△ 25.0	△ 21.4	△ 7.1	↘	△ 36.4
紙・加工品	△ 16.7	△ 9.1	11.4	0.0	↘	△ 6.3
印刷	△ 19.4	△ 28.0	△ 24.0	△ 45.8	↗	△ 39.3
化学・ゴム	26.8	21.4	22.0	3.6	↗	13.8
窯業・土石	△ 16.7	△ 20.8	△ 11.5	△ 14.6	↗	△ 10.6
鉄鋼・非鉄	△ 6.4	△ 3.2	△ 7.9	△ 23.5	↗	△ 2.9
金属製品	△ 17.0	△ 17.0	△ 7.3	△ 28.8	↗	△ 18.8
一般・精密機器	△ 7.9	0.0	9.8	8.9	↗	△ 7.5
電気機器	△ 12.5	△ 16.7	△ 8.6	△ 13.3	↘	△ 15.2
輸送機器	2.2	16.7	25.6	△ 3.6	↗	16.1
卸・小売業	△ 16.5	△ 17.4	△ 12.7	△ 10.4	↘	△ 12.0
卸売業	△ 4.1	△ 4.9	6.5	0.0	↗	1.3
小売業	△ 40.4	△ 33.9	△ 41.3	△ 26.6	↘	△ 34.4
建設業	18.2	12.7	1.4	20.3	↗	24.2
建築業	11.6	7.7	10.4	17.5	↗	32.4
土木業	30.4	20.8	△ 17.4	25.0	↘	13.8
サービス業	7.4	9.3	15.7	5.4	↘	3.0
物品賃貸業	26.7	25.0	34.9	19.6	↗	20.5
情報サービス業	△ 3.4	△ 4.3	1.9	0.0	↘	△ 12.8
広告業	△ 5.9	5.9	11.1	△ 18.8	↗	6.7

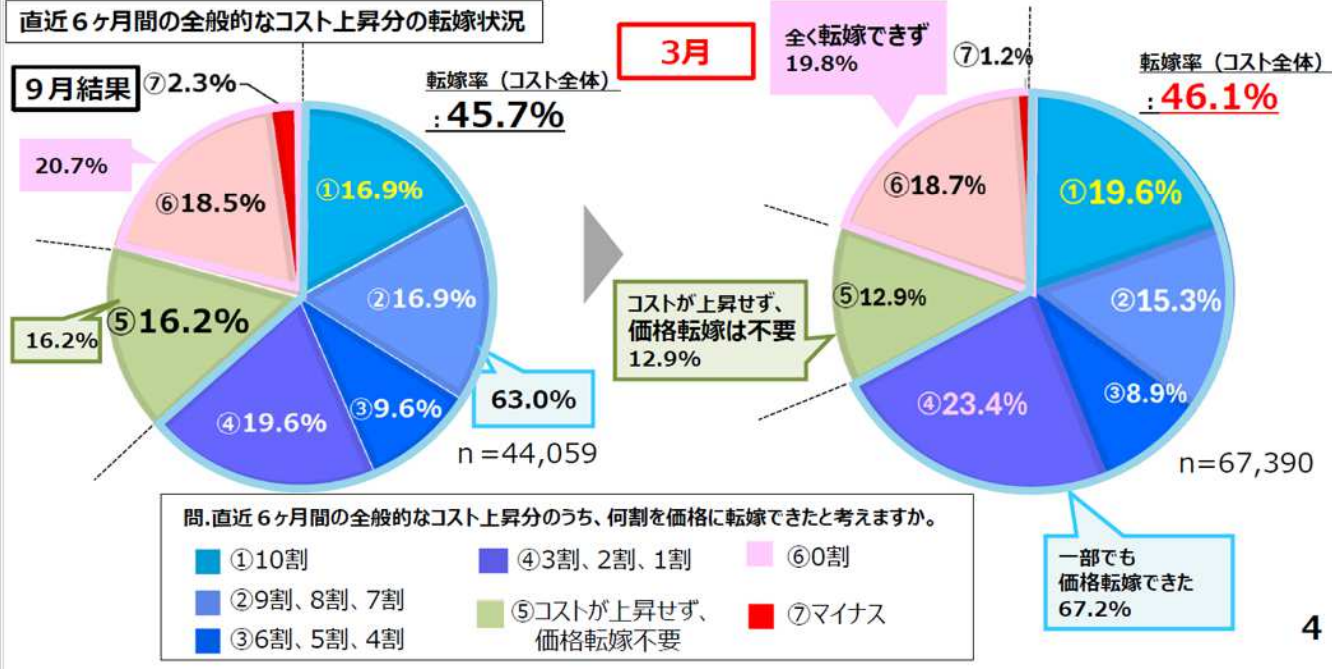
愛知県内の輸送機器製造に関連する中小企業においては、業況判断、売上及び採算の各D.Iで前期実績を上回っている

輸送用機器製造業 特定最低賃金引上げに対する考え方

価格転嫁の状況①【コスト全般】

- コスト全体の価格転嫁率は**46.1%**、昨年9月より微増（45.7%→46.1%）。
 - 受注企業のうち、コスト増加分を**全額（10割）** 価格転嫁できた割合（①）は約3ポイント増加（16.9%→19.6%）。一部でも価格転嫁できた割合は、約4ポイント増加（63.0%→67.2%）。
 - 一方、**1～3割しか**価格転嫁できなかった割合（④）は約4ポイント増加（19.6%→23.4%）。全く転嫁できず/減額された企業も約2割。
- ⇒ 価格転嫁の裾野は更に広がりつつある一方、「転嫁できた企業」と「出来ない企業」で2極化の兆しもあり、転嫁対策の徹底が重要。

直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分の転嫁状況



出典：中小企業庁「価格交渉促進月間（2024年3月）フォローアップ調査結果」

価格転嫁の転嫁率（コスト全体）は46.1%となり、価格転嫁の裾野は更に広がりつつある

輸送用機器製造業 特定最低賃金引上げに対する考え方

価格転嫁の実施状況の業種別ランキング（発注企業の業種毎に集計）

- 製造業系が上位にあり、トラック運送、放送コンテンツ等が低いといった全体的な傾向は従前通りだが、**トラック運送は約4ポイント、放送コンテンツは約7ポイント上昇。**

業種別	2023年9月		各要素別の転嫁率			業種別	2024年3月		各要素別の転嫁率		
	コスト増に対する転嫁率	転嫁率	原材料費	エネルギー	労務費		コスト増に対する転嫁率※	転嫁率	原材料費	エネルギー	労務費
①全体	45.7%		45.4%	33.6%	36.7%	①全体	↑46.1%	↑47.4%	↑↑40.4%	↑40.0%	
1位 化学	59.7%		57.9%	45.7%	47.1%	1位 化学	↑61.0%	↑↑63.2%	↑↑54.1%	↑51.1%	
2位 食品製造	53.7%		52.5%	37.6%	39.9%	2位 製薬	↑53.5%	↑↑56.5%	↑↑49.7%	↑↑44.1%	
3位 電機・情報通信機器	53.4%		55.2%	37.8%	39.9%	3位 機械製造	↓51.9%	↑57.0%	↑↑45.3%	↑43.3%	
4位 機械製造	53.3%		55.5%	38.9%	39.8%	4位 飲食サービス	↓51.5%	↑↑53.0%	↑38.3%	↑37.8%	
5位 飲食サービス	52.1%		47.6%	34.0%	35.7%	5位 電機・情報通信機器	↓51.2%	↑55.9%	↑↑43.8%	↑42.9%	
6位 製薬	50.7%		49.3%	29.4%	27.8%	6位 食品製造	↓50.0%	↓51.6%	↑↑42.7%	↑41.2%	
7位 卸売	50.5%		50.5%	35.1%	35.6%	7位 繊維	↑49.9%	↑↑51.4%	↑↑43.2%	↑↑41.3%	
8位 造船	50.2%		53.6%	40.1%	38.3%	8位 造船	↓49.1%	↑53.8%	↑↑45.2%	↑42.5%	
9位 紙・紙加工	49.2%		48.7%	33.7%	34.2%	9位 鉱業・採石・砂利採取	↑↑48.6%	↑↑47.8%	↑↑43.3%	↑↑42.0%	
10位 金属	48.8%		50.6%	35.2%	34.4%	10位 電気・ガス・熱供給・水道	↑↑48.3%	↑↑49.4%	↑↑44.9%	↑45.1%	
11位 小売	48.7%		47.3%	33.2%	35.0%	11位 情報サービス・ソフトウェア	↑↑47.1%	↑↑39.7%	↑↑35.1%	↓46.2%	
12位 印刷	48.2%		49.3%	29.7%	33.1%	11位 小売	↓47.1%	↑47.8%	↑↑40.5%	↑38.6%	
13位 繊維	47.0%		43.4%	32.0%	33.1%	11位 自動車・自動車部品	↑47.1%	↑54.8%	↑↑47.2%	↑↑37.2%	
14位 広告	45.9%		40.8%	30.9%	41.0%	14位 卸売	↓47.0%	↓47.5%	↑39.6%	↑38.3%	
15位 建材・住宅設備	45.3%		47.5%	30.6%	33.5%	15位 広告	↑46.9%	↑↑49.1%	↑↑40.2%	↑42.3%	
16位 建設	45.1%		44.5%	35.1%	41.2%	15位 建設	↑46.9%	↑47.3%	↑↑42.0%	↑43.8%	
17位 自動車・自動車部品	44.6%		51.3%	37.8%	28.8%	17位 金属	↓46.2%	↓49.8%	↑↑41.5%	↑37.9%	
18位 金融・保険	42.4%		40.1%	29.0%	39.1%	18位 紙・紙加工	↓45.1%	↓45.9%	↑37.5%	↑37.4%	
19位 石油製品・石炭製品製造	42.0%		46.0%	32.1%	29.9%	19位 建材・住宅設備	↑44.4%	↓47.0%	↑↑39.5%	↑↑39.4%	
20位 電気・ガス・熱供給・水道	41.1%		41.4%	32.3%	37.2%	20位 石油製品・石炭製品製造	↑43.9%	↑↑51.8%	↑↑38.8%	↑↑37.4%	
21位 鉱業・採石・砂利採取	40.6%		38.0%	34.6%	31.1%	21位 印刷	↓43.5%	↓46.6%	↑↑37.2%	↑34.7%	
22位 不動産業・物品賃貸	39.7%		36.5%	29.5%	35.2%	22位 不動産業・物品賃貸	↑42.1%	↑↑41.8%	↑↑38.7%	↑38.9%	
23位 情報サービス・ソフトウェア	39.6%		21.9%	18.5%	46.5%	23位 通信	↑↑40.8%	↑38.9%	↑↑↑35.0%	↑↑38.3%	
24位 廃棄物処理	34.0%		28.0%	27.1%	27.8%	24位 廃棄物処理	↑↑39.1%	↑↑35.0%	↑↑34.8%	↑↑34.6%	
25位 通信	32.6%		35.2%	22.8%	31.0%	25位 金融・保険	↓35.3%	↓34.1%	↓28.8%	↓32.3%	
26位 放送コンテンツ	26.9%		28.6%	21.1%	32.0%	26位 放送コンテンツ	↑↑33.7%	↑↑33.8%	↑↑27.8%	↓31.7%	
27位 トラック運送	24.2%		17.3%	20.7%	19.1%	27位 トラック運送	↑28.1%	↑↑24.6%	↑↑25.9%	↑24.0%	
- その他	41.9%		40.3%	30.9%	36.4%	- その他	↑44.3%	↑44.2%	↑↑38.4%	↑39.8%	

出典：中小企業庁「価格交渉促進月間（2024年3月）フォローアップ調査結果」

自動車業界の価格転嫁は、原材料費・エネルギー費・労務費それぞれにおいて、転嫁率が向上している